

目次

はじめに

- 3 基本理念
- 5 社長メッセージ
- 9 価値創造の軌跡
- 10 2024年度ハイライト

住友精化の価値創造

- 11 経営の重要課題（マテリアリティ）と事業継続を支える基盤
- 14 中期経営計画の進捗
- 15 価値創造プロセス
- 16 事業を通じた地球や人々の暮らしへの貢献

経営資本

- 17 財務資本
- 20 人的資本
- 22 製造資本
- 24 知的資本
- 26 自然資本
- 27 社会・関係資本

住友精化の成長戦略

- 28 事業戦略
- 31 研究開発

サステナビリティ

- 34 サステナビリティ経営
- 36 人権の尊重
- 40 人的資本経営の推進
- 43 座談会「女性活躍推進」
- 45 レスポンシブル・ケア
- 46 環境への取り組み
- 48 気候変動への取り組み
- 53 労働安全衛生・保安防災・物流安全
- 55 化学物質管理
- 56 地域・社会とのかかわり
- 58 品質への取り組み

コーポレート・ガバナンス

- 59 コーポレート・ガバナンス
- 63 役員紹介
- 66 内部統制・コンプライアンス
- 68 リスクマネジメント

データ

- 70 会社概要・株式情報
- 71 グループネットワーク
- 72 データ

対象期間

2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)

※一部、2025年4月以降の情報を含みます。

対象範囲

別途記載がない場合は、住友精化グループ(住友精化株式会社および連結子会社)を対象としています。

参考にした基準・ガイドラインなど

- ・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- ・GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」

第三者検証範囲

以下の範囲において、一般社団法人日本化学工業協会による第三者検証を受審しています。

- ・環境への取り組み >> P.46
- ・気候変動への取り組み >> P.48 (P.52生物多様性の保全の項目を除く)
- ・労働安全衛生・保安防災・物流安全 >> P.53
- ・化学物質管理 >> P.55
- ・地域・社会とのかかわり >> P.56
- ・非財務データ >> P.73 (持続的発展の項目、人財データを除く)

主な開示媒体のご案内

- 住友精化Webサイト
- 有価証券報告書
- 決算説明会資料
- Factbook
- コーポレート・ガバナンス報告書

見通しに関する注意事項

本報告書には、住友精化グループに関する過去または現在の事実だけでなく、将来に対する予測・予想・計画なども記載しています。これらは現時点で入手可能な情報に基づく仮定・判断であり、将来の事業環境の変化など様々な要因の影響を受ける可能性があります。

基本理念

住友の事業精神

営業の要旨

第1条：わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。

第2条：わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

「営業の要旨」の第1条は、何よりも取引先の信頼、社会の信頼に応えることを大切にすることを示しています。第2条は、社会の変化に素早く的確に対応しながら利潤を追求し、常に事業の刷新を図ること、という進取の精神を示しており、その上で浮利を追うような軽率・粗略な行動を強く戒めています。

じ り り た こうしいちによ 自利利他 公私一如

「自利利他 公私一如」とは、「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない」とする考え方であり、常に「公益との調和」を図り、企業の社会的責任を果たすべきことを表しています。

企業理念

住友の事業精神の下で、住友精化グループは、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外に供給することにより、社会の発展に貢献します。

パーパスステートメント



私たちは、住友精化のケミストリーで、
地球と人々の暮らしが直面する課題を
解決していきます

パーパスステートメントについて

2022年に、当社グループの従業員がこれまで以上に気持ちを一つにして、困難な課題に挑戦する風土を醸成するとともに、ステークホルダーの皆様に当社グループの決意をお伝えするためのメッセージとして、パーパスステートメントを策定しました。

SDGsやESGへの意識が高まる中、社会課題の解決に向けた企業への期待・要請に応えるため、当社グループは、長期的な視点に立ち、ぶれない経営を実行していきたいと考えています。そのためには、グループのすべての従業

員が、「会社が何のために存在し、どんな価値を提供しているのか」を共有し、各部署が一致団結して課題の解決に挑戦することが重要です。

当社グループでは、日々の事業活動において、パーパスステートメント「私たちは、住友精化のケミストリーで、地球と人々の暮らしが直面する課題を解決していきます」を各部署の具体的な業務課題と結びつけることで、従業員が「当社グループの技術によって社会に貢献する製品を届ける」という意識を常に持ち続けるよう努めています。

温室効果ガス（GHG）排出量の削減をはじめとする社会課題を解決するためには、化学の力によるイノベーションが不可欠です。

その中で当社グループの技術をどのように役立てていくのか、一人ひとりの従業員が自分事として真剣に考え、住友精化のケミストリーを進化させていきます。

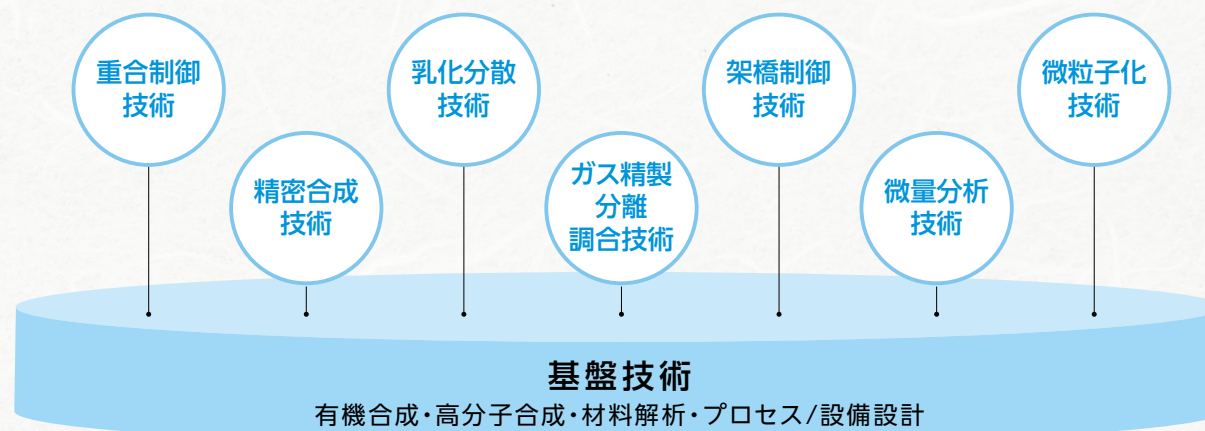
ステートメント左のイラストは、地球と人々の暮らしが直面する課題が解決され、様々なバックグラウンドを持つ人々が健やかに生活している様子を表現しています。



私たちは、住友精化のケミストリーで、
地球と人々の暮らしが直面する課題を
解決していきます

住友精化のケミストリーとは

- ▶ 当社が優位性・独自性を持つコア技術（右図）
- ▶ 様々なものを融合させて新しいものを生み出すこと
- ▶ 人と人が一緒に取り組むことで新しいものが生まれるという比喩的な意味



A man in a dark suit and tie is sitting by a large window, looking towards the camera with a slight smile. The window provides a view of a city with greenery and buildings.

社長メッセージ

経営が現場との対話を重ねることで
グループの一体感を醸成し、
グループの全員が目標を共有しながら、
課題に取り組んでいきます。

代表取締役社長

織田 佳明

社長就任にあたって

2025年6月に社長に就任し、創業以来、80年にわたる歴史を紡いできた住友精化グループの舵取りを引き継ぐこととなりました。私は、社長に就任する以前には当社グループとの接点がほとんどありませんでしたので、まずは当社グループの日々の活動をどのような人びとが担っているのかを知ることが重要であると考え、国内外のすべての業拠点を足を運び、第一線にいる従業員と直接対話する機会を設けることとしました。これまでに訪問した拠点では、多くの従業員が、初対面の私に対して率直に語りかけてくれていると感じました。そして様々な職場での会話を通じて、自身の仕事に誠実に向き合い、地道な努力を継続することを厭わない従業員が多いという印象を受けました。また、製造業にとって自社の技術の結晶であり、いわば製造業の魂が宿っている製造現場を訪れた際には、これまで私が見学してきた国内外の他社の立派な工場に劣らず、「整理・整頓・清掃・清潔・躰」の5Sが行き届いており、職場環境の整備のための投資と改善が継続的に行われていることを実感して、大変心強く思っています。今後もこうした生の対話を通じて、私自身が現場の状況を肌で感じると同時に、従業員には私の考えを直接受け止め、咀嚼してもらう機会を設けていきたいと考えています。もちろん、私一人が現場を飛び回るのではなく、経営幹部全員が、従業員と直接対話する機会を増やしていきます。そのような経営と現場との直接対話の積み重ねを通じて従業員との一体感を醸成し、経営と現場の乖離を防ぐことにより、問題意識や目標をグループ全体でタイムリーに共有し、全員が協力して当社グループの未来を切り開いていきたいと考えています。

世界の化学産業を取り巻く環境は様々に大きく変化しています。例えば、中国では石油化学プラントの大規模な増設が続いています。これによりアジア全体の需給バランスは大きく崩れ、韓国や日本などの石油化学産業が構造改革や設備削減を迫られているのみならず、欧米を含めた世界の化学産業に影響が及んでいます。このような状況の中で、地政学リスクの高まりや原燃料価格や為替の変動などに加え、温室効果ガス（GHG）排出削減に向けた各企業の取り組みに対する国際的な関心の高まり、さらには化学物質の安全性の評価や管理責任に関する各国の規制等の厳格化などにも的確に対応していく必要があります。当社グループを支える柱である吸水性樹脂事業をはじめ、グローバルに事業を展開している当社グループにとって、厳しい経営環境が続くことを覚悟しています。

現中期経営計画の振り返り

当社グループは、2023年度からの3か年中期経営計画における重点施策として、事業構造の強靱化、研究開発の結実、徹底した合理化、サステナビリティへの取り組み深化に取り組んできました。

事業構造の強靱化については、更なる取り組みが必要な分野があります。吸水性樹脂事業については、吸水性樹脂の中国・アジア市場等における販売活動の強化に継続的に取り組んできた結果、販売数量は着実に増加し、販売価格も概ね安定した水準を維持しています。また、今後の市場成長に確実に対応するため、計画期間中の最大の投資案件である、シンガポール子会社における新規製造設備の建設を進め、本年度中に工事が完成する予定です。一方、機能マテリアル事業においては、IR ラテックス

事業の終了が計画時の想定よりも前倒しとなったことに加え、エレクトロニクスガスの販売が半導体業界の生産調整の影響を受けて大きく下振れしています。不採算事業からの撤退を含めた事業ポートフォリオの見直しや売価是正による収益性の改善に取り組んでいますが、業績に寄与するまでには更なる努力と時間が必要な状況です。



研究開発については、様々なテーマが着実に実を結んできています。吸水性樹脂事業については、紙おむつに使用される資材（吸水性樹脂を含む）を削減する新グレードの吸水性樹脂の開発が進捗し、上市を進めています。また、吸水性樹脂専用のパイロット設備を姫路地区に建設し、本年度稼働を開始しました。さらに、将来に向けた取り組みとして、使用済み紙おむつから分離した吸水性樹脂の水平ケミカルリサイクル技術の開発を進め、実験室レベルではリサイクル品が既存品と同等の品質であることを確認しました。機能マテリアル事業では、リチウムイ

オン二次電池電解液用新規添加剤や中小型発電機用高機能絶縁被覆材料の開発が進捗し、数年後には業績に寄与することを期待しています。このほかにも多くの研究開発を進めており、更なるスピードアップと研究開発力の強化を図るため、新しい研究棟を別府地区に建設中で、来年4月に竣工する予定です。

徹底した合理化については、様々な取り組みが順調に進捗しています。2018年度にスタートした吸水性樹脂の合理化プロジェクトを継続し、グループ全体として高水準の設備稼働が続いている中、実施可能なタイミングで合理化工事を進めています。また、グループ全体の生産性向上に繋げるため基幹業務システムの刷新やグローバルなITインフラ基盤の再構築等を計画的に実施しているところです。

サステナビリティへの取り組みに向けても、具体的な諸施策を実施しています。2033年までの当社グループのGHG排出削減目標と削減計画を策定し、SBTイニシアティブの認定を取得しました。また、国連グローバル・コンパクトへの参加をはじめとする国内外のイニシアティブへの参画、人権や環境に関するグループ基本方針の策定とこれに基づく行動計画の策定・実行を進めています。

現中期経営計画の最終年度である2025年度の業績目標は売上高1,600億円、営業利益120億円ですが、吸水性樹脂事業が目標を達成する見通しである一方、機能マテリアル事業の大幅な下振れにより、グループ全体での目標達成は困難な見通しです。機能マテリアル事業については、事業環境の見通しが甘かったことに加え、状況の変化に対して迅速かつ柔軟に行動できなかったことを反省しており、正しい危機感を持って事業の立て直しに取り組んでいるところです。

※本記事における2025年度の業績予想に関する数値は、5月12日に公表した内容に基づいております。最新の業績予想につきましては、当社ウェブサイトでご確認いただきますようお願いいたします。

次期中期経営計画の策定に向けて

1. ビジョンの定義

私は、事業環境が激しく変化する状況にあつてこそ、企業が将来どのような姿を目指すのか、すなわちビジョンを明確にすることが欠かせないと考えています。当社グループは、「私たちは、住友精化のケミストリーで、地球と人々の暮らしが直面する課題を解決していきます」というパーパスステートメントを掲げています。これは当社グループの企業行動の目的を示していますが、そうした行動を積み重ねることで当社グループ自身がどのような将来像を目指すのかを表現し、ビジョンに向かって進んでいくことが重要だと考えています。私は、当社グループの役員や部長と面談をした際に、まず「住友精化をどんな企業グループにしたいのか」と問うたのですが、各人の答えは実に様々でした。役員や部長クラスであれば当然、自身が担当している業務に関してはビジョンを持っているのですが、その先にあるグループ全体の将来の姿は曖昧でした。グループ各社で働く現場の従業員一般においては言うまでもないように思います。そこで、私としては、まずは住友精化のビジョンを定義し、グループ内の認識を一つにしたいと強く感じています。共通のビジョンを設定することで、経営の座標軸が定まり、事業環境の変化に対して、グループの全体最適の視点をふまえた対応ができるようになると考えています。ビジョンを定義するにあたっては、経営から現場への一方的なコミュニケーションではなく、オープンな対話を通じた双方向の理解が不可欠です。そこで、2026年度からの次期中期経営計画の策定にあたっては、まず当社グループのビジョンを議論することとしています。具体的には、経営層が現場の従業員に対してビジョン案

およびその実現に向けての様々な課題を提示し、他方、現場においてはそのような課題の遂行に伴う現場レベルでの問題点を検討し、両者が直接対話を繰り返すことにより、様々な立場から見た課題の集約とその対応を徹底的に議論したいと思います。このような経営と現場の双方向のコミュニケーションを通じて、当社グループのビジョンについての認識統一を進めるとともに、現場の各部署が具体的な行動計画を設定できると考えています。

2. 事業の位置づけと成長への道筋

吸水性樹脂事業は、次期中期経営計画においても、当社グループの成長のメインエンジンとしての役割を担うこととなります。吸水性樹脂が使われる衛生材料の市場は、世界の人口の増加と所得水準の向上を背景として、新しい地域への普及の進展に伴う「量の拡大」に加え、使用される地域におけるライフスタイルや消費者の嗜好の違いによる「機能の多様化」が進むと想定されます。こうした衛生材料市場の変化を見越し、プロアクティブに対応するために、現在シンガポールに建設中の新規製造設備の稼働後を見据えて、需要の更なる増加に対応できる生産体制を整備していきます。また、地域や顧客によってニーズの多様化が進んでおり、それらのニーズに的確に応える新規グレードを他社に先駆けて開発・提案するためのマーケティング力の強化に取り組みます。加えて、将来に向けた事業のサステナビリティを維持するための、徹底した合理化の継続やGHG排出削減をはじめとする地球環境への負荷低減への取り組みの加速などの課題についても、具体的な計画を策定し、実行に繋げていきたいと考えています。

機能マテリアル事業は、現中期経営計画期間に直面した厳しい状況がなおも続くと想定した上で、強靱な事業

構造への転換を果たすための思い切った施策を断行し、新製品の成長が業績を牽引する段階に移行していなければならないと考えています。事業ポートフォリオの再構築については、本年5月に粉末樹脂事業からの撤退を公表しましたが、残る既存事業についても収益性・将来性を正しく見極めて、継続の可否を判断します。現中期経営計画において高い成長を見込んでいたエレクトロニクスガスについても例外ではなく、半導体業界の全体的な傾向よりも個別製品ごとの市場や顧客の動向を分析することに重点を置き、事業戦略を練り直すこととします。その一方で、次の時代を担う新製品の研究開発には十分なリソースを投入します。数年以内に、現在開発中のリチウムイオン二次電池電解液の添加剤や高機能絶縁被覆材料などの新製品が、業績に寄与することを期待しています。そして、これらに続いて開発を進めている新製品群の上市を見込んでいる2030年前後には、当事業の事業ポートフォリオは大きく変貌し、成長性で吸水性樹脂事業を凌ぐ存在になると期待しています。その足場固めをできるかどうか、次期中期経営計画の取り組みにかかっていると認識し、事業部門、製造部門、研究部門および管理部門が一丸となって進めていきます。

3. 経営基盤の進化

持続的な事業成長を実現するためには、事業環境の変化に対応して経営基盤を進化させていくことが必要です。特にサステナビリティに関わる課題への取り組みについては、当社が参画している国連グローバル・コンパクトなどを通じて、国際的な議論の動向をフォローし、活動内容の充実に繋げていきます。具体的には、これまでも注力してきた施策である気候変動への対応や、リーダーの育成、専門性を有する人財の採用、労働環境の整備等の人的資

本経営の強化などに加え、近年注目が高まっている人権の尊重や生物多様性の保全などの課題について、自主的な目標を設定して継続的な取り組みを行います。

経営基盤の進化に向けたもう一つの重要課題がデジタル技術の活用加速と拡大です。当社グループでは、2023年度にAIを活用した材料開発技術であるマテリアルズ・インフォマティクスを導入し、研究開発のスピードアップなどの成果が表れつつありますが、生成AIの全社的な本格導入については本年度スタートさせたところです。今後、汎用的な生成AIの全社展開を通じた業務の効率化に加え、知的財産や化学品安全にかかわる情報解析、製造現場における運転条件の制御や設備保全など、専門性の高い業務に特化した生成AIの導入と活用による生産性の向上と価値創造を推進していきます。

事業継続を支える基盤の強化へ向けて

企業が持続的に成長し、中長期的に企業価値を向上させていくためには、コンプライアンスの徹底を含むリスクマネジメント、クライシスマネジメントの実施は言うまでもなく、企業グループ全体の健全なコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠です。

本年、当社のグループ会社が、お取引先様と合意した原材料の調達先を無断で変更して製造した製品を販売し、原材料の変更のないものとして製品代金を請求していた事案が判明しました。当社はこの事態を重く受け止め、事態の再発防止とお取引先様にお届けする製品の品質保証と管理を最重要課題と認識し、これに向けての真摯な取り組みを進めていきます。具体的には、品質や取引に関わるコンプライアンスの徹底、管理部門や内部監査部

門による実効的な監督・監査、グループガバナンスの強化に取り組めます。

加えて、化学企業の責務として、すべての事業活動における安全の確保、地球環境の保全、人権の尊重とDE&Iの推進に継続的に取り組んでまいります。また、当社グループに関わる情報を適時適切に発信するとともに、ステークホルダーの皆様からの声に謙虚に耳を傾け、社会から信頼される企業グループであり続けることを目指してまいります。

上に述べた様々な課題への対応にあたって、経営層は全体最適の視点から、現場は個別の課題への対応の視点から、とそのアプローチは異なりますが、会社の事業を実際に動かすのは現場の従業員です。冒頭に申し上げたとおり、私は国内外の事業拠点を訪問して、当社グループには、目の前の課題に対して誠実にかつ粘り強く向き合う気質を持った多くの従業員がいることを知り、非常に心強く思っています。経営と現場が対話を通じて一体感を共有し、現場の従業員が経営を信頼し、納得感をもって自らの課題に取り組むことにより住友精化グループはさらに成長していくことができると信じています。皆様のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



価値創造の軌跡

住友精化は、1944年に肥料を製造・販売する会社として創業し、肥料産業の変動期に主力事業を工業薬品へと転換しました。その後は、ガス製品、化工機器（エンジニアリング）、精密化学品、機能性樹脂、吸水性樹脂などに事業分野を広げるとともに、海外への事業展開を積極的に進めてきました。

1944～1950s

- 兵庫県加古郡で創業、硫安の製造・販売を開始
- 事業規模の拡大を推進
- 原料硫酸の自給化、コスト合理化に取り組む
- 尿素、工業薬品、ガス製品の製造・販売を開始



1970s

- 肥料事業から撤退（アンモニア、硫安、尿素の製造を中止）
- メタノール系製品（ホルマリン等）の事業を拡充
- メタノールの製造・販売を中止
- 硫黄化合物、塩素化合物の販売が増加
- エレクトロニクスガスに本格参入、販売が伸長

1990s

- 医薬中間体等の精密化学品、水溶性樹脂等の機能性樹脂の製品群を拡充
- 姫路工場の吸水性樹脂製造設備を3度にわたって増強
- シンガポールで吸水性樹脂の製造・販売を開始



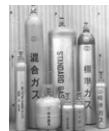
2010s～2024

- 中国でエレクトロニクスガスの製造・販売を開始（後に化学品の生産受託事業に転換）
- 姫路工場の吸水性樹脂製造設備を3度にわたって増強
- 韓国で吸水性樹脂の製造・販売を開始
- 日本と韓国でエレクトロニクスガスの製造設備を増強



1960s

- 兵庫県姫路市に、製鉄所で発生するコークス炉ガスを有効活用したアンモニア、硫安、メタノールの工場を建設
- 標準ガスの製造・販売を開始
- 化工機器事業（後のエンジニアリング事業）を開始、販売が伸長
- 粉末プラスチックの製造・販売を開始し、需要拡大を受けて千葉県八千代市に工場を建設
- 高分子化合物、塩素化合物、硫黄化合物の製造・販売を開始



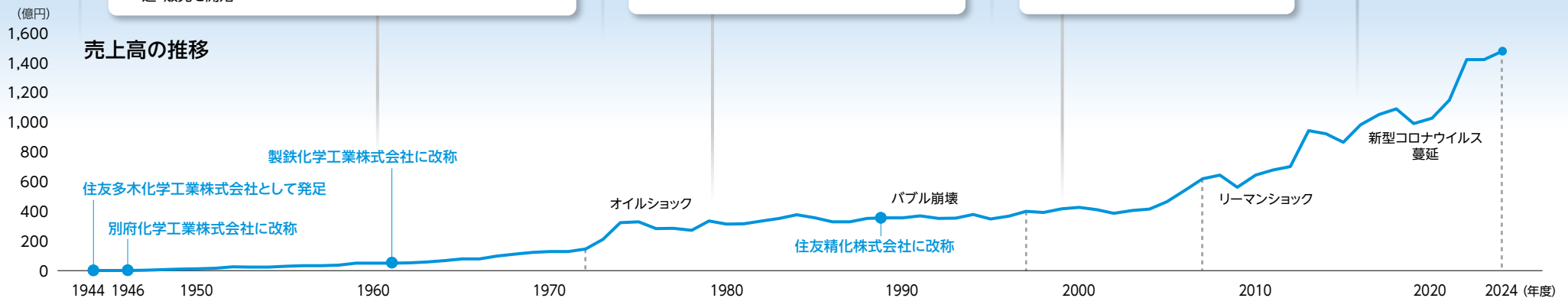
1980s

- 各種圧着変動吸着（PSA）装置の受注が拡大
- 高分子化合物（機能性樹脂）製品群を拡充、販売が拡大
- 医薬中間体の製造・販売を開始
- 独自開発した吸水性樹脂の製造・販売を開始



2000s

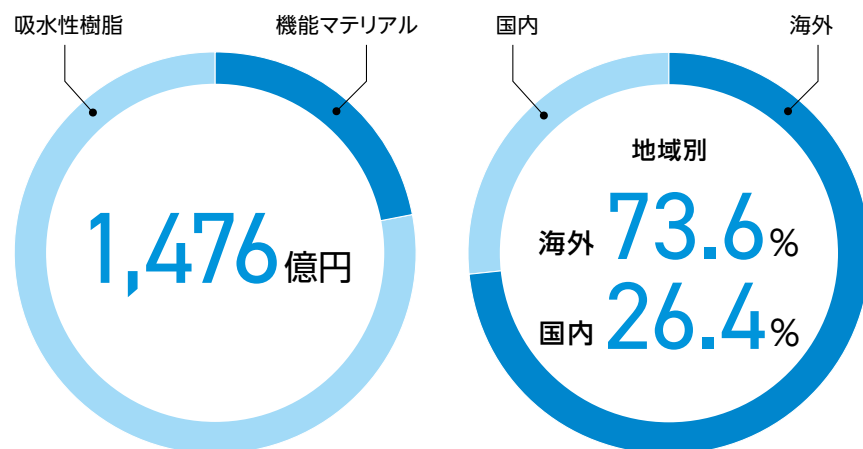
- 台湾でエレクトロニクスガスの製造・販売を開始
- アメリカ、ベルギーに販売拠点を設立（アメリカ拠点は後に閉鎖）
- 姫路工場の吸水性樹脂製造設備を2度にわたって増強
- フランスで吸水性樹脂事業を買収
- 韓国でエレクトロニクスガスの製造・販売を開始



※ 1993年度までは単体、1994年度以降は連結の数字です。

2024年度ハイライト

売上高



ROE

6.3%

ROIC

7.0%

配当性向



44.4%

従業員数



1,413人

男性育児休業取得率



71.9%

営業利益



107 億円

研究開発費の 売上高に対する比率



1.8%

設備投資額



203 億円

温室効果ガス(GHG) 排出量削減率 (Scope 1,2)



14% (2022年度比)

廃棄物発生量の削減率



20% (2023年度比)

経営の重要課題（マテリアリティ）と事業継続を支える基盤

近年、地球環境や社会全体の持続可能性を脅かす様々な問題が深刻さを増している中、当社グループは、SDGsの課題解決に貢献していくことが急務であると認識し、2022年度に「マテリアリティ」を特定しました。

特定した6項目のマテリアリティは、人々の生活や人権の尊重、地球環境の保全において重要なものを取り上げています。

また、「事業継続を支える基盤」として、マテリアリティに取り組む上で不可欠であり、不断に充実させていかなければならない企業活動の基本的な要素5項目を定めています。

マテリアリティの特定に至るプロセスでは、社会的な課題の抽出と重要度の評価を行い、SDGsの観点で当社グループが取り組む重要課題について、社内外の意見を取り入れながら検討を進めました。

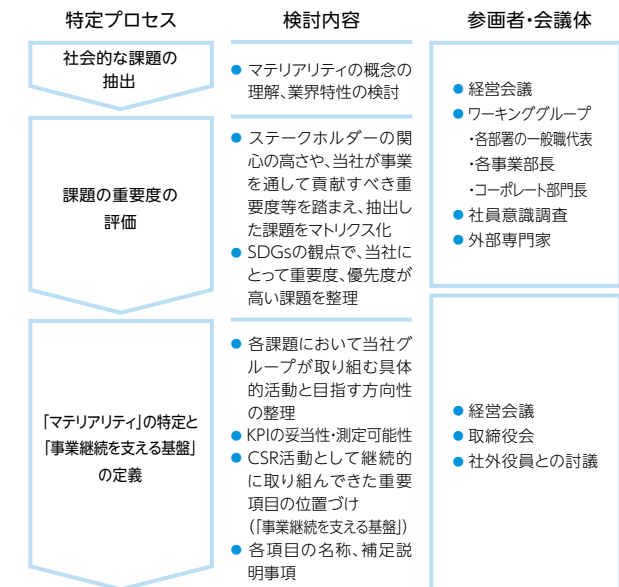
特定した6項目のマテリアリティについては、取り組みの







進捗を定量的に把握できるようにKPI（評価指標）を設定し、さらに2025年度と2030年度に達成すべき定量化目標も決めました。

マテリアリティとそれらのKPIを設定した2022年度以降、サステナビリティ委員会において、毎年度の進捗評価と達成状況に応じた次年度以降の取り組みを審議し、取締役会に報告しています。

2025年度は、2026年度を初年度とする次次中期経営計画の策定に合わせて、マテリアリティやKPIの見直しを行う予定です。

マテリアリティの特定プロセス

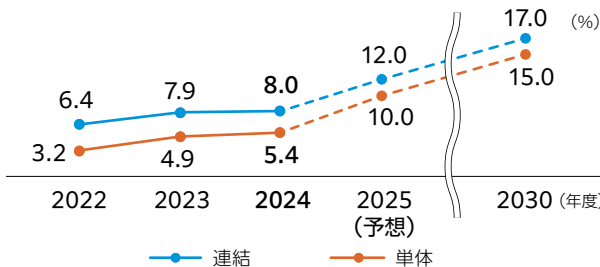
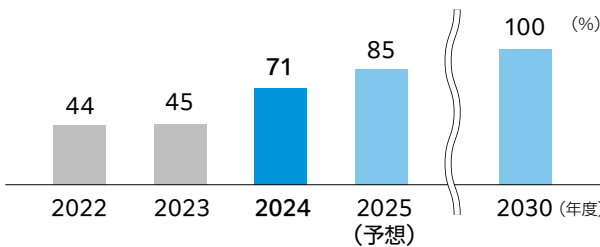


マテリアリティ					
					
衛生・健康・QOL向上へのアクセス	エネルギーへのアクセス	インフラ改良と技術革新	継続可能な消費と生産	ジェンダー平等	カーボンニュートラル実現
方針					
吸水性樹脂（紙おむつ、その他衛生用品向け材料）・水溶性樹脂（生活、医療向け材料）を提供することで、衛生・健康・QOL向上に貢献	エレクトロニクスガスおよびエネルギー関連製品を提供することで省エネルギーに貢献	・新製品上市 ・研究開発力強化 ・デジタル技術の活用等による生産性向上・生産技術力強化 ・循環型社会への貢献	より安全・安心な製品の実現を推進	女性活躍推進	・当社グループから排出される温室効果ガス（GHG）の削減 ・バリューチェーンにおけるステークホルダーとの協力 ・当社の技術による実現への寄与
事業継続を支える基盤					
コンプライアンス	人権尊重	環境保全	労働安全衛生・保安防災	従業員の健康と働き甲斐	

経営の重要課題（マテリアリティ）のKPIに対する進捗状況と今後の取り組み

※本記事における2025年度の業績予想に関する数値は、5月12日に公表した内容に基づいております。最新の業績予想につきましては、当社ウェブサイトでご確認いただきますようお願いいたします。

マテリアリティ	KPI	実績および目標	2025年度の取り組み										
衛生・健康・QOL向上へのアクセス	QOL関連製品の売上高	<table><thead><tr><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025 (予想)</th><th>2030 (年度)</th></tr></thead><tbody><tr><td>1,129</td><td>1,128</td><td>1,173</td><td>1,163</td><td>1,400 (億円)</td></tr></tbody></table>	2022	2023	2024	2025 (予想)	2030 (年度)	1,129	1,128	1,173	1,163	1,400 (億円)	<ul style="list-style-type: none">●アジア市場の地域特性に合わせたグレード投入●新興市場におけるマーケティングと技術サービスの強化●吸水性樹脂製造設備の増強(シンガポール)(2025年度完成予定)
	2022	2023	2024	2025 (予想)	2030 (年度)								
1,129	1,128	1,173	1,163	1,400 (億円)									
吸水性樹脂生産量伸長率(2022年度比)	<table><thead><tr><th>2023年度</th><th>2024年度</th><th>2025年度(予想)</th><th>2030年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1%</td><td>6%</td><td>11%</td><td>30%</td></tr></tbody></table>	2023年度	2024年度	2025年度(予想)	2030年度	1%	6%	11%	30%				
2023年度	2024年度	2025年度(予想)	2030年度										
1%	6%	11%	30%										
エネルギーへのアクセス	省エネルギー関連製品の売上高	<table><thead><tr><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025 (予想)</th><th>2030 (年度)</th></tr></thead><tbody><tr><td>88</td><td>81</td><td>86</td><td>90</td><td>300 (億円)</td></tr></tbody></table>	2022	2023	2024	2025 (予想)	2030 (年度)	88	81	86	90	300 (億円)	<ul style="list-style-type: none">●需要動向に対応したエレクトロニクスガスの供給
2022	2023	2024	2025 (予想)	2030 (年度)									
88	81	86	90	300 (億円)									
インフラ改良と技術革新	研究開発費(売上高比率)	<table><thead><tr><th>2022年度</th><th>2023年度</th><th>2024年度</th><th>2025年度(予想)</th><th>2030年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1.9%</td><td>1.8%</td><td>1.8%</td><td>2.1%</td><td>2.0-2.5%</td></tr></tbody></table>	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度(予想)	2030年度	1.9%	1.8%	1.8%	2.1%	2.0-2.5%	<ul style="list-style-type: none">●新製品・新技術開発<ul style="list-style-type: none">・吸水性樹脂：衛材用高性能グレード、リサイクル技術・リチウムイオン二次電池用添加剤・高性能絶縁被膜材料
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度(予想)	2030年度								
1.9%	1.8%	1.8%	2.1%	2.0-2.5%									
新製品売上高	<table><thead><tr><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025 (予想)</th><th>2030 (年度)</th></tr></thead><tbody><tr><td>87</td><td>90</td><td>96</td><td>159</td><td>400 (億円)</td></tr></tbody></table>	2022	2023	2024	2025 (予想)	2030 (年度)	87	90	96	159	400 (億円)		
2022	2023	2024	2025 (予想)	2030 (年度)									
87	90	96	159	400 (億円)									

マテリアリティ	KPI	実績および目標					2025年度の取り組み
持続可能な消費と生産	より安全・安心な製品を提供するための投資額 (化学品の安全性評価・登録・製造にかかる投資額)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (予想)	2030年度	●各国の化学物質に関する法規制の遵守を徹底 ●製品中に含まれる化学物質のリスクの評価と低減 ●化学物質管理の動向に対応した、より安全・安心な製品開発
		1.5億円	2.1億円	1.2億円	1.3億円	4.0億円	
ジェンダー平等	女性管理職比率						●女性管理職の社内登用、キャリア採用の継続 ●女性リーダー育成カレッジ (大阪商工会議所主催)への参加
	2022	2023	2024	2025 (予想)	2030 (年度)		
	男性育児休業取得率 ※国内拠点のみを対象としています。						●取得対象者ならびに取得対象者の上司との面談継続 ●育児休業取得促進のための職場環境の整備 ●育児支援制度の実効性向上に向けた職場風土の醸成
	2022	2023	2024	2025 (予想)	2030 (年度)		
カーボンニュートラル実現	GHG削減率 (Scope 1,2) (2022年度比)	2023年度	2024年度	2025年度 (予想)	2030年度	●省エネ・プロセス合理化 ●海外拠点への再エネ導入 ●低炭素燃料転換への調査 ●原材料の低GHG化をすすめるためサプライヤーとの対話実施	
		11.9%	14.1%	14.9%	42.0%		

中期経営計画の進捗

業績目標

※本記事における2025年度の業績予想に関する数値は、5月12日に公表した内容に基づいております。最新の業績予想につきましては、当社ウェブサイトでご確認いただきますようお願いいたします。

➤ P.17 財務資本

	2023年度	2024年度	2025年度 (予想)	2025年度 (計画)
売上高(億円)	1,430	1,476	1,450	1,600
営業利益(億円)	95	107	90	120
ROE(%)	6.8	6.3	6.9	8.5
ROIC(%)	6.6	7.0	5.7	8.0

重点施策

事業構造の強靱化

中国・アジアを中心とする市場成長に対応した吸水性樹脂設備の建設

シンガポールに建設中の新たな製造設備は、2025年度中の完成を見込んでいます。年間70,000tの生産能力を有する本設備の導入により、シンガポール拠点の生産能力は、年間140,000tとなり、グループ全体の生産能力は520,000tへと拡大します。これにより中国、アジアにおける今後の需要拡大に、さらに柔軟に対応できる体制となります。

➤ P.28 事業戦略

機能マテリアル事業の強靱化

不採算製品の撤退を含めた事業ポートフォリオ改善を進めています。粉末樹脂、一部の医薬品関連製品、機能性材料、ガス製品などの撤退を決めており、より収益性の高い構造へ変化させていきます。エレクトロニクスガスについては市場動向を慎重に見ながら、必要に応じて、増産投資を検討していきます。

➤ P.30 事業戦略

研究開発の結実

開発が進捗している吸水性樹脂の新製品群の上市

吸水性樹脂の高保水グレードの開発が進展し、2024年度より本格的な販売を開始しました。さらに性能を高めた新グレードについても開発を進めており、2026年度の上市を予定しています。また、電力ケーブル用止水テープ向けの吸水性樹脂を2024年度に上市しました。

エネルギー分野の開発加速

リチウムイオン二次電池向け電解液用添加剤については、2024年度より販売を開始しました。今後は製造コストの低減や新たなグレード開発を通じて、より幅広い顧客ニーズへの対応を図り、市場への浸透を目指していきます。

また、中小型発電機やモーター用巻線の部分放電に対して卓越した耐久性を備えた絶縁被覆材料の開発に取り組んでいます。現在、顧客評価を進めるとともに、工業的製造法の確立に取り組んでいます。

吸水性樹脂のリサイクル技術、低濃度CO₂の分離回収技術などの開発によるカーボンニュートラル実現への貢献

使用済み紙おむつから分離した吸水性樹脂の水平ケミカルリサイクル技術の開発を進めてお

り、工業的製造法を実証するためのパイロット設備が2026年度に稼働する予定です。またPSA技術による低濃度CO₂の分離回収技術の開発に取り組んでいます。

➤ P.31 研究開発

徹底した合理化

吸水性樹脂の合理化継続と新設備への合理化プロセスの導入

吸水性樹脂事業では2023年度に約7億円、2024年度に約9億円の合理化効果を実現し、2025年度までの3か年累計では約21億円の効果を見込んでいます。また、シンガポールに建設中の新設備についても、合理化を反映した製造プロセスを採用しています。

➤ P.28 事業戦略

機能マテリアル事業の徹底した合理化

機能マテリアル事業では、製造コストの合理化に継続的に取り組むとともに、販売組織の再編などを実施しています。

基幹業務システムの刷新による業務プロセスの改善

2023年度に稼働した基幹システムに引き続き、2024年度から各事業固有の周辺システムの開発を本格化し、業務プロセスの改善を進めています。

デジタル技術を活用した生産活動の革新による生産性向上

製品品質の安定化を目的に原料供給のタイミングを自動で算出するプログラムを導入するほか、RPAを活用した生産工程の自動化・省力化推進による生産性向上に取り組んでいます。

サステナビリティへの取り組み深化

カーボンニュートラル実現など6項目のマテリアリティへの取り組み(KPIによる進捗管理)

➤ P.11 経営の重要課題(マテリアリティ)と事業戦略を支える基盤

サプライチェーン等におけるステークホルダーとの協働を通じた取り組み

Scope3排出量の算定や削減に向けた取り組みを進めています。この活動が評価され、CDPでは初めて「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。

➤ P.34 サステナビリティ経営

サステナビリティ推進の体制整備、全社方針・課題の社員への啓発・教育

ビジネスにおける人権尊重の取り組みとして、2023年度より国連グローバルコンパクトに参加し、今年度も引き続き支持を表明しました。また、人権デュー・ディリジェンスの一環として従業員サーベイを実施し、当社グループにおける傾向を解析しました。

➤ P.34 サステナビリティ経営 ➤ P.36 人権の尊重

リスキリング、自律型学習の支援等、人的資本への積極投資による人材育成

各人の育成計画の確認や公募研修を通じてスキル形成を支援するとともに、安心して働ける環境の実現に向けて定年延長制度を導入しました。さらに、人事制度の見直しや次期幹部候補の育成に向けたリーダー研修の検討など、人材育成の強化に取り組んでいます。

➤ P.40 人的資本経営の推進

価値創造プロセス



私たちは、住友精化のケミストリーで、地球と人々の暮らしが直面する課題を解決していきます

経営資本

非財務資本

自然資本

エネルギー使用量 **1,622** GWh

人的資本

連結従業員数 **1,413** 名

社会・関係資本

連結子会社 **11** 社
海外売上高比率 **73.6** %

製造資本

グローバル製造拠点 **10** 拠点

知的資本

有効保有特許数
(ファミリー数) **620** 件
7 つのコア技術

財務資本

純資産 **94,312** 百万円
自己資本率 **66.6** %

資本の活用プロセス

事業活動

吸水性樹脂事業

>> P.28

機能マテリアル事業

>> P.30

中期経営計画 4つの重点施策

事業構造の強靱化

研究開発の結実

徹底した合理化

サステナビリティへの取り組み深化

2030年度 アウトプット (KPI)

目標

- 事業成長率 **6** %
- ROIC **10** %以上
- ROE **10** %以上

省エネ：関連製品売上 **300** 億円

環境負荷の低減 (2022年度基準)
GHG削減：2033年度 **54.6** %削減

女性管理職比率 **17** %

男性育児休業取得率 **100** %

より安全・安心な製品提供：投資額 **4** 億円

QOL関連製品：売上 **1,400** 億円

吸水性樹脂：生産量伸長率 **30** %

新製品：売上高 **400** 億円

研究開発費 (売上高比率) **2.0-2.5** %

アウトカム

For Environment

地球環境負荷の低減

- 大気環境のモニタリングに貢献
- 省資源・省エネルギーへの貢献



For People

安心して健康に暮らせる 快適な社会

- すべての世代の健康で快適な暮らしへの貢献
- スマート社会の実現に貢献



経営の重要課題 (マテリアリティ) >> P.11

衛生・健康・QOL向上への
アクセス

エネルギーへの
アクセス

インフラ改良と
技術革新

持続可能な
消費と生産

ジェンダー平等

カーボンニュートラル
実現

事業継続を支える基盤

コンプライアンス

人権尊重

環境保全

労働安全衛生・
保安防災

従業員の
健康と働き甲斐

再投資

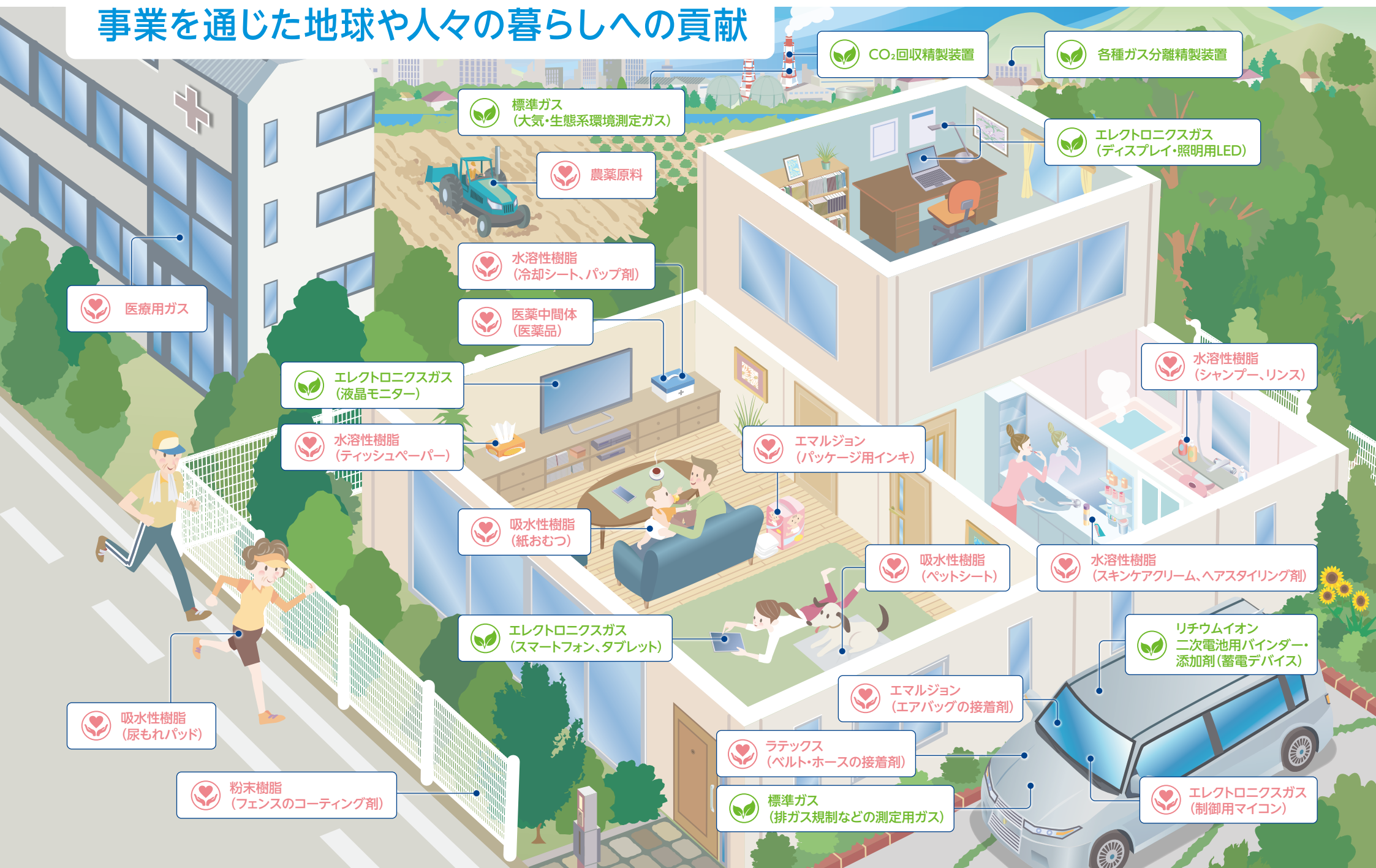


For Environment



For People

事業を通じた地球や人々の暮らしへの貢献

CO₂回収精製装置

各種ガス分離精製装置

標準ガス
(大気・生態系環境測定ガス)

農業原料

水溶性樹脂
(冷却シート、パップ剤)医薬中間体
(医薬品)

医療用ガス

エレクトロニクスガス
(液晶モニター)水溶性樹脂
(ティッシュペーパー)エマルジョン
(パッケージ用インキ)吸水性樹脂
(紙おむつ)吸水性樹脂
(ペットシート)水溶性樹脂
(スキンケアクリーム、ヘアスタイリング剤)エレクトロニクスガス
(スマートフォン、タブレット)エマルジョン
(エアバッグの接着剤)ラテックス
(ベルト・ホースの接着剤)標準ガス
(排ガス規制などの測定用ガス)リチウムイオン
二次電池用バインダー・
添加剤(蓄電デバイス)エレクトロニクスガス
(制御用マイコン)吸水性樹脂
(尿もれパッド)粉末樹脂
(フェンスのコーティング剤)

財務資本

強固な財務資本を維持しつつ、事業の成長に向けた研究開発や設備投資、環境や安全などのサステナビリティへの取り組みに機動的に活用することで、企業価値の成長に繋がっていきます



代表取締役
常務執行役員
経理企画室長

町田 研一郎

当社グループの財務の課題

現在の当社グループには、財務にかかわる重要な課題が二つあると考えています。まず、財務資本を積極的かつ効率的に活用して、事業の成長と強靱化への取り組みを加速させること、そして、ステークホルダーの皆様への情報発信の強化や株主還元の更なる充実などの取り組みを通じて、資本コストや株価を意識した経営を進化させ、株式市場からの評価を高めることです。

事業の成長と強靱化を加速

■ 中期経営計画の進捗状況

当社グループは、2023～2025年度の3か年中期経営計画の重点施策の一つとして「事業構造の強靱化」を掲げ、吸水性樹脂、エレクトロニクスガス、電池材料など成長が見込まれる分野における販売の増加や能力増強のための投資を織り込んでいます。計画最終年度である2025年度、吸水性樹脂事業は、当社製品が多く使用されている中国のSAPシート型紙おむつがアジア市場などへの輸出を伸ばしていることなどを背景に、堅調な販売を維持しており、業績目標を達成できると見込んでいます。また、シンガポールで建設を進めている新規設備が2025年度中に完成予定であることに加え、新規高付加価値グレード等の開発・上市の早期化に寄与するパイロットプラントが稼働を開始するなど、主要な施策が概ね計画通りに進捗しています。

一方、機能マテリアル事業は、高い成長を期待していたエレクトロニクスガスの販売が、顧客である半導体業界の生産計画見直しを受けて大幅な下振れとなり、計画に織り込んだ複数の増産投資案件が中止または延期となりました。またその他の多くの製品でも販売が計画未達となり、グループ全体への業績貢献度が低下しています。

売上高・営業利益

(億円)

	2023年度	2024年度	2025年度 (予想)	2025年度 (計画)
売上高	1,430	1,476	1,450	1,600
吸水性樹脂	1,064	1,155	1,139	1,200
機能マテリアル	362	318	308	400
営業利益	95	107	90	120
吸水性樹脂	66	81	76	75
機能マテリアル	29	26	14	45

※本記事における2025年度の業績予想に関する数値は、5月12日に公表した内容に基づいております。最新の業績予想につきましては、当社ウェブサイトでご確認いただきますようお願いいたします。

現中期経営計画(2023～2025年度)の主な設備投資案件名

- ・吸水性樹脂製造設備の増強(シンガポール)…240億円(160百万米ドル)
- ・吸水性樹脂のパイロット設備新設…7億円
- ・基幹業務システムの刷新…34億円
- ・新研究棟建設…35億円

■ 今後の経営資源配分

機能マテリアル事業では、収益力があり、かつ今後成長する余地があると見込める既存製品を選別して、新規顧客の獲得や供給体制の整備に注力する一方、収益性の低い製品の事業撤退を進めています。また、電池材料など将来の成長が期待できる分野については、経営資源を重点的に投入して新製品の開発に取り組んでおり、数年後の上市に向けて顧客から良好な評価をいただいている案件が複数あります。計画未達となっているエレクトロニクスガスについても、徐々に需要回復の兆しが見られます。ただ、機能マテリアル事業の構造を変革し、本格的に業績を回復させるには、ある程度の期間が必要になります。したがって当面の間は、吸水性樹脂事業において、中国・アジア市場における販売拡大、新規高付加価値グレードの上市、徹底した合理化の継続など、これまでの取り組みを加速し、更なる利益成長に繋げることでグループ全体の業績を支えていきます。経営資源の配分に関しても、吸水性樹脂事業の強靱化にこれまで以上に力を入れていく考えです。

資本コストや株価を意識した経営への取り組み

■ PBR向上に向けた課題と現状

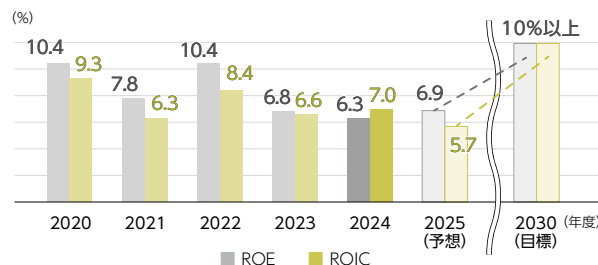
当社は2023年11月、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応として、次の3項目を目標として取り組むことを公表しました。

1. 中期経営計画の2025年度業績目標の達成
2. 積極的な成長投資による2030年度に向けた中長期目標(事業成長率6%以上、ROE10%以上、ROIC10%以上)の前倒しでの達成
3. ステークホルダーとのコミュニケーション強化と株主還元の更なる充実

しかしながら、中期経営計画の業績目標については、前述の通り、機能マテリアル事業の不振により達成困難な見通しとなっており、同事業の事業構造改革を進めているところで。一方、2番目と3番目の目標は、当社グループの企業価値向上のためには必ず実現しなければならないと考えており、具体的な施策を見直した上で、引き続き取り組んでいきます。

当社のPBRは0.6～0.7で推移しており、上記の目標と取り組みを発表した2023年度以降も改善に至っていません。業績目標の未達成などにより、株式市場の期待に応えていない状況を厳しく受け止め、施策を実行していきます。

ROE、ROIC 推移



PBR (倍)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
PBR	0.8	0.5	0.7	0.7	0.7

■ 2030年度に向けた中長期目標への取り組み

2030年度に向けた中長期目標の一つに掲げているROICは、資本コストを意識した経営の達成度を評価する上で重要な指標です。当社グループの2024年度のROICは7.0%で、事業別では吸水性樹脂事業が約10%、機能マテリアル事業が約7%となっています(全体の数値には事業部門に属さない資産が反映されるため、事業部門の数値よりも低くなります)。当社グループの加重平均資本コスト(WACC)は、株主資本コストを約7%として計算すると6%台半ばとなります。資本コストを上回る価値を生み出していくために、中長期目標であるROIC10%以上の達成に向けた取り組みが必要です。

吸水性樹脂事業においては、事業成長のための設備増強投資の実施に伴い、一時的にROICが低下する局面がありますが、新規高付加価値グレードの開発やデジタル技術を活用したプロセスの合理化などの取り組みによって中期的に現状程度のROIC水準を維持し、事業拡大による増分利益を最大化していきます。

機能マテリアル事業は、近い将来に今後の成長を期待できる新製品の上市を見込んでいることに加え、事業規模は小さくても安定的に高い収益を上げている既存製品も多く、現在取り組んでいる構造改革を完遂することで、数年後に10%を超えるROICを実現できると考えています。

事業別 ROIC

	2024年度(実績)	2030年度(目標)
吸水性樹脂	10%	10%
機能マテリアル	7%	15%

■ 成長投資

中長期目標を実現するために必要な成長投資としては、まず、吸水性樹脂の生産体制の拡充を含めた生産基盤の更なる強化を着実に実施していくことが重要です。吸水性樹脂の需要は今後も安定的に成長していくことが見込まれ、2025年度に完成する予定であるシンガポールの新規設備に続いて、数年後には次期増強計画の実行可否を判断することになると想定しています。現時点では、複数の建設候補地について、市場・顧客へのアクセス、原料アクリル酸の安定調達、用役・インフラの充足、質の高い労働力の確保、各種法規制などの様々な観点で、予備的な情報収集を行っているところです。設備建設に必要な資金は、近年の資材価格や建設コストの上昇に伴い、以前の投資と比べはるかに大きな金額となります。候補地がある程度絞られた段階で、各地域の投資環境・税制などを精査しながら、具体的な投資計画を検討する考えです。このほか、吸水性樹脂事業における生産プロセスの合理化、新規高付加価値グレードの開発、機能マテリアル事業の構造改革や新製品開発などに関わる投資については、時機を逃さないことを最優先に、迅速に意思決定していく方針です。さらに、安全安定操業の確保をはじめ、GHG排出量の削減などの地球環境保全、人財育成や働く環境の整備などの人的資本経営、デジタル技術の活用や情報セキュリティの強化など、事業の持続的な成長を支える取り組みについても、計画的に投資を行います。

成長投資を検討する案件

吸水性樹脂	生産体制の拡充を含む生産基盤の強化 生産プロセスの更なる合理化 新規高付加価値グレードの開発
機能マテリアル	構造改革(生産体制の再編等) 新製品の開発および工業化
共通	安全安定操業の確保 GHG排出削減 人的資本経営の推進 IT基盤強化

■ 資金調達方針

当社グループでは2019年度末以降、グループ全体の現預金残高が借入金残高を超過している状態でしたが、2024年度は吸水性樹脂の新規設備建設工事の進捗に伴って借入金が増加し、期末時点では現預金を上回りました。今後も積極的な成長投資を継続的に実施していく方針であり、資金需要は引き続き高水準で推移すると想定しています。そのため、タイムリーにかつ合理的なコストで外部から資金を調達することがこれまで以上に重要となります。具体的な手段としては、当社の経営規模、各種の調達コスト等を総合的に勘案して、金融機関からの借入によることとしています。重要なステークホルダーである国内金融機関の皆様と緊密にコミュニケーションを行うことで、海外の事業拠点における資金需要への対応を含め、円滑な資金調達を実施できる状況にあると認識しています。

財政状態

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (予想)
借入金(億円)	122	112	183	244
自己資本比率(%)	68.4	69.7	66.6	66
D/Eレシオ	0.1	0.1	0.2	0.2

株主還元

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (予想)
年間配当額(円/株)	200	200	200	200
自己株式取得額(億円)	—	10	10	※
配当性向(%)	31.4	43.6	44.4	39
総還元性向(%)	31.4	59.7	61.0	※

※ 2023～2025年度の総還元性向を3か年平均で50%以上

■ 株主還元の充実

2023年度に、2025年度までの中期経営期間の総還元性向を50%以上とすることを公表し、2024年度までの2年間の総還元性向の実績は約60%となっています。しかしながら当期純利益の水準が伸び悩んでいるため、株主還元額は増加しておらず、市場からの期待に応えられていない状況です。前述の事業の成長と強靱化への取り組みの加速により、持続的な利益成長を実現し、株主還元の充実に繋げることを目指してまいります。

■ ステークホルダーとのコミュニケーション

投資家の皆様との定期的な対話を通じて、当社グループへの理解をさらに深めていただけるよう、次の点について丁寧な情報発信を強化していく必要があると感じています。

吸水性樹脂事業

- ・紙おむつ等の種類・用途ごとに求められる吸水性能の違いと当社製品の優位性
- ・中国市場における当社グループの強みの源泉
- ・アジアなどの成長市場における中期的な販売増加の見通しと次期設備増強のタイミング

機能マテリアル事業

- ・事業構造改革の進捗と見通し
- ・開発中の新製品の技術的特徴および期待する収益貢献の時期と水準

全般

- ・公表業績予想におけるリスク要素の織り込み方
- ・株主還元水準の中期的な予見可能性の向上

これらの点に関しては、投資家の皆様とのミーティングにおける丁寧な質疑応答対応に加え、成長投資案件の意思決定や事業構造改革のマイルストーンなどのタイミングでの情

報発信、さらに本報告書などの定期刊行物における記載の充実に努め、ステークホルダーの皆様からの信頼を高めるべく尽力する所存です。

■ ガバナンス

毎月実施している取締役会において、当四半期の業績予想数値を報告し、事業環境の変化やその対応に関する質疑を交わしているほか、重要な設備投資や資金調達の可否、株主還元の実施内容等を審議しています。また、中期経営計画の進捗状況の分析と諸課題への対策や、投資家の皆様からの意見への対応に関する議論を行っています。こうした取締役会での質疑等を通じて得られる多角的な提言や示唆を、当社グループの財務に関わる諸課題に対する具体的な施策に結び付けることで、財務資本の効果的かつ効率的な活用を目指してまいります。

IR活動実績

	2022年度	2023年度	2024年度
決算説明会の参加者(人)	75	67	43
スモールミーティングの参加者(人)	15	24	15
個別面談の回数(回)	40	54	28

人的資本

従業員が持つ知識・技能・
経験などの能力を「人的資本」と
位置づけ、その価値を
引き出すことで、中長期的な
企業価値の向上に繋がります



執行役員
総務人事室長
山本 卓

当社グループは、人は財産であると考え、人財への投資を多面的・継続的に行っています。

2023年度、当社グループが中期経営計画の諸課題に取り組むにあたって、目指す組織のあり方および重点的に投資を実施する項目を「人財戦略」として決めました。

■人財戦略

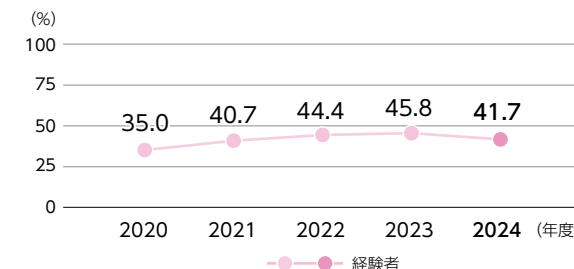
高い専門性を有した多様な人たちが、強いリーダーシップのもと協働し、課題解決に挑戦している。そういう集団であるために、次の項目に積極的に投資する。

1. 高い専門性を有する人財の確保と育成
2. リーダーの選抜と育成
3. DE&Iの推進
4. 働く環境の整備

高い専門性を有する人財の確保と育成

当社では、世界に通用するプロフェッショナルな集団となることを目指して、積極的な経験者採用を実施しています。2024年度の経験者採用比率は41.7%となっており、工場製造職場の採用に次いで、会計やITの専門性を持った人財の採用が増加しました。また、新事業・新製品の開発・上市を加速するため、エネルギー・電子材料分野におけるマーケティングや研究開発の経験を持った人財を積極的に採用しています。

経験者採用比率



新卒採用・経験者採用を問わず、入社後は人財育成体系に沿った様々な教育・研修を通して専門性の向上や新たな知識・スキル等の習得を支援しています。特に、当社独自のカリキュラムで構成したMOT (Management of Technology) 研修は、経営資源を戦略的に活用し、「研究・開発」から「事業化」へ導くための方法を習得することを目指しており、2010年度の開始以来、これまでに11回開催し、延べ268人が受講しています。

MOT研修 カリキュラム

Day	内容
Day-1	・オリエンテーション ・イノベーションに関する基本的な考え方 ・当社を取り巻く事業概況
Day-2	・環境分析手法 ・ファイナンス基礎 ・プロダクトポートフォリオ/プロダクトライフサイクル
Day-3	多角化戦略事例から学ぶシナリオプランニング
Day-4	・研究開発管理手法 ・ブルー・オーシャン/レッド・オーシャン
Day-5	・知的財産戦略概況 ・VOC (Voice of Customer) の視点を学ぶ
Day-6	・生産計画・管理手法 ・在庫管理・サプライチェーンマネジメント ・ケーススタディ
Day-7	プレゼンテーション

リーダーの選抜と育成

将来に向けたリーダーの育成の一環として、外部専門機関によるマネジメント研修プログラムの受講を支援しています。多様な業種・職種のビジネスパーソンとのディスカッションを通じ、高いレベルの学びを得ることができるほか、幅広い人的ネットワークの構築に役立っています。

また、部長昇格前の世代から将来の経営幹部になり得る人財を選抜し、少数の研修プログラムへの参加を促す取り組みを2025年度から実施しています。経営幹部とのディスカッションのほか、実践的なビジネススキルの習得、アクションラーニングを通じて経営者に必要な素養や能力を身に付けます。

さらに、中堅・若手の世代でグローバルに活躍できる人財の育成を目的としたプログラムを新たに企画しており、2026年度からの実施を目指しています。

DE&Iの推進

女性管理職は、2024年度に当社で初めて女性が部長に昇格したほか、課長クラス等においても増加しました。その結果、女性管理職比率は2023年度の4.9%から5.4%に増加しました。しかしながら、2030年度の目標である15%と比較するとまだまだ低い水準に留まっています。

国内新卒採用における女性比率は28.6%となっており、国内従業員における女性比率は17.9%(いずれも2024年度実績)と年々上昇傾向にあります。

また、今回新たな試みとして、女性社員との座談会(▶▶ P.43 座談会)を実施しました。今後も各拠点で働く女性社員の声や考えを人事部門が直接確認する機会を設け、その意見を各種人事施策へ反映していきたいと考えています。

国内拠点における外国人比率は1.1%(2024年度末時

点)と低いですが、当社グループ全体では、海外現地法人において、外国人社長や女性役員など、多くの現地採用社員が活躍しています。

障がい者雇用の取り組みにおいて、当社の障がい者雇用率は2.54%(2024年度実績)となっています。当面の目標である障がい者雇用率3%の達成に向けて環境・体制を整備し、ダイバーシティ推進に繋がります。

ワーク・ライフ・バランス(WLB)の推進においては、WLB推進委員会を設置し、当社独自に設定したWLB指標の推移を半期毎に確認しながら、課題の抽出と対策の実行を継続しています。

働く環境の整備

当社では、多様な人財が安心して働くことのできる環境を目指して様々な労働環境の整備に努めています。

少子高齢化による労働力不足への対応と、従業員の生活安定の確保に向けては、2025年度より65歳定年に向けた定年延長をスタートしました。労働力の確保に加え、シニア世代が長年培ってきた知識やスキルを後進に継承することで、人財の成長に繋がります。定年延長の実施にあたっては、従業員の多様なライフプランに対応できるよう、60歳から65歳の選択定年制度を設けています。

また、多様性の尊重や環境への配慮に加え、働き方改革や従業員間のコミュニケーション活性化に繋げることを目的として、オフィスカジュアルやフリースタイルを導入しています。これらの取り組みは多様な人財の採用と定着率向上にも繋がると考えています。今後もLGBTQに対する正しい認識と理解を促進するためのセミナーやイベントの開催など、従業員が心理的安全性を確保した状態で働ける環境づくりを進めていきます。

その他、当社では年1回のストレスチェックと合わせてエンゲージメントサーベイを実施しています。

ワークエンゲージメントおよびエンプロイーエンゲージメント(従業員エンゲージメント)において業界平均を下回る結果となっています。各組織により課題は異なりますが、人事部門と各部署とのコミュニケーションを通じて解決策を検討し、実行していきます。



働き方の多様化に関する環境整備の状況(直近4カ年)

導入年度	制度および就業の取り扱いの変更 (◆は法定以上の取り組み)
2021	・ 時間単位有給制度の導入(フレックスタイム制度は2006年度に導入) ・ オフィスカジュアル宣言
2022	◆ 保存休暇制度の改定(取得理由に「不妊治療」を明示) ◆ 子の看護休暇・介護休暇の改正(取得時の就業の取り扱いを無給から有給へ変更) ◆ 配偶者出産休暇の改正(取得可能日数を2日から3日へ拡大) ◆ テレワーク勤務制度の導入 ◆ リカレント教育休業制度の導入 ・ 出産時育児休業制度の導入
2023	◆ ジョブリターン制度の制定(リワーク制度の改定) ◆ エフ休暇の創設(生理休暇・妊婦通院休暇を「エフ休暇」として統合し、用途の拡大)
2024	◆ 特別休職規程の改正(配偶者同行休職の追加)

製造資本

持続可能なものづくりを
通じて、地球と私たちの
暮らしが直面する課題の
解決に貢献します

執行役員
製造部門統括
中村 顕治

製造資本についての考え方

生産設備や生産技術などの製造資本は、生産活動の基盤であり、価値創造に直結する重要な資本です。安定した品質の製品を継続的に供給するためには、製造資本の進化が不可欠であり、積極的にこれらに投資していきます。

製造拠点

当社グループの製造拠点は、国内3か所、海外7か所です。事業戦略に沿った生産・出荷を行うため、生産体制の充実に取り組んでいます。

吸水性樹脂設備の増強工事

スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッドにおいて、吸水性樹脂製造設備の増強工事を行っています。新設する設備は、当社グループが培ってきた吸水性樹脂の生産プロセスに関わる技術を反映させた設計としています。

2025年10月における工事の状況



設備投資額

2023年度	115億円
2024年度	203億円
2025年度(計画)	125億円

高経年化した設備について計画的に更新・補修を進めるとともに、従業員が安心して働ける職場づくりを推進することで、安全・安定操業の継続を図っています。

また、プロセスの最適化や省エネルギー技術の導入に継続的に取り組んでいます。

製造拠点紹介

住友精化(日本)

1. 別府工場 (兵庫県加古郡播磨町)



ISO 9001

主要生産製品：工業薬品、有機化学薬品、標準ガス、エレクトロニクスガスなど

2. 姫路工場 (兵庫県姫路市)



ISO 9001

主要生産製品：吸水性樹脂、水溶性樹脂、エマルジョン

3. 千葉工場 (千葉県八千代市)



ISO 9001

主要生産製品：エレクトロニクスガス、標準ガス、粉末性樹脂など

スミモ セイカ シンガポール Pte.,Ltd.(シンガポール)

4. シンガポール工場

ISO 9001
ISO 14001

主要生産製品：吸水性樹脂

住精ケミカル株式会社(韓国)

5. 坡州工場

ISO 9001
ISO 14001

主要生産製品：エレクトロニクスガス

6. 長安工場

ISO 9001
ISO 14001

主要生産製品：エレクトロニクスガス

スミモ セイカ ポリマーズ コリア Co.,Ltd.(韓国)

7. 麗水工場



ISO 9001

主要生産製品：吸水性樹脂

台湾住精科技(股)有限公司(台湾)

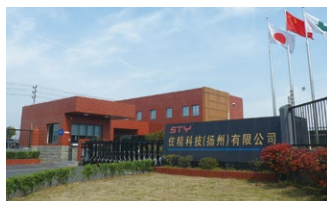
8. 彰濱工場

ISO 9001
ISO 14001

主要生産製品：エレクトロニクスガス

住精科技(揚州)有限公司(中国)

9. 揚州工場

ISO 9001
※2025年
7月取得

化学品の製造受託事業



スミモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V(ベルギー)

10. アルケマ S.A. (フランス)

ISO 9001
ISO 14001

主要生産製品：吸水性樹脂
※アルケマ S.A. に製造委託しています。



知的資本

「住友精化のケミストリー」と、
そこから生まれた
「知的財産」の進化と
拡大により、社会課題の
解決に貢献します

常務執行役員
研究部門、技術部門
(技術、知的財産) 統括

栗本 勲

知的資本についての考え方

当社グループは、80年の歴史の中で、社会のニーズを捉え、研究開発領域を転換あるいは拡大し、事業成長を図ってきました。

この中で獲得してきた組織知、すなわち「住友精化のケミストリー」と、そこから生まれた「知的財産」が、当社の知的資本です。知的資本は、持続的な成長と新たな価値創造を支える基礎であり競争力の源泉です。

住友精化のケミストリー

有機合成、高分子合成、材料解析、プロセス／設備設計を基盤技術とし、これらに様々な技術、知見を融合することで、当社が優位性・独自性を持つ7つのコア技術を培ってきました。例えば、重合制御技術、乳化分散技術、架橋制御技術を駆使して、特徴ある性能を持つ吸水性樹脂や水溶性樹脂の製造を実現しています。

また、住友精化のケミストリーには、人と人が一緒に取り組むことで新しいものが生まれるという意味も含まれており、新製品開発を通じて新たなコア技術の獲得に注力しています。

≫ 詳細はP.4 基本理念を参照

知的財産の状況

当社が保有する特許は、国内363件、海外860件(2024年度末)です。

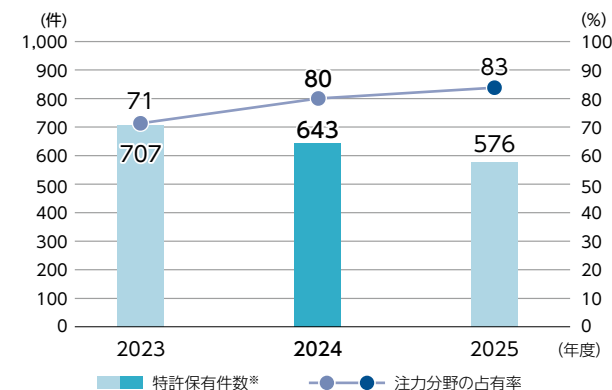
適切な知財ポートフォリオを構築するとともに、想定される知財リスクを評価し、その最小化を図ることを基本方針とし、事業部門、研究部門、知的財産部が三位一体で、知財活動に取り組んでいます。

知財価値の向上

当社は、独創的な技術に基づいて創出された製品について、モノ、製法、さらにはその原料、用途、川下製品までのバリューチェーン全体を多面的に捉え、様々な切り口から特許の出願と権利化を行うことで、強靱な知財ポートフォリオを構築することに取り組んでいます。なかでも、中期経営計画における研究開発の注力分野と位置づけた、吸水性樹脂、環境、エネルギー、電子材料の4分野については、積極的に研究開発投資・知財投資を行い、関連の知財ポートフォリオを拡大してきました。

一方で、市場や研究開発状況の変化により、価値や優先度の低下した特許については、その維持要否を厳しく検討し、筋肉質な知財ポートフォリオへの変換に取り組みました。その結果、特許保有件数は減少しましたが、注力分野に関連する特許の比率を高めました。(図1)

図1 注力分野関連特許比率とポートフォリオサイズの推移



※特許保有件数：保有する特許権および係属中出願をファミリー単位でカウントした数

2024年度も注力分野の知財ポートフォリオを充実させるべく、国内外で特許出願および権利化を進めてきました(下表)。今後は、注力分野の特許比率を高めるとともに、特許保有件数を増加させ、知財価値の一層の向上を目指します。

2024年度 出願・権利化の実績

新規出願	外国出願	日本 特許権利化数	海外 特許権利化数
52 (92%)	37 (100%)	26 (81%)	150 (89%)

※括弧内は注力分野の特許比率を示しています。

研究開発投資で高める知的資本と事業成果

当社グループの2024年度の研究開発費は、売上高の1.8%に相当する26.4億円となりました。事業戦略に基づき、注力分野での研究開発の加速に取り組んでおり、今後、研究開発投資を増加させていく方針です(図2)。

研究開発投資および知的資本の活用成果の指標である新製品売上高は、2024年度は96億円(新製品売上高比率 6.5%)に留まりましたが、2025年度は、吸水性樹脂の新グレードを中心として11%に向上する見込みです(図3)。

図2 研究開発費と売上高研究開発費比率

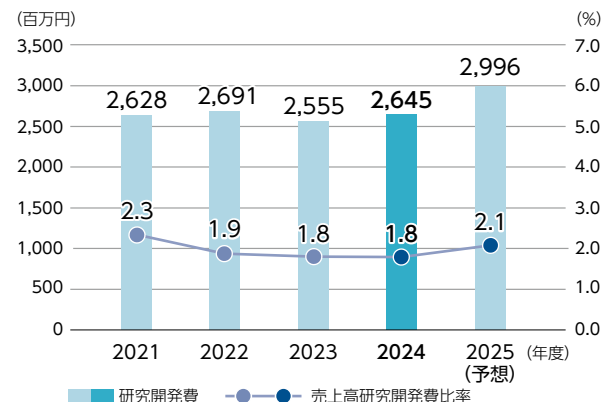
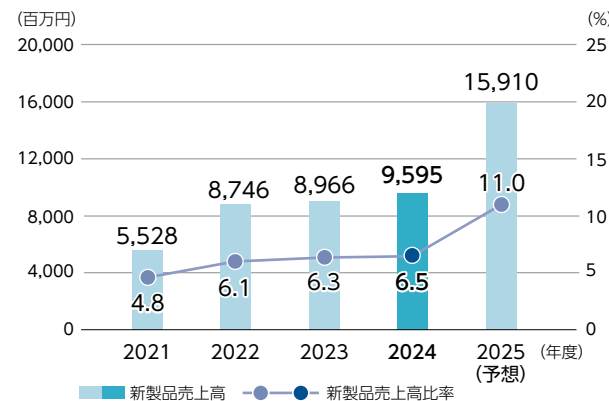


図3 新製品売上高と新製品売上高比率



知的財産の活用と知財ランドスケープへの取り組み

住友精化のケミストリーから生み出された製品や技術については、必要な知的財産権を取得し、他社の製品や技術との差別化と保護に活用しています。また、他社技術の活用や他社とのアライアンスを検討する際にも、当社が保有している知的財産を積極的に活用していきます。

社会課題解決に貢献し得る新規事業領域の開拓や新製品の開発には、知財情報だけではなく、市場を総合的に分析し、可視化することが重要となってきています。

この課題に対応するため、当社では知財ランドスケープ(IPL)への取り組みに着手しました。

IPLは、「知財情報を軸に、市場・事業・学術・規制等の非知財情報を加え複合的・俯瞰的に解析し、その結果を経営・事業・R&D・知財の戦略立案に活用する手法」であり、近年取り組みが広がっている活動です。事業部門・研究部門・知的財産部が一体となって議論を深め、今後の成果に繋がっていきます。

IPLを効果的に実施するためには、経験の蓄積と人材の育成が欠かせません。知的資本の拡大に繋がるIPL人材の育成は重要課題の一つであり計画的に取り組んでいきます。

知的資本の拡大に向けて

当社の研究開発における大きな課題は、吸水性樹脂事業の維持・拡大と、吸水性樹脂事業に続く柱となりえる新規事業の創出です。この課題に対し、中長期的な視点に立って、当社の技術との親和性および社会ニーズや市場の成長性の観点から有望と判断した領域を、新規事業領域として選定しました。吸水性樹脂分野では既存事業の継続とリスクマネジメントを軸に競争力を強化し、環境、エネルギー、電子材料の各分野では社会課題の解決に資する新たな事業の創出を基本方針として、重点的領域の絞り込みを行い、具体的な研究開発を開始しました。中長期で取り組む戦略テーマとして、優先的に推進していく計画です。

➤ 詳細はP.31 研究開発を参照

今後も、技術戦略・知財戦略・事業戦略が三位一体となった研究開発に注力し、その成果を知的資本の充実に繋げることで、企業価値の向上を目指していきます。

自然資本

化学メーカーとして、
事業活動がヒトや地球環境に
与える影響を考慮し、
環境保全に取り組むことを
責務と認識しています



執行役員
レスポンシブル・ケア、
炭素循環社会実現統括

上村 和久

自然資本についての考え方

化学製品を製造・販売する当社グループは、石油をはじめとする鉱物資源から生み出された原材料を使用しています。また製造プロセスにおいては、空気中の成分や水、エネルギーを消費しています。そして、当社グループの事業活動に伴い、産業廃棄物や温室効果ガス(GHG)が発生しています。かけがえのない地球と自然資本が持続可能であるために、当社グループは、以下の「環境方針」に基づき、継続的な取り組みを実践しています。

2024年度は、従来から取り組んでいる省エネルギー、大気・水質環境保全、廃棄物管理と排出抑制・再資源化やGHG排出削減に加え、生物多様性の保全についての調査を実施しました。

➤ 詳細はP.46 環境への取り組みを参照 ➤ 詳細はP.48 気候変動への取り組みを参照

環境方針

当社グループは、化学メーカーとして事業活動がヒトや地球環境へ与える影響を考慮し、製品の開発・生産・流通・消費・廃棄までの全ての過程において、環境保全に取り組むことが責務であると認識し、環境方針を定めます。

1. 環境保全に関する法規制を遵守することに加え、より高い水準の目標を自主的に定めて取り組みを行います。
2. 安全で環境に配慮した製品・サービスを提供します。
3. 地球温暖化の抑制に向け、温室効果ガスの排出量を削減します。
4. 水を含む資源やエネルギーの持続可能な利用に努めます。
5. 循環型社会の形成に向け、廃棄物の削減、再利用、再資源化に努めます。
6. 自らの事業活動において生じる生物多様性への負の影響を低減するとともに、正の影響の拡大に努めます。
7. 従業員の環境意識を向上させるための教育と訓練を継続し、環境事故の防止に努めます。
8. 事業活動の全ての過程に関係するパートナーに、環境負荷低減を働きかけます。
9. 事業活動がおよぼす環境への影響について、適時、適切に利害関係者に開示し、対話を通して信頼関係の維持・向上に努めます。
10. 課題の取り組み状況を定期的に自己評価し、PDCAを回します。

2024年8月30日 制定

社会・関係資本

ステークホルダーの皆様との
信頼・協力関係は当社グループ
の社会・関係資本であり、
様々な取り組みを通じて
維持・強化に努めます



理事
コーポレート
コミュニケーション部長
岡本 範男

サプライチェーン

原材料調達

原材料調達においては、サステナブル調達基本方針を制定し、公正公平な調達を行うとともに、お取引先様と協力関係を築き、ともに成長発展することを目指しています。お取引先様との実態調査と連携を強化するためにEcoVadis社のCSR調査プラットフォームを2023年度に導入し、段階的に調査を開始しています。

物流

当社グループは「ホワイト物流」推進運動や、パートナーシップ構築宣言に参加しており、パートナー会社と協力し、持続可能な物流の確保に努めています。

≫ 詳細はP.39 人権の尊重を参照

お客様

お客様のニーズに応えるために、必要とされる製品を安定的に供給することに加え、将来のニーズについてのお客様の声を新製品の開発に繋げるように努めています。また、吸水性樹脂事業においては、サプライチェーン上の GHG排出量算定を産業界全体で効率化する「一次データ流通基盤」共同実証実験に参加するなど、各社との連携を強化しています。

大学・研究機関

GHG削減・資源循環などの社会課題の解決に貢献する事業の創出に繋げるため、大学や社外の研究機関と連携し、それぞれが持つ技術や知見を活かした研究開発に取り組んでいます。

地域社会

各拠点において、日ごろから地域の皆様との対話を大切にするとともに、防災訓練や災害協定の締結を通じ、相互の信頼・協力関係を深めています。海外拠点においては、現地の行政当局をはじめとする関係者とのコミュニケーションを緊密に行い、円滑な事業運営を通じた地域への貢献を目指しています。

≫ 詳細はP.56 地域・社会とのかかわりを参照

国際的な枠組みや機関

近年、各種イニシアティブや非政府組織(NGO)など、国際的な枠組みや機関との継続的な協力関係の構築が重要性を増しています。

当社は、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に署名し、その10の原則を支持し、尊重しています。

また、2024年度には、GHG排出量の削減の長期的な取り組みとして、2033年度までの削減目標・計画について、科学的根拠に基づく目標設定を推進する国際的な枠組みであるSBTi(Science Based Targets initiative)より認定を取得しました。

情報開示と透明性の確保に向けて、CDP(気候変動に関する情報開示プラットフォーム)、Sedex(サプライチェーンの倫理的情報共有プラットフォーム)、GXリーグ(グリーンTRANSフォーメーション推進のための官民連携枠組み)などのプラットフォームを活用して情報発信に取り組んでいます。

情報発信の充実

Webサイトの全面更新などに取り組んでいます。多様でわかりやすい情報をお届けすることで、様々なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの充実に努めます。

事業戦略

※本記事における2025年度の業績予想に関する数値は、5月12日に公表した内容に基づいております。最新の業績予想につきましては、当社ウェブサイトでご確認いただきますようお願いいたします。

吸水性樹脂事業

業績目標	2023年度	2024年度	2025年度 (予想)	2025年度 (計画)
売上高	1,064億円	1,155億円	1,139億円	1,200億円
営業利益	66億円	81億円	76億円	75億円

吸水性樹脂事業は、子ども向け、大人向けの紙おむつをはじめとする衛生用品などに使用される吸水性樹脂「アクアキープ」を製造、販売しています。アジアやアフリカなどでは、経済の発展と人口の増加に支えられて子ども向け紙おむつ市場が拡大しています。また、大人向け紙おむつ市場は、これまで欧米や日本を中心に需要が拡大してきましたが、今後はその他の地域においても、人口構成やライフスタイルの変化が進むことに伴い、成長するものと見込まれます。こうした需要動向に対応し、安定した供給体制の構築と高性能な製品の提供に努めています。紙おむつ以外にも、ペットシートの吸水材、電力・通信ケーブル向けの止水材に使用されています。

強み

アクアキープは、世界で唯一、逆相懸濁重合法により量産されています。この製法により実現される球状の粒子形状や粒径のばらつきの少なさは、衛生用品の製造工程における高い加工性と製品品質の安定性に繋がっています。

また、吸水性樹脂に求められる機能である、吸水速度、加圧下での保水力、経時安定性などの面で優れた性能を備えており、顧客のニーズに応じた仕様設計が可能です。今後も、独自技術をさらに進化させることで、グローバル市場における競争力を高めるとともに、人々の快適な暮らしと衛生環境の向上に貢献してまいります。

課題・ニーズ		当社の提供価値
衛生環境の向上		地域や顧客のニーズに対応することで紙おむつの普及に寄与する吸水性樹脂の供給
女性のQOL支援		快適性と清潔性の向上に貢献する薄型のサニタリー製品の実現を支える吸水性樹脂の供給
環境への貢献	 	高性能な吸水性樹脂による資材削減、紙おむつの薄型化による輸送効率の向上
インフラ安定化		通信・電力インフラの安定性向上に不可欠なケーブル用止水材に適した吸水性樹脂の供給



常務執行役員
事業部門統括
東矢 健宏

紙おむつの各用途における当社グループ吸水性樹脂の特徴

用途	紙おむつの吸水材の構造	吸水性樹脂(SAP)に求められる機能	当社グループ吸水性樹脂の特徴
子ども向け紙おむつ	MIXコア	・吸水量 ・吸水スピード (短時間に繰り返される排尿をすばやく吸収し、肌をさらさらに保つため)	・高い吸水量と速い吸水スピードを併せ持ち、紙おむつの尿漏れ防止や肌への逆戻り低減に優位性がある。 ・地域や顧客のニーズに応じたグレードの吸水性樹脂の供給が可能。
子ども向け紙おむつ(中国中心)	SAPシート	・吸水スピード (SAPシートは、吸水を補助するパルプがないため、SAP単体でより高い吸水スピードが求められる) ・薄型に適した形状	・高い吸水量と速い吸水スピードを併せ持ち、紙おむつの尿漏れ防止や肌への逆戻り低減に優位性がある。 ・薄さが特徴のSAPシート型おむつにおいて、表面の凹凸感を抑え、快適な肌触りを実現するために、球状のSAPが適している。また粒径のコントロールも容易にできる。
大人向け紙おむつ(介護用)	MIXコア	・吸水量 (子どもの何倍もの量の尿をすばやく吸収する必要) ・抗菌・消臭	・高い吸水量を実現している。 ・抗菌性能を有したグレードを上市している。
大人向け紙おむつ(アクティブシニア向け)	MIXコア	・吸水スピード (装着感の良さや目立ちにくさを目的とした薄型化には、吸水を補助するパルプ量を削減する必要があり、吸水性樹脂には吸水スピードが求められる) ・抗菌・消臭	・子ども向け紙おむつ(MIXコア、SAPシート)と同じ点で優位性がある。 ・抗菌性能を有したグレードを上市している。

※MIXコア:綿状/パルプと吸水性樹脂を混ぜ合わせた紙おむつの吸収材の構造。幅広い地域で採用されている。

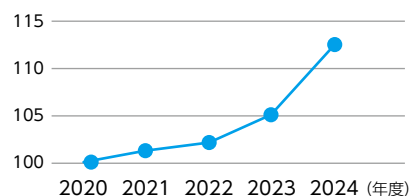
※SAPシート:不織布の間に吸水性樹脂を挟み込み紙おむつの吸収材の構造。中国で広く普及している。

市場環境

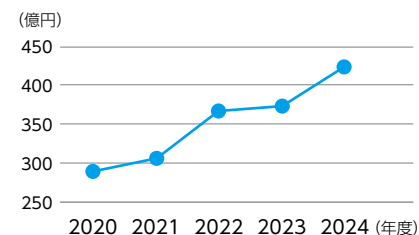
吸水性樹脂市場は、新興国の人口増加に伴う子ども向け紙おむつ需要の拡大に加え、先進国における大人向け衛生用品の需要増を背景に、グローバルでは年率約3～4%の安定成長が見込まれています。

一方、中国では積極的な設備投資が続き、国内市場は供給過剰により厳しい価格競争が常態化しています。この影響はグローバルな需給バランスにも及んでおり、特に成長が期待されるアジア市場では、中国製紙おむつの輸出拡大や、中国・韓国からの安価な吸水性樹脂の流入が加速し、競争環境は一段と厳しさを増しています。

■ 当社グループ吸水性樹脂の販売量 (2020年度を100とする指数)



■ 中国向け売上高の推移



中国市場の特徴

中国市場では、紙おむつの吸収体が綿状パルプではなく、不織布の間に吸水性樹脂(SAP)を挟み込む「SAPシート」構造で形成されることが一般的です。また、中国から輸出される紙おむつについても同様の構造の製品が増えてきています。当社グループが提供するアクアキープは、この構造の紙おむつに求められる性能である、高い吸水量と速い吸水スピードを備えていることに加え、粒子形状が球状であることで紙おむつ表面の凸凹感を抑制できることが評価され、広く採用されています。

2024年度の業績概況

吸水性樹脂事業の売上高は1,155億円、営業利益81億円となり、売上高、営業利益ともに前年度を大きく上回りました。これは、為替の影響や中国市場における販売数量の増加などによるものです。中国向けの販売増加の背景には、中国で製造された紙おむつの輸出拡大があります。中国製の紙おむつは価格だけでなく、その品質でも顧客から評価され、ロシア、東南アジアなどへの輸出量が伸長しています。

事業戦略

1. 新製品の開発

地域や顧客のニーズを実現する新製品の開発・上市により、製品価値を向上させ、価格競争に巻き込まれない製品をラインアップします。顧客の環境負荷低減やコスト低減に寄与するグレードの開発を進め、顧客の成長戦略への貢献と、販売数量の増加を目指します。

2. 合理化

生産性向上と省エネルギーを実現するプロセス改善を国内外の拠点に順次展開し、コスト競争力の強化に努めています。2025年度末までに2022年度比21億円の効果を発現させることに加え、2026年度以降も更なる合理化策を検討・実施していきます。

3. 供給体制の強化

シンガポールにおける設備増強や合理化プロセスの導入による生産能力向上により、拡大する中国・アジア市場をはじめ、各地域の需要に応えられる供給体制を確立します。シンガポール設備増強の投資額は、約1億6,000万USドルで、当該設備増強分の生産能力は年産70,000トン、増強後のシンガポール拠点の生産能力は140,000tとなります。

■ 当社グループの年間生産能力

	2024年度	2026年度 (計画)
日本	210,000T	200,000T
シンガポール	70,000T	140,000T
韓国	118,000T	133,000T
フランス	47,000T	47,000T
生産能力合計	445,000T	520,000T

重点施策

1. 合理化の継続

コモディティ化が進む市場において競争力を維持するため、国内外の製造拠点において合理化を継続し、効率的で強靱な収益構造の確立を図ります。

2. 安定して製品を供給できる体制の構築

既存製品の生産能力を最大限に引き出すとともに、シンガポールでの設備増強を行い、安定供給の体制を構築します。

3. 製品価値の維持・向上

新製品開発やカスタマイズ対応、技術サービスの提供、環境に配慮した製品の開発を通じて製品価値を高めます。特に主要顧客とは、技術情報を共有し、協力しながら吸水性樹脂の改良に取り組むことで、成長が期待される地域や用途への新製品の市場投入をより迅速に進めています。また、バイオマスバランス認証の活用検討、サプライチェーン全体でのGHG削減、SAPリサイクルの技術開発、プロダクトスチュワードシップ*の取り組みなど、事業が将来にわたって持続可能な成長を実現するための取り組みを進めています。

*プロダクトスチュワードシップ：

化学物質の開発から製造、輸送、最終消費、廃棄・リサイクルに至るサプライチェーンを含んだ製品ライフサイクルの全ての工程を通じて、リスクの評価およびリスクに応じてヒト健康と環境を保護する活動。




機能マテリアル事業

業績目標	2023年度	2024年度	2025年度 (予想)	2025年度 (計画)
売上高	362億円	318億円	308億円	400億円
営業利益	29億円	26億円	14億円	45億円

半導体製造過程で使用されるエレクトロニクスガスやリチウムイオン二次電池(LiB)材料、ヘアケアやトイレタリーなどのパーソナルケア製品に使われる水溶性樹脂、接着剤やラテックスなどの工業用製品など、幅広い分野の製品を安定的に供給することで社会に貢献しています。

強 み

当社が優位性・独自性を持つ、重合制御、乳化分散、微粒子化、精密合成、ガス精製・分離・調合、微量分析技術などの技術を活用した、それぞれに特色のある製品の安定的な供給を強みとしています。

課題・ニーズ		当社の提供価値
炭素循環社会の実現		最終製品の高性能化や長寿命化に貢献するLiB添加剤、高性能絶縁被膜材料の提供
健康・高齢化対応		医薬品や医療行為に不可欠な、医薬中間体、医療用ガスの安定供給
デジタル社会の高度化		デジタル社会の進展を支えるエレクトロニクスガスの供給

市場環境

エレクトロニクスガスが使用される半導体業界は、2024年後半に回復基調に転じましたが、AI半導体がけん引した先端ロジックやDRAMが好調な一方で、主にパソコンやスマートフォンに使われるNANDフラッシュメモリや、自動車に使われるパワー半導体では生産調整が続き、分野ごとに明暗が分かれる状況です。当社のエレクトロニクスガス販売も製品により回復状況が異なります。

パーソナルケア分野では多くの製品の市場が成熟段階にあります。品質や機能に対する顧客からの要求水準がより高度なものとなっていることに加え、使用する原材料の安全性や製品が環境に与える影響などにかかわる規制の厳格化が進んでいます。環境・エネルギー関連製品については、LiBでは高容量化や長寿命化の開発が進められています。電気自動車(EV)などのモーターシステムでは高電圧化、省エネルギー化の推進など、各部材に更なる機能向上が求められています。

2024年度の業績概況

2024年度の売上高・営業利益は、いずれも2023年度を大きく下回りました。エレクトロニクスガスの販売数量が増加した一方で、IRラテックスの事業を終了したことにより、減収減益となりました。

事業戦略

不採算製品の撤退を含めた事業構造の改革に取り組んでおり、設備縮小や人員再配置などの施策を実行します。エレクトロニクスガスは、需要の動向を見極めながら中長期的な視点で生産体制を検討します。パーソナルケア分野では、主に化粧品用途に使用されるAQUPEC-MG*の販売が増加しつつあり、事業成長に向けた取り組みを加速します。

※AQUPEC-MGについて
オールインワンジェルクリームや乳液などの化粧品に使用される増粘剤です。本製品はべたつきを減らし、みずみずしい使用感かつ塗布後もさらさらとして心地よい化粧品を調製することができます。本製品は2018年および2019年の化粧品業界展示会「in-cosmetics」において表彰されました。



研究開発

1. LiBの電解液用添加剤の新グレード開発
2. 電気自動車(EV)に使用されるモーターの高電圧化・省エネ化に寄与する、エナメル線の部分放電に対して高い耐久性を持つ高性能絶縁被覆材料の開発
3. 化粧品用増粘剤(AQUPEC)の新グレード開発
4. 食品包装用コーティング材の開発
5. 次世代半導体材料に対応した新たな成膜・エッチングなどに使用される材料の開発
6. 圧力変動吸着(PSA)技術を活用した、低濃度CO₂の分離回収装置の開発

研究開発

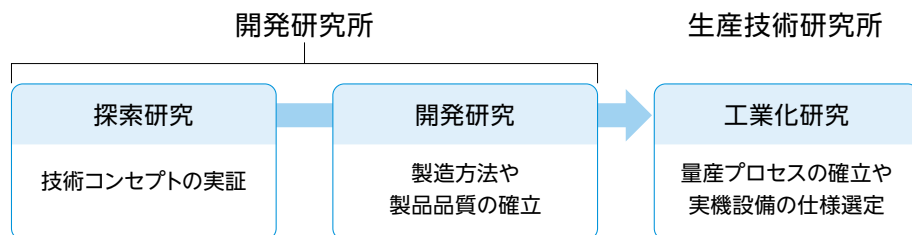
研究開発方針

研究開発方針	取り組み
1 三位一体(事業戦略、知財戦略、研究開発戦略)による研究開発推進	研究開発に関わる課題とそれに対する対策について、事業部門、知的財産部、研究部門で“三位一体の議論”を行っています。
2 事業方針に沿った研究開発の推進	吸水性樹脂(SAP)、環境、エネルギー、電子材料を注力分野と位置づけ、社会課題や顧客課題を解決するべく、研究開発を行っています。
3 次世代事業に繋がる新製品・新技術の創出	注力4分野において中長期的に当社として取り組むべき事業領域を特定し、その事業戦略、技術戦略を策定した上で新製品、新技術の創出に取り組んでいます。
4 研究開発力の強化	研究開発における基礎スキルの向上(テーマ提案力、データ解析力など)や生産技術力・評価技術力の向上、マテリアルズ・インフォマティクス(MI)の活用を行い、研究開発力の強化を推進しています。

研究開発体制

開発研究所および生産技術研究所の2研究所を、姫路地区(兵庫県姫路市)と別府地区(兵庫県加古郡播磨町)に配置しています。

当社の研究開発は、「探索研究」、「開発研究」、「工業化研究」の3つのステージに分けて、推進しています。



注力4分野と研究テーマ

研究テーマは、注力4分野(吸水性樹脂、環境、エネルギー、電子材料)の中からGHG削減・資源循環・SDGsなどの社会課題や顧客ニーズ、市場の将来性を考慮して選定しています。

吸水性樹脂

逆相懸濁重合法によるバッチプロセスの特徴を利用し、地域や用途それぞれのニーズに応じた機能性を付与した製品の開発を行っています。従来以上に高保水の機能を有するグレードや、化学品規制の動向に対応した、より安全安心な製品の開発に取り組んでいます。また使用済み紙おむつから回収した吸水性樹脂のリサイクルの技術開発を行い、廃棄物の削減に貢献していきます。紙おむつ以外の用途についても新グレードの開発に取り組んでおり、止水ケーブル用の新グレードを開発し、2024年度に上市しました。

環境

各種熱可塑性樹脂を主成分とする環境にやさしい水系エマルジョンの開発に取り組んでいます。また圧力変動吸着(PSA)法によりボイラー排ガス等の比較的低濃度の二酸化炭素を回収できるシステムの開発を推進しており、カーボンニュートラル実現に貢献します。

エネルギー

リチウムイオン二次電池(LiB)の抵抗上昇やガス発生を抑制する高機能なバインダーや電解液用添加剤の開発に注力しています。またエナメル線の部分放電に対して卓越した耐久性を持ち、モーターシステムの高電圧化と省エネルギー化に寄与する高性能絶縁被覆材料の開発を推進しています。電線メーカーや自動車メーカーの評価を受けながら、工業的製造法の確立を目指しています。

電子材料

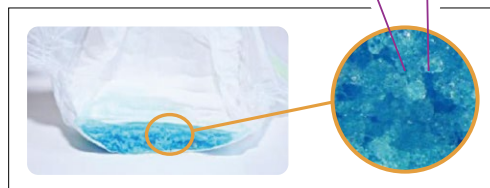
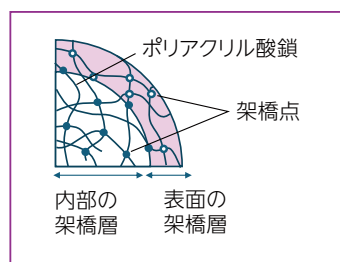
半導体製造プロセスに利用されるエレクトロニクスガスの高純度グレード開発を推進しています。また、半導体メモリの記憶容量増加のための高積層化が進む中、絶縁膜形成用に低熱収縮性を特徴とする酸化ケイ素膜前駆体の開発を進めています。

TOPICS 1 高保水の吸水性樹脂(SAP)の開発

紙おむつの資材削減に寄与する新製品の開発を推進しています。保水性能を高めることで、SAP使用量を約10%削減できる新製品を開発し、2024年度に本格的な販売を開始しました。

SAPは紙おむつの中で尿を吸収して保持する役割を担っており、より多くの尿を吸収できることが求められます。しかし尿を吸収した状態のSAPは構造的に弱く、荷重がかかる紙おむつでの使用においては、より強度の高いSAPが必要となります。当社では逆相懸濁重合法によるバッチプロセスのメリットを生かして、SAP内部の架橋度や表面の架橋度などのSAP構造を緻密に制御することで、より高い保水性能とより高い荷重下状態での吸水性能の両立を目指して新製品開発に取り組んできました。

現在開発中の2つの性能を両立させた新製品は、SAP使用量をさらに削減することができる見込みです。2026年度に上市することを目指しています。



TOPICS 2 SAPリサイクルの技術開発

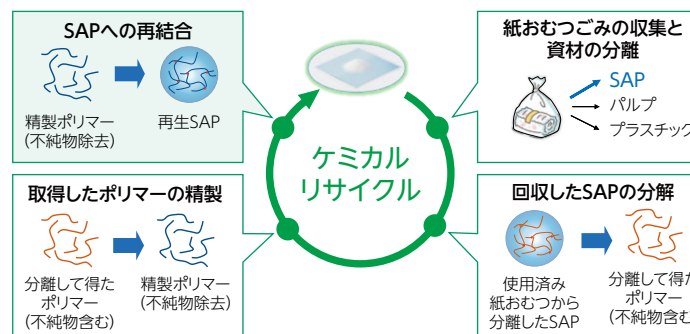
近年、日本では大人向け紙おむつの消費量が高齢化に伴い年々増加しており、推計によれば、一般廃棄物に占める使用済み紙おむつの割合は、2030年度頃には約7%程度となる見込みです。現在は、廃棄される使用済み紙おむつのほとんどが焼却処分されていますが、焼却処理量の削減や資源循環の促進を目的として、使用済み紙おむつの素材（パルプ、プラスチック、SAP）について様々なリサイクルの取り組みが行われています。

当社は使用済み紙おむつから分離したSAPの水平ケミカルリサイクル技術の開発に取り組み、実験室レベルでの技術実証を完了しました。

当社が取り組むSAPのケミカルリサイクル技術

- ①使用済み紙おむつから分離したSAPを化学的に架橋部のみを切断した樹脂へと変換します。
- ②分解した樹脂の精製を行い、使用済み紙おむつに含まれる不純物等を除去します。
- ③精製した樹脂を再架橋することで新品と同品質のSAPへと再生します。

当社が取り組むSAPのケミカルリサイクル技術のイメージ図



なお、この取り組みは環境省の「令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 脱炭素型循環経済システム構築促進事業（うち、プラスチック等資源循環システム構築実証事業）」に採択されました。

現在、リサイクルSAPの工業的製造法を実証するためのパイロット設備を建設しており、2026年度に稼働する予定です。



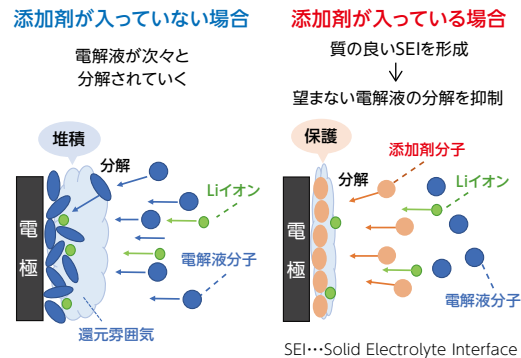
TOPICS 3 リチウムイオン二次電池 (LiB) 電解液用添加剤の開発

ガス発生抑制と抵抗の低減に特長を有するLiB電解液用添加剤の開発に取り組んでいます。

LiB電解液は六フッ化リン酸リチウム(LiPF₆)といった電解質とカーボネート系などの有機溶媒に加え、バッテリー寿命や安全性の向上を図る添加剤で構成されます。添加剤の多くは負極表面に良質な保護被膜(SEI)を形成して電解質および溶媒の望まない分解を抑制することで電池性能の低下、電池の劣化を抑制します。

添加剤が入っていない場合、高い電圧がかかる電極表面で溶媒が分解して質の悪い被膜が形成され、リチウムイオンの往来に対して抵抗が増大します。また電解液が分解することで二酸化炭素や水素などのガスも発生し、セルの膨張などに繋がります。

ガス発生抑制と抵抗の低減に高い効果を示す添加剤の特定顧客への販売を、2024年度より開始しました。現在、幅広い要望に応えるため、製造コスト低減やラインナップ拡充に向けたグレード開発を進めています。



中長期の新規事業創出に向けて

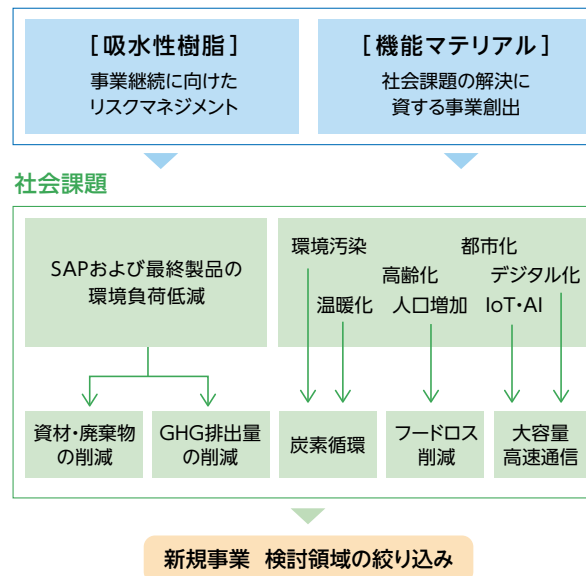
中長期の成長に寄与する新規事業の創出に向けて、専任チームを設置し、事業戦略・技術戦略の策定を行いました。

現在、当社が注力している吸水性樹脂、環境、エネルギー、電子材料の4分野の中から、市場規模や外部環境の予測、当社の技術との親和性を検討し、新規事業の領域を選定しました。

吸水性樹脂事業分野では「事業継続に向けたリスクマネジメント」、機能マテリアル事業分野では「社会課題の解決に資する事業創出」という基本方針のもとで、重点的に取り組む新規事業テーマを絞り込み、2025年度より具体的な研究開発に着手しています。

これらの取り組みは、中長期経営計画における中核テーマとして位置づけており、優先的にリソースを配分していきます。

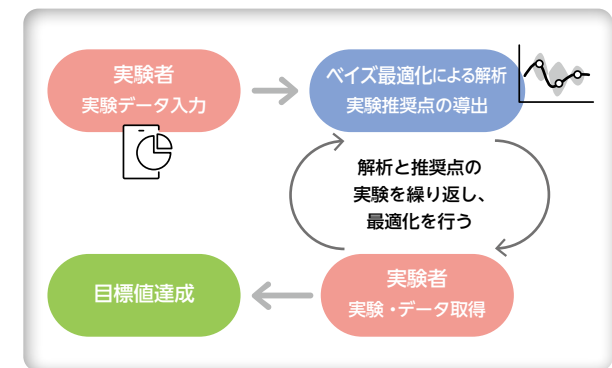
会社課題



マテリアルズ・インフォマティクス(MI)の活用

AI(人工知能)を利用した材料開発技術であるマテリアルズ・インフォマティクス(MI)を導入し、研究開発の高速化に取り組んでいます。一般的に研究開発において目標値を達成するには多くの条件の最適化が必要ですが、MIの一つの手法であるベイズ最適化を利用することにより少ない実験数で最適解に到達することができます。具体的には、LiB用バインダーの新製品開発において、1,000万通り以上あるモノマー種の組み合わせで、最終的には25通りの実験数で最適解まで辿り着きました。研究開発における標準的な手法としてベイズ最適化の活用を促進するとともに、その他MI手法である順・逆解析や重要度解析も活用することで、さらに多くの研究成果に結び付けていきます。

このような取り組みを進めていく上で、データサイエンティストやデータエンジニアなどのMIを実業務に活かすことのできるデジタル人材の育成にも注力しており、研究所内の各職場に配置することを目指しています。



サステナビリティ経営

サステナビリティへの取り組みの位置づけとガバナンス

住友精化グループは、「サステナビリティ基本方針」に基づき、グループ全体が共通の認識と価値観を持って、世界共通の目標であるSDGsをはじめ、様々な社会課題に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献し、すべてのステークホルダーの期待に応えていくことを目指しています。

現中期経営計画(2023~2025年度)では、重点施策として、事業構造の強靱化、研究開発の結実、徹底した合理化とともに、サステナビリティへの取り組み深化を掲げています。そして、6項目のマテリアリティ(▶ P.11)を定め、2030年度に達成を目指す具体的なゴールを設定し、これらを重要な経営指標(KPI)として、その進捗を定量的に確認することとしています。

具体的な取り組みについては、社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会において年間の行動計画を策定した上で、年度の中間および期末時点においてその進捗状況を確認するとともに、新たな課題への取り組みについても随時議論しています。サステナビリティ委員会の審議内容は都度取締役会に報告されており、取締役からの意見等を以降の活動内容に反映させることで、当社グループのサステナビリティ経営の継続的な改善に繋げることとしています。

国内外のイニシアティブにおける活動

当社グループのサステナビリティに関わる活動を、グローバルな枠組みに沿って推進するため、各種イニシアティブに参画しています。2023年度には、4つの柱(人権、労働、環境、腐敗防止)からなる国連グローバル・コンパクトの10原則に賛同し、その活動に参加しています。このほか、Science Based Targets (SBT)やTCFD、GXリーグなど

に参画し、情報の収集と当社グループの取り組みの改善を図っています。

2024年度のトピックス

1 人権リスクに関する意識調査

外部機関を通じて、当社グループ従業員の人権リスクに関する意識調査を行いました(▶ P.37)。調査結果に基づいて従業員への教育等を見直し、従業員の行動変容を促すことで、人権尊重の風土の醸成を進めていきます。また、今後も本調査を継続的に行っていきます。

2 CDP「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定

当社グループは、国際NGOであるCDPが実施した「サプライヤー・エンゲージメント評価(SEA)」において、最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に初めて選定されました。



当社グループの2033年度までのGHG削減目標、削減計画を策定し、Scope 1,2は、「1.5℃目標」、サプライチェーン全体で発生するScope 3については「2℃目標」で、SBTイニシアティブの認定を取得しました。この目標の達成に向けてサプライヤーとの対話を重ね、サプライヤーと協働して継続的に気候変動への対応に取り組んでいることが、CDPIに評価されたものと考えております。

2025年度の重点課題

「サステナビリティ基本方針」および「環境方針」のもと、環境に配慮した事業活動をさらに発展させるため、「ネイチャーポジティブ(自然再興)*」の考え方を取り入れることとします。自然と共生する社会の実現に取り組み、2050年までに自然と人間社会が調和する世界を実現することを目指して、当社グ

ループの生物多様性保全に向けた基本的な考え方やその行動方針を策定します。

※ネイチャーポジティブ(自然再興):生物多様性の損失を止め、自然の回復を推進すること

基本方針

サステナビリティ基本方針

住友精化グループは、長期的な視点に立った地球規模の社会課題解決への貢献を自らの責務であると考えます。この責務を果たすため、以下の基本方針に沿ってサステナビリティ経営を推進してまいります。

1. 高品質な製品とサービスの提供により、産業の基盤と快適な暮らしを支えます。
2. 化学メーカーとして、無事故無災害を最優先に考え、工場の安全・安定操業と製品の安全輸送に取り組めます。
3. 品質管理を徹底し、お客様が満足・安心して使用できる製品とサービスを提供します。
4. 製品と生産プロセスがヒトや環境に与える影響を適切に評価し、安全性の確保と環境への配慮に取り組めます。
5. サステナビリティ経営の推進状況を、ステークホルダーに開示するとともにコミュニケーションを行い、その結果を経営に適切に反映します。
6. 従業員が心身ともに健康的かつ安全に仕事に取り組むことができる職場環境を提供し、チャレンジする組織風土をつくります。
7. 社会の一員として、企業活動を通じて、地球と人の共存できる持続可能な社会の発展に貢献します。

2022年11月7日制定
2023年3月28日改訂

サステナビリティ活動実績

分野	項目	2024年度実績	2025年度計画
Environment (環境)	気候変動への取り組み	●SBTiの認定取得	●削減目標達成に向けた取り組みの継続 ●サプライチェーンと協働した取り組みの実施
	生物多様性の保全	●全製造拠点と生物多様性、自然保護地域との近接性を評価	●生物多様性保全に向けた方針策定ならびに 取り組みの推進
	資源循環	●3R取り組みの継続 ●SAPリサイクル技術への着手	●3R取り組みの継続 ●資材削減に寄与する高保水SAPの開発
Social (社会)	労働安全衛生	●国内工場全従業員を対象とした「安全体感教育」の継続実施	●国内工場全従業員を対象とした「安全体感教育」の 2023年以降累計受講率100%
	人的資本経営	●働き方の多様化に関する環境整備の推進 (特別休職既定の改正)	●新たな人財育成プログラムの計画と実施 ●定年を65歳に引き上げ
	人権の尊重	●人権デュー・ディリジェンス デジタル サーベイの実施による リスクマップの作成	●優先対応項目(労働時間、パワハラ、セクハラ)の リスク低減活動
	サプライチェーンマネジメント	●EcoVadis社プラットフォームを活用したサプライヤー調査の継続 ●サステナブル調達基本方針の周知およびサプライヤーとの対話実施	●サプライヤー調査の継続および対象の拡大
Governance (ガバナンス)	コーポレート・ガバナンス	●サステナビリティ委員会をはじめとする サステナビリティ経営推進に関する4委員会を定期的に開催	●監査等委員会事務局の設置 (独立性に留意した専任の従業員配置)
	コンプライアンス	●職種や階層に応じたコンプライアンス研修の実施(計4回)	●職種や階層に応じたコンプライアンス研修の実施 (計4回)
共通	教育・研修	●動画を用いた研修コンテンツの提供 ●階層別での教育実施	●各種研修の継続・見直し ●人権教育の強化
	外部評価	●CDP「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定 ●EcoVadis「ブロンズメダル」獲得 ●千葉工場でのSMETA [*] 監査受審結果を活用した 全社的なグローバル基準への対応	●SMETA監査での指摘事項のうち、未対応項目の改善 (就業時間の見直し・グローバル基準に合わせた週単位での就業管理)
	コミュニケーション	●タウンホールミーティングの開催 ●国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン等における分科会活動	●加入イニシアティブにおける分科会活動

※ SMETA (Sedex Members Ethical Trade Audit / Sedex会員の倫理的取引監査) : 自社またはサプライヤーサイト(工場や事業などの拠点)における労働、安全衛生、環境、企業倫理の基準に対する遵守状況を理解することができる、社会監査メソッドロジーの1つ。

人権の尊重

方針

当社グループは、「人権の尊重」を事業継続を支える重要な基盤の一つと位置づけています。2024年3月に制定した「人権方針」に基づき、事業活動および職場環境における人権尊重の取り組みをグループ全体で推進しています。

万が一、人権侵害のおそれが生じた場合には、速やかに是正に取り組みます。

■ 人権方針

住友精化グループは、自らの企業活動の影響を受けるすべてのステークホルダーの人権を尊重する責任を果たすため、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠して、住友精化グループの人権方針（以下、「本方針」といいます。）を定めます。

1. 基本的な考え方

住友精化グループは、「世界人権宣言」や、国際労働機関（ILO）「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」において国際的に宣言されている人権の保護を支持し、尊重します。また、住友精化株式会社は、国連グローバル・コンパクトに署名し、住友精化グループ各社は、人権および労働を含む、その10原則を支持し、尊重します。

2. 適用範囲

住友精化グループは、本方針をグループ各社のすべての役員および非正規社員を含むすべての従業員に適用します。
また、住友精化グループのサプライチェーンを含むビジネスパートナーにも、人権尊重に協働していただくよう、本方針に従った取り組みを継続的に働きかけます。

3. 人権デュー・ディリジェンス

住友精化グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいた人権デュー・ディリジェンスの実施を通じて、自らの事業活動において生じる人権への負の影響を特定し、防止、または軽減に努めます。

4. 是正および救済

住友精化グループは、人権への負の影響の懸念に関する通報・相談体制を整備します。住友精化グループの事業活動が、人権への負の影響を引き起こした、あるいはこれを助長したことが明らかになった場合は、適切な手続きを通じてその是正および救済に取り組みます。

5. 情報開示

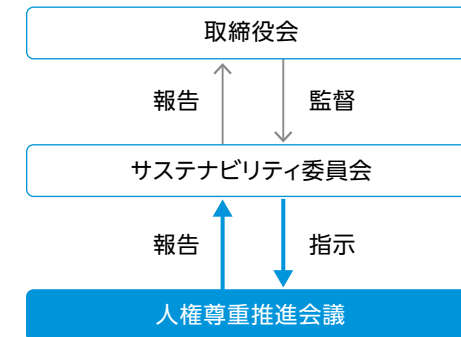
住友精化グループの人権尊重の取り組みは、住友精化株式会社ホームページや統合報告書等にて報告します。

2024年3月28日制定

推進体制

当社グループでは、事業活動における人権尊重の取り組みを推進するため、社長を委員長とするサステナビリティ委員会の下に、「人権尊重推進会議」を設置しています。人権尊重推進会議は、当社の各組織およびグループ会社の責任者で構成され、サステナビリティ委員会で議論・決定された人権尊重に関する活動方針に基づき、必要な施策の検討・実施を行い、その結果を委員会へ報告しています。

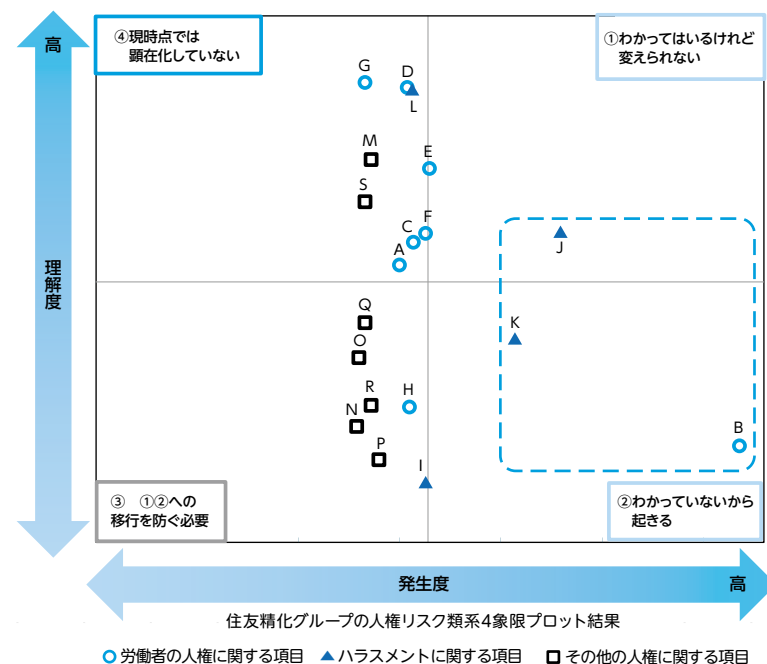
サステナビリティ委員会および人権尊重推進会議を通じて実施する取り組みの内容は、取締役会による監督を受けています。



人権デュー・ディリジェンス

2024年度は負の影響の特定・評価を目的とし、「人権デュー・ディリジェンス デジタル サーベイ」を外部専門家の協力も得て実施しました(データ統計対象1,285名/1,346名、回答率95.5%)。本サーベイでは、(1)25種類の人権リスクに関する「理解度」「発生度」、(2)人権侵害・不当な扱いを受けた際の救済へのアクセシビリティ整備度、(3)人権リスクと相関関係にあるとされる「心理的安全性」、(4)人権侵害の根本的原因になっている可能性があると考えられる「アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)」の4つの評価項目から住友精化グループ従業員の人権リスク認識について定量評価を行い、ベンチマークを作成しました。

評価項目	評価方法	結果	リスク詳細
(1)人権リスク類型	25種類の人権リスク(A～S)に関して住友精化グループ従業員の「理解度」と現実の「発生度」を計測	4象限プロット図参照	・発生度と理解度の分析より、優先的課題として11の領域抽出 ・抽出された11領域のうち、発生度の高い「B:労働時間」、「J:パワハラ」、「K:セクハラ」の3領域は特に優先度が高い領域(図:点線枠内)
(2)救済へのアクセスリスク	5段階のリスク評価とパーセンテージによりそれぞれの項目のリスク度合いを評価(5:リスクが高い～1:リスクが低い)	5段階評価の2(リスク低)	・従業員は救済へのアクセスの権利は行使できている状況 ・相談窓口等に関する課題を把握
(3)心理的安全性リスク		5段階評価の3(リスク中、組織に対しやや低い)	・下記2項目に対するリスクが高い状況 ①リスクテイク : リスク高⇒ 安心してリスクをとりチャレンジできない ②個性の発揮度 : リスク高⇒ 個性やスキルを十分に発揮できない、評価が低い
(4)アンコンシャス・バイアスリスク		5段階評価の3(リスク中、やや高い)	・下記2項目に対するリスクが高い状況 ①権威バイアス : 上司や有識者など権威のある人の言うことは間違いのないと思込む ②専門偏向 : 自分の専門領域で物事を考えてしまう



今後の対応

評価項目	対応
(1)人権リスク類型	・特に優先度が高い「B:労働時間」、「J:パワハラ」、「K:セクハラ」の3領域に関しては従前から実施している教育、研修等を継続して実施するとともに、関係部署との対話、連携を通じてリスク軽減を実行
(2)救済へのアクセスリスク	
(3)心理的安全性リスク	・上記以外の人権リスクに関しても、教育、研修等を通じて理解度向上と意識改善を促すとともに、各活動実施後のアンケートやサーベイにより自分事として捉えられているのチェックを実施することで、リスク軽減施策を実行
(4)アンコンシャス・バイアスリスク	

A : 賃金の不足未払
B : 労働時間
C : 搾取的な労働構造
D : 労働安全衛生・社会保障
E : プライバシーの権利

F : 居住移転の自由
G : 結社の自由
H : 差別
I : ジェンダー
J : パワハラ

K : セクハラ
L : マタハラ/パタハラ
M : ケアハラ
N : 表現の自由
O : 消費者の権利

P : 知的財産権
Q : テクノロジー・AI
R : サプライチェーン上の人権(問題認識)
S : サプライチェーン上の人権(実態)

人権教育

社員への啓発・教育として、職階別研修(新入社員研修、新任管理職研修等)において、人権教育を実施しています。さらに、人権に対する理解をより深めるべく、全従業員を対象としたeラーニングも実施しています。2024年度の実施状況は次の表のとおりです。これに加え、人権を含むサステナビリティ全般に関する知識を学べる動画コンテンツを社内向けに配信し、全従業員に視聴を推奨しています。

当社グループ全体で人権尊重対応に関する情報を共有することにより、従業員一人一人が日々の業務において様々なステークホルダーの人権を考慮することを促し、組織としての人権尊重の体質化に努めていきます。

内容	実施回数	受講人数(延べ)
ハラスメント研修	2回	1,220名
ビジネスと人権	3回	78名

TOPICS SMETA 監査の受審

当社グループでは、労働、安全衛生、環境、企業倫理に関する取り組みを国際基準に沿って実行できているかを確認するため、社会監査メソドロジーの一つであるSMETA(Sedex Members Ethical Trade Audit/Sedex会員の倫理的取引監査)を受審しています。2023年度の姫路工場、別府工場、スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッドの3拠点での受審に続き、2024年度は千葉工場にてSMETA監査を受審しました。改善の余地があるとされた事例については、規程の見直し等の是正措置を実施しました。

サプライチェーンにおける人権尊重の取り組み

■ サステナブル調達基本方針

当社は、原材料やサービスの調達に関して、以下のとおり基本方針を定めます。

本方針に基づいた調達を実行することにより、当社は取引先様と共に持続的に発展し、サステナブルな社会の実現に貢献します。

1. 当社は、公正公平な調達を行います。

- ・公正かつ自由な競争原理に基づき、公平な取引の機会を提供します。
- ・ホワイト物流自主行動宣言、パートナーシップ構築宣言のもと、原材料メーカー、業務委託先、運送委託先などのお取引先様と健全かつ誠実な取引を通じて協力関係を築き、共に成長発展することを目指します。

2. 当社は、人権尊重やコンプライアンスの遵守を大前提とした調達を行います。

- ・紛争鉱物が採掘されているなど、人権侵害の可能性がある地域等から原材料やサービスの調達はいたしません。
- ・コンプライアンスの徹底に向けて社内体制を構築・維持し、積極的な教育を行います。
- ・お取引先様から受領した機密情報の漏洩防止を徹底します。

3. 当社は、調達にあたり個人的利得を受け取りません。

- ・原材料やサービスの調達に関し、接待、贈答、謝礼等の個人的利得を受け取りません。

4. 当社は、サステナブルな社会の実現のため、お取引先様と連携して企業の社会的責任を果たします。

- ・当社の事業継続を支える基盤の一つである人権尊重の取り組みとして、サプライチェーンにおける人権デュー・ディリジェンス(人権リスクの特定、人権侵害の防止・軽減、実効性の評価、取り組み情報の開示)を実施します。

5. 当社は、お取引先様の選定について以下の事項を重視します。

- ・お取引先様の選定については、当社が調達する原材料およびサービスの「品質」「価格」「安定性」「持続性」「技術力」「アフターサービス」に加え、以下の項目を勘案し、公正に判断します。
 - (1)防災・安全管理、リスクマネジメントに取り組み、安全衛生管理体制を整備していること
 - (2)法令、社会的規範遵守のための体制を構築していること
 - (3)人権を尊重し、差別、強制労働、児童労働の禁止を徹底していること
 - (4)原材料およびサービスが、人権侵害、環境破壊、汚職、紛争などと関係がないこと
 - (5)事業活動による自然環境への悪影響の排除や配慮に取り組んでいること
 - (6)当社と連携してカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを推進すること
 - (7)反社会的勢力との繋がりが少ないこと
 - (8)本方針に賛同をいただけること

2023年2月21日 制定

CSR調査の実施

サプライチェーン全体における人権尊重に取り組むために、「人権方針」ならびに「サステナブル調達基本方針」を公表し、お取引先様のご理解とご協力が得られるよう働きかけています。

また、お取引先各社様の状況を把握し、連携を強化するため、EcoVadis社のCSR調査プラットフォームを2023年度に導入しました。まずは、取引金額や潜在リスクを基に、原料や包装材料の調達先および物流会社（パートナー会社）を3つのグループに分類し、段階的に調査を開始しました。2024年11月までに、海外の取引先を含め、累計159社に調査への協力を依頼しました。

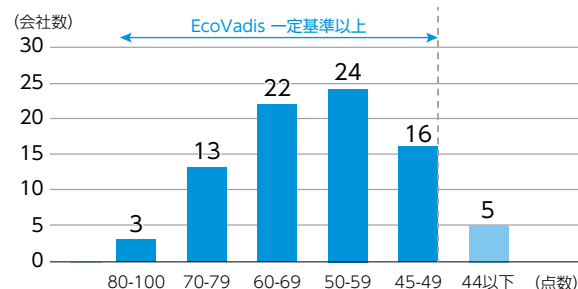
2025年6月末時点で、依頼したお取引先様のうち83社（回答率52.2%、全取引額換算で81.9%）から回答があり、内78社（回答会社数の94.0%、全取引額換算で81.8%）は一定基準※を満たす対応が実施されていることを確認しました。

更なる対応が必要とされているお取引先様へは、協議等を通じて働きかけを行い、当社サプライチェーン全体の人権尊重意識の醸成を図っていく計画としています。

2025年度は、調査対象をさらに拡大するとともに、これまで回答があったお取引先様に対してはその後の進捗のモニタリングを実施します。調査プラットフォームの利用が難しいお取引先様には、簡易的な調査システムを適用する等の個別対応を行います。

※一定基準：EcoVadisにおいて、「確立した体系・実施対策を有するためリスクは限定されている」との評価である、スコア45点以上を基準としています。

総合評価点分布



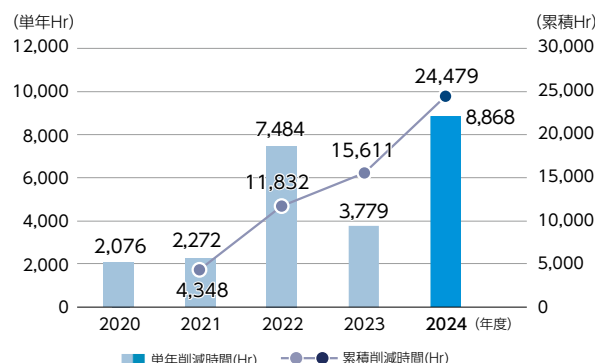
物流輸送の分野における取り組み

当社グループは「ホワイト物流」推進運動や、パートナーシップ構築宣言に参加しています。物流輸送の分野においては、労働環境の向上に取り組み、パートナー会社と当社の共存共栄を目指しています。

パートナー会社とは、毎年「物流安全環境協議会」を開催しています。2024年度は、「2024年問題※への対応」および「生産性向上」、「働き方改革の実現」をテーマに、当社の取り組みを共有した上で、各社の取り組みも紹介いただき、活発な意見交換を行いました。パートナー会社と当社の方向性を一致させ、トラック運転者の荷待ち時間・荷役時間の短縮や積載効率の向上等を通じて、乗務員の拘束時間削減等物流の生産性の向上に取り組んでいます。

※2024年問題：2024年4月からトラックドライバーの時間外労働の960時間上限規制と改正改善基準告示が適用され、労働時間が短くなることで輸送能力が不足し、「モノが運べなくなる」可能性が懸念される問題（公益社団法人全日本トラック協会）

乗務員拘束時間削減の取り組み実績



「ホワイト物流」推進運動

トラック運転者不足が深刻になっていることに対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に役立つことを目的として、以下に取り組む運動です。

「ホワイト物流」推進運動の目的

1. トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化
2. 女性や60代の運転者等も働きやすい、より「ホワイト」な労働環境の実現

パートナーシップ構築宣言

事業者が、サプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指し、宣言するものです。

パートナーシップ構築宣言では、下記の(1)(2)を宣言します。

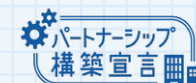
(1) サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携

- ・ オープンイノベーション
- ・ IT実装
- ・ グリーン化 等

(2) 下請企業との望ましい取引慣行（「振興基準」）の遵守

特に、取引適正化の重点5課題について宣言します。

- ① 価格決定方法
- ② 型管理などのコスト負担
- ③ 手形などの支払条件
- ④ 知的財産・ノウハウ
- ⑤ 働き方改革等に伴うしわ寄せ



人的資本経営の推進

当社グループでは、2023年度に定めた人財戦略に基づき、経営戦略と一体化した人的資本経営に取り組んでいます。

人財の育成

変化の激しいグローバル市場で高い競争力を持ち、社会課題の解決に貢献していくため、高い専門性を有する人財の育成に注力しています。

階層別に実施している定期的な研修に加えて、各種専門知識・スキル研修(コンプライアンス、IT、知財、経理、MOT、MBA等)、ダイバーシティ研修、職種別研修(技術教育、ビジネススキル教育等)、資格取得の支援、通信教育、eラーニング等の自己啓発支援を行っています。

また、各部門において報告会や勉強会などを開催しており、活発な意見交換を通じて専門性の向上に努めています。

人事担当部門と各部署の管理者は、毎年、各部署に所属する従業員の育成状況を確認し、ローテーション計画等について協議しています。

コンプライアンス研修

当社グループ全体でコンプライアンスを徹底するため、職種や階層に応じた研修を毎年実施しています。

2024年度は、計4回の研修を実施しました。

研修名	対象者
新入社員研修	新入社員全員
研究向け情報管理研修	若手研究職社員
安全保障輸出管理研修	輸出入業務に従事する社員
総合コンプライアンス研修	全社員

技術教育

若手研究・技術者の専門技術力の向上や意識改革等を目的に以下の技術教育を実施しています。

2024年度は、延べ71人の従業員が受講しました。

教育名	受講者数
技術教育入門コース	23人
技術教育基礎コース	16人
技術教育応用コース	8人
生産技術教育基礎コース	15人
生産技術教育応用コース	9人

研究テーマ報告会

研究部門では、若手研究者を対象とした報告会を年に2回開催しています。この報告会は、研究者間での活発な意見交換を促すことや、若手研究者のプレゼンテーション力を向上させることを目的としています。オンライン参加を含め、毎回100名以上の研究者が参加しています。当日の報告の中から優秀な発表を表彰することで、若手研究者のモチベーション向上を図っています。



エンゲージメントの向上

従業員のエンゲージメントの可視化を目的として、2021年度から毎年エンゲージメントサーベイを実施しています。エンゲージメントサーベイは、従業員の業務や所属組織への心理的つながりを測ることを目的とした調査で、その結果は働きやすい環境の整備が十分であるかを知る一つの指標であると考えています。

2024年度のサーベイ概要および結果と分析は以下のとおりです。

エンゲージメントサーベイ実施方法

実施機関：株式会社アドバンテッジ リスク マネジメント

対 象 者：1,221人

期 間：2024年9月9日～2024年9月27日

2024年度のサーベイ結果と対応

2024年度のエンゲージメントサーベイでは、ワークエンゲージメントおよびエンプロイーエンゲージメントの両指標が業界平均を下回る水準となりました。この結果を経営層と共有し、原因の分析および改善施策の検討を進めています。

特に、サーベイ分析からストレス反応やワークエンゲージメントに影響を与える重要項目として「仕事の見通し」が特定されました。この項目に関わる具体的な要素（例：目標設定の明確化、業務計画の共有など）を全社共通のアクション項目として設定し、各職場での具体的な取り組みに反映しています。

部課長向け研修とPDCAサイクルの実践

2024年度は、部課長を対象に、自組織のエンゲージメント向上に向けた施策を自ら立案・実践することを目的とした研修を実施しました。本研修では、従業員がやりがいを持ち、いきいきと働ける環境の構築に向けた全社的なナレッジの共有と推進体制の強化を図りました。

また、施策の振り返りと継続的改善を目的として、フォローアップ研修を実施しました。事前にパルスサーベイ（短期的な意識調査）を行い、取り組みの効果を可視化しながら、アクションの見直しを行っています。

部課長向け研修 ～結果報告及びアクションプラン立案～

内容	実施時期
全社結果報告及び組織別フィードバックレポート分析	ストレスチェック実施直後
年度振り返りとアクションプランの立案・実行	～年度末まで
アクションプランのブラッシュアップのためのワークショップ①	年度末
フォローアップ(効果検証) アクションプランのブラッシュアップのためのワークショップ②	次年度6月

今後の取り組み

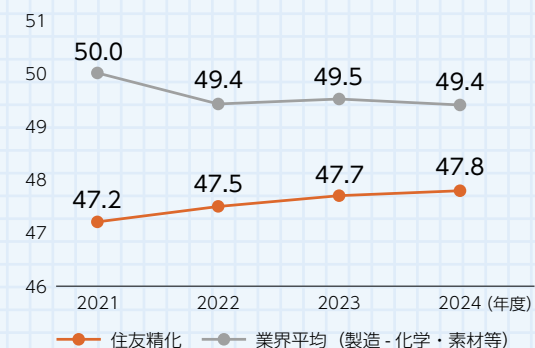
2025年度に実施予定のエンゲージメントサーベイの結果をもとに、これらの施策の効果を検証していきます。今後も、業界平均を上回る水準のエンゲージメントの実現を目指し、継続的な取り組みを行います。

エンゲージメントサーベイ結果

1 ワークエンゲージメント

指標：仕事を進める上での状況や人間関係、仕事に対する考え方など「仕事に対する熱意や姿勢」

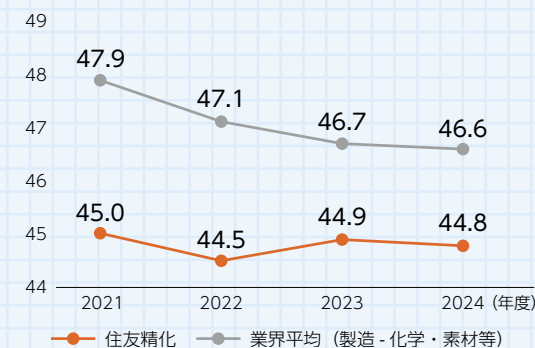
ワークエンゲージメント(偏差値)推移



2 エンプロイーエンゲージメント

指標：会社のビジョン・戦略の理解や浸透の状況、方針との適合感など「組織に対する一体感、愛着感」

エンプロイーエンゲージメント(偏差値)推移



※業界平均（製造・化学・素材等）は23社での比較（2024年度）

働きやすい環境の整備

(1) 健康経営の推進

従業員とその家族の「心と身体の健康の保持・増進」を経営の重要課題の一つと考え、健康経営基本方針を定めて各種施策を推進しています。健康保険組合と連携を取りながら、従業員の健康リテラシー向上のための健康セミナー等を開催しています。

2024年度は、当社が健康経営を通して解決すべき課題(会社の持続的成長)と日々実行している施策との連動を可視化した「健康経営戦略マップ」の見直しを行いました。健康経営で解決したい経営課題として、「従業員が安全かつ健康的な状態であること」と「従業員がやりがいを持ちいきいきと働けていること」の2つを定め、課題解決に向けた各種健康増進施策ならびにその施策の投資効果を確認するための指標とその目標を定めています。

健康経営基本方針

- ・当社は、従業員とその家族が安心して生活できるよう、「健康経営」に向けた取り組みを推進します。
- ・当社は、従業員自身が自律的に健康の維持・増進に取り組むことを積極的に支援します。
- ・当社は、住友精化健康保険組合および住友精化労働組合と一体となり、従業員とその家族の心身の健康づくりを推進します。

2019年4月1日 制定

健康セミナー

従業員の健康リテラシー向上のため、健康保険組合と連携を取り、肩こり・腰痛予防や睡眠などの身体の健康に関してのセミナーを継続して実施しています。

2024年度 健康セミナー実施状況

実施月	テーマ	参加人数
6月	快眠セミナー	111名
7月	運動セミナー(肩こり腰痛予防)	80名
11月	女性の健康づくり(知っておきたい更年期障害のこと)	60名

健康推進委員会

健康経営の推進にあたり、総務人事担当役員が委員長を務める健康推進委員会(年2回開催)を設置しています。委員会は、会社・労働組合・健康保険組合・安全衛生に関する責任者により構成され、産業医などの外部機関と連携しています。従業員の健康状態や委員会での取り組みは、定期的に取り締役会(経営会議)で報告し、健康経営推進に向けた課題と対策を検討しています。

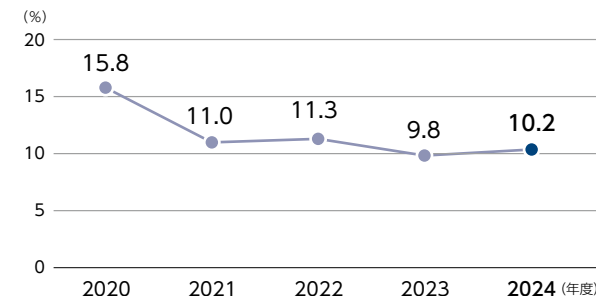
メンタルヘルスケア

メンタルヘルス不調の未然防止を目的としたストレスチェックを毎年実施しています。さらに、従業員とその家族が職場やプライベートでの様々な悩みについて外部カウンセラー(有資格者)に相談できるメンタルヘルスケアサービスを導入しています。今年度は、カウンセリングを利用することへの心理的なハードルを下げるため、一部の拠点でカウンセリング体験会を開催しました。より多くの従業員の理解を促すために、次年度以降は対象範囲を広げ実施することを検討しています。

メンタルヘルスケアサービス利用実績

	2022年度	2023年度	2024年度
相談件数	94	65	78

高ストレス者割合



※2021年度より実施機関の変更により高ストレス者判定基準が変更となっています。

健康経営優良法人2025

健康経営優良法人2025(大規模法人部門)に6年連続で認定されました。「ホワイト500」*取得を目指し、健康経営度調査のフィードバックシートを参考に、より効果的な取り組みを検討し、具体的な対策を実行していきます。

*「ホワイト500」

健康経営に取り組んでいると認定された「健康経営優良法人」のうち、特に優良だと認められた大規模法人部門の上位500法人に与えられる称号。



(2) WLB(ワーク・ライフ・バランス)の推進

当社は、WLB推進委員会(年2回開催、メンバー:会社および労働組合代表)を設置し、従業員が生き生きと働ける就業環境等の充実に取り組んでいます。柔軟な働き方を支援するために、出生サポート休職制度の創設や在宅勤務制度の活用、子の看護等休暇の取得事由の拡大など、従業員の仕事との両立支援を推進しています。また、定年延長や再雇用社員の処遇の改善のほか、交替勤務者の勤務体制の変更による年間休日の増加や各種手当の見直しなどに取り組んでいます。

座談会

「女性活躍推進」

今回は、人事担当役員を聞き手に、当社で活躍する女性社員が集まり、これまでの経験やキャリア形成、働く環境について語り合いました。参加者のリアルな声を通じて、当社の今とこれからを感じていただければ幸いです。



当社の女性社員比率について

山本：当社の2024年度の女性社員比率は17.9%で、交替勤務のある製造部門を除くと約25%となります。近年は研究部門を中心に女性の採用が増え、一昔前と比べると女性社員の数はぐっと多くなりました。特別に女性を優先して採用しているわけではありませんが、結果として選考を通過する女性が増えたことが、この変化に繋がっています。

田邊：たしかに研究部門は女性社員が多いという印象があります。一方で、研究部門の女性社員は、一定の年齢

を迎えると辞める傾向があると感じます。

山本：結婚、出産や配偶者の転勤などのライフイベントを理由に退職というケースが多かったです。そのため、産前産後休業や育児休業制度の整備はもちろんのこと、配偶者の転勤に関しては、「配偶者同行休職制度」を制定したり、可能な範囲で配偶者の転勤先に応じた異動を配慮したりして対応しています。以前と比較すればライフイベントを理由にした退職は減少しているものの、まだ一定数は残っている状況です。

濱側：私の夫は海外長期出張中ですが、出張が決まったときはその制度がなく、自分のキャリアとの両立に悩みま

した。制度を使う、使わないは別として、選択肢があるというのは安心できますね。

山本：そうですね。総務人事室では、実際に従業員の皆さんの声に耳を傾け、多様な働き方に関する制度の制定や改定を随時検討しています。

女性初の部長誕生の一方、 まだまだ課題も

山本：2024年度の女性管理職比率は8%で、まだ十分



化学品安全部長
濱側 美由紀

2009年中途入社。
入社当初は開発研究所にて医薬品中間体の研究に携わる。その後RC室に異動。2024年、女性として初めての部長となる。



知的財産部
大林 由奈

2018年入社。
入社時に知的財産部に配属となり、今年で8年目となる。知財のスペシャリストになるべく、資格取得に向けて勉強中。



開発研究所 吸水性樹脂グループ
田邊 友花

2018年入社。
開発研究所で顧客対応をメインに行う。昨年育児休業から復帰し、現在は時短勤務を活用している。自身の目標である新製品の開発と効率的な働き方の両立を目指す。



総務人事室長
山本 卓

1996年入社。
総務人事室歴20年以上。これまで数々の採用面接や人事制度の整備に携わってきた。2025年4月まで韓国の製造拠点に駐在。



とはいえませんが、着実に増加しています。当社においては、管理職、特に部長や課長ポストに女性社員が少ないことが女性活躍推進に向けた大きな課題の一つでしたが、濱側さんが当社で初めて女性として部長に就任されたことは、課題の解決に向けた大きな一歩だと感じています。

濱側：当時は女性初の部長ということで、失敗できないと思ったことを覚えています。ただ、これまでの女性活躍推進の流れもあって、変わっていかねばならないという意識がありました。自分らしさを忘れず、若い世代の一つのロールモデルになればと考えています。

山本：社内にロールモデルがいることで、その人の言動や考え方を理解しやすく、環境も近いため、社員にとってキャリア形成の参考になります。また、社員はロールモデルのキャリアアップと自分の将来像を重ね合わせることで、自身のキャリアを具体的に考えられるようになり、結果として社員の成長促進や組織の活性化にも繋がると考えています。

田邊：私は、研究部門において、今後チームリーダーやグループリーダーとして新製品の開発に挑戦したいと思っていますが、実験は会社でしかできず、在宅勤務が難しいなどの物理的制約があります。また、育児をしながら多忙なリーダーを務められるのか不安です。なかなか周りにロー

ルモデルもいませんし…

濱側：コーポレート部門だと融通が利きやすい面もあるのですが、研究部門でもライフイベントに関わらず働けるようになることが、あるべき姿なのかなと思います。

山本：研究人財の活躍・育成は、当社にとって喫緊の課題だと考えています。研究員が、ライフイベントに左右されず働き続けることのできる環境の整備に向けて、引き続き検討を進めたいと思います。もちろん、これはどの部門であってもしっかりとあてはまることです。

大林：最近の若手社員の中には、男女を問わず管理職になりたくないという人がいるようです。私も、実際に上司がとても忙しそうなお姿を見ているので、荷が重いなと思ってしまっていることがあります。

田邊：たしかに。上司の仕事内容が見えにくいから、「これなら私もできるかも」ってなかなか思えないですね。

濱側：私はなるべく部下に自分の業務内容を示すようにしています。私の業務内容が見える化した上で、私がやりがいをもって仕事をしている姿を見せることで、若い人が管理職になりたいと思ってもらえたらいいですね。

女性活躍推進のカギは、 一人ひとりの意識と信頼関係

濱側：私が働き始めた頃は、結婚したら辞めるという話が当たり前の時代でした。今は会社に残る人も多し、選択肢が色々あるので、本当に変わってきていると思います。一方で、まだまだ問題を抱えて、悩んでいる人もいます。

山本：当社においては、女性活躍推進に向けて必要とされる一般的な制度は、ほぼ導入できていると考えています。一方で、ただ制度を導入することがゴールではなく、制度を使ってもらうことや、女性社員が困っていることは何かを把握して対応することには、継続して取り組ん

でいきたいと思います。また、男性、特に管理職の意識を変えることも重要です。その一環として、今年度は生理痛を疑似体験できる生理痛体感研修なども企画しています。

大林：それはいい取り組みですね。以前、生理痛が酷い時期があり、エフ休暇（旧生理休暇）の使用を検討したのですが、私の上司は男性なので言い出せず通常の有給休暇で対応していました。このときに、上司から女性特有の休暇があると声をかけてもらい、使うことができるようになりました。上司から声をかけてもらわなければきっと使えなかったと思います。

山本：デリケートな話題ですが、上司との信頼関係があってこそその事例ですね。女性活躍を進めるには、制度を整えるだけでは十分ではありません。制度の目的や内容を全員が理解し、安心して活用できる職場環境をつくることが重要です。上司や同僚の理解、日常的なコミュニケーション、柔軟な働き方への配慮があってこそ、制度は真に機能します。

今日の座談会は、これからの人事施策を考える上でとても参考になりました。ありがとうございました。



レスポンシブル・ケア

当社グループは、「安全をすべてに優先させる」という安全管理の基本理念のもと、「労働安全衛生」、「保安防災」、「物流安全」、「化学物質管理」、「環境保全」、「品質保証」などに取り組んでいます。

レスポンシブル・ケア (RC) 活動

化学品を取り扱う企業が、化学品の開発から廃棄に至るまでのすべての過程において、自主的に「環境・健康・安全」を確保し、その成果の公表と、社会とのコミュニケーションを行うことを「レスポンシブル・ケア」活動と呼んでおり、世界約70か国で化学企業が実践しています。

当社グループでも「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名を行い、レスポンシブル・ケアの精神に沿った活動を行うことを、国内外に宣言しています。

当社グループのレスポンシブル・ケア活動では、「環境・健康・安全」に「品質」を加え、各項目について部門ごとの目標を設定し、その達成に取り組んでいます。



環境への取り組み >> P.46

気候変動への取り組み >> P.48

労働安全衛生・保安防災・物流安全 >> P.53

化学物質管理 >> P.55

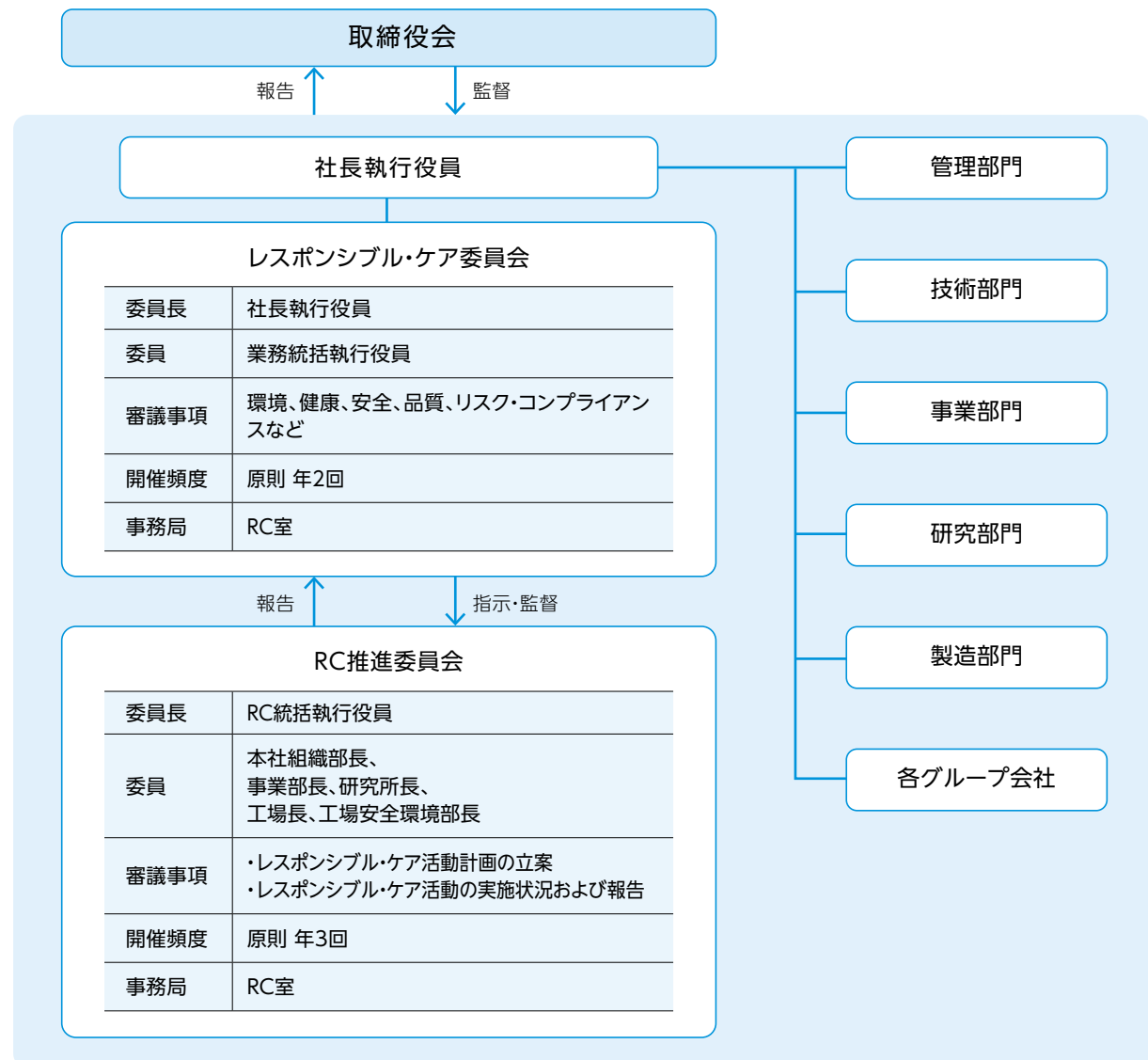
地域・社会とのかかわり >> P.56

品質への取り組み >> P.58



レスポンシブル・ケア体制

当社グループでは、サステナビリティ基本方針(>>P.34)に基づき、レスポンシブル・ケア委員会で環境、健康、安全、品質、リスク・コンプライアンスなどに関する全社年度計画の策定などを審議、承認しています。



環境への取り組み

※国内拠点のみを対象としています。

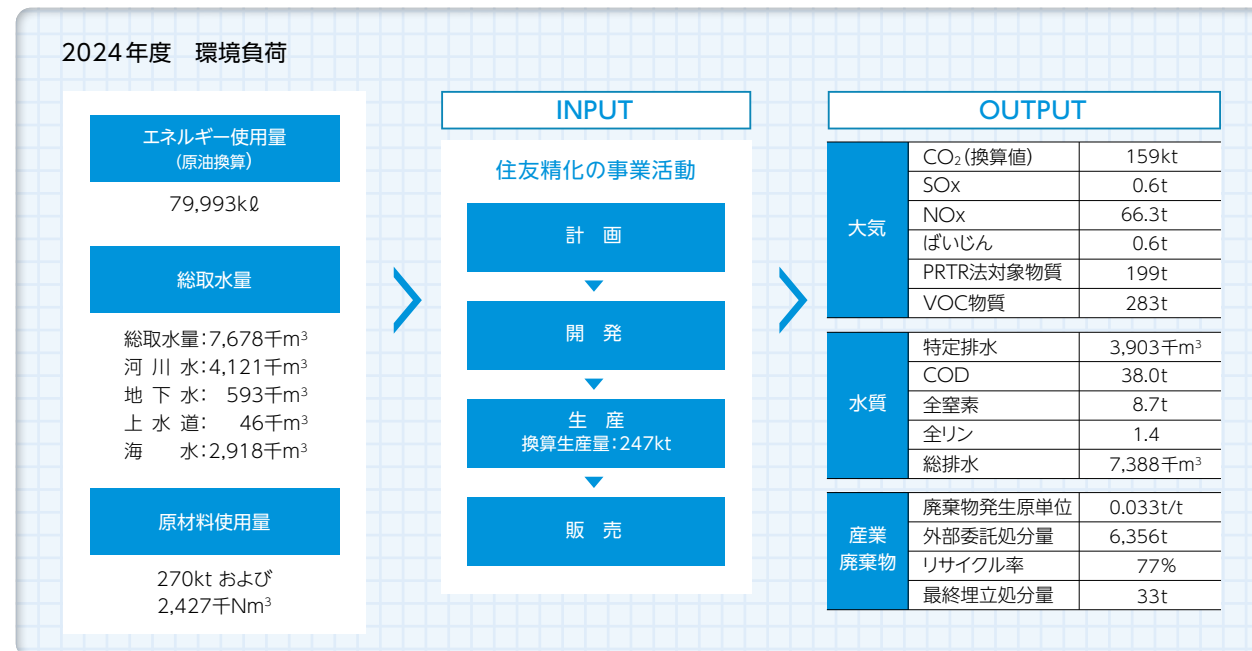
省エネルギー

代表製品換算生産量当たりのエネルギー使用量(エネルギー原単位)を把握・管理し、その削減を図っています。2024年度は前年度比1%削減を目標として、製造プロセスの合理化や省エネルギー機器への更新等を進めたものの、エネルギー原単位が高い製造設備の稼働が増加したことや製品構成の変化によりエネルギー原単位は前年度比0.3%の削減に留まりました。

大気・水質環境保全

大気環境保全では、大気汚染防止法(ばい煙、揮発性有機化合物[VOC])及び化学物質排出把握管理促進法(PRTR)対象物質の排出削減に努めています。ばい煙は大気汚染防止法の基準以下の濃度を維持しており、所在自治体と締結している協定値以下の排出量となっています。VOC排出量は前年度比2%減少しました。このうちヘプタンの排出量は16%増加しました。PRTR対象物質については、2024年度にエチレンオキシドの燃焼設備を稼働させたことにより、排出量を約70%低減し、0.18t/年となりました。

水質環境保全では、国内各工場が隣接する海域や湖沼に対し、水質汚濁物質(化学的酸素要求量[COD]、全窒素、全リン)の排出量管理を徹底しています。国内3工場の取水(淡水)量と化学的酸素要求量(COD)については、2030年までにそれぞれ6%削減する目標を設定しています。2022年度比で2024年度は、取水(淡水)量が2.9%削減、COD排出量は10.8%削減となりました。

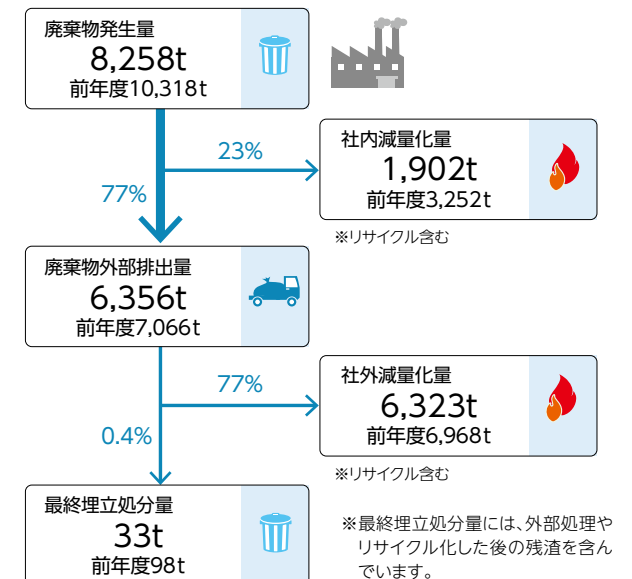


廃棄物処理 維持管理活動

廃棄物処理法を厳守しつつ、環境負荷を低減するため、廃棄物発生量の削減を進めています。

2024年度の最終埋立処分量は、33t(廃棄物発生量の0.4%)となりました。一部の廃棄物についてリサイクル処理をさらに進めたことにより、前年度から約70%の削減、社内目標である「廃棄物発生量の1%以下」を達成しました。

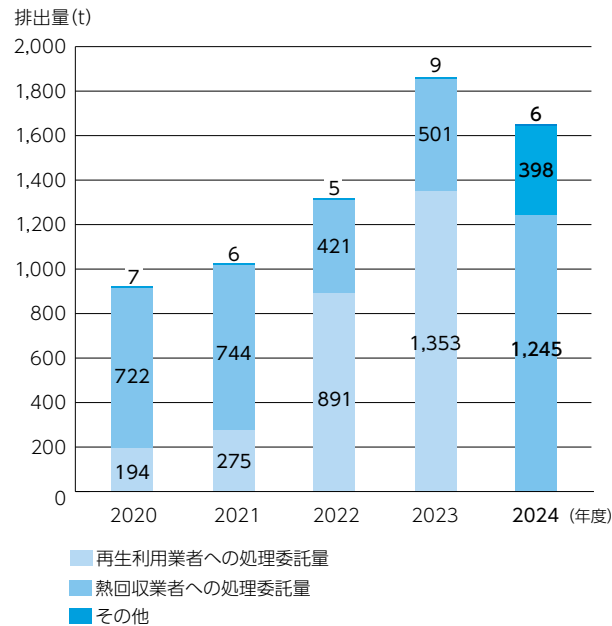
2024年度 廃棄物の処分



プラスチック廃棄物等の排出抑制・再資源化

当社は、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に定められる多量排出事業者（年間250t以上排出）に該当します。過去5年間、焼却発電やエネルギー源としての原燃料化を主とした再資源化等^{*}率は99%以上を維持しています。プラスチック廃棄物等の排出量は、昨年度に比べ製造設備のトラブルが減少したことに伴い、減少しました。

プラスチック廃棄物等の排出量



プラスチック廃棄物等の排出量と再資源化等^{*}率

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
排出量 [t]	922	1,025	1,317	1,863	1,649
再資源化等 [*] 率[%]	99.2	99.4	99.6	99.5	99.6

^{*}再資源化等：再生利用業者への処理委託および熱回収を行う業者への処理委託

環境会計および経済効果

(単位：百万円)

環境保全コストの分類		2022年度		2023年度		2024年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
コ 事 業 ト エ リ ア 内	公害防止コスト	2	250	39	270	109	260
	地球環境保全コスト (温暖化・省エネ)	149	2,468	207	3,147	231	3,227
	資源循環コスト	8	359	0	397	1	360
上・下流コスト		0	11	0	39	0	38
管理活動コスト		2	227	0	249	15	252
研究開発コスト		13	167	38	232	3	277
社会活動コスト		0	2	0	2	0	2
環境損傷対応コスト		0	0	0	0	0	0
総 計		174	3,484	284	4,336	359	4,416
経 済 効 果		239		305		358	

・範囲：単体 ・算出方法：投資額、ランニングコスト等の費用額は、実行費用から環境保全に関わる割合を案分し算出しています。

2024年度 工場パフォーマンスデータ

		別府工場	姫路工場	千葉工場
エネルギー（原油換算）		10,513kℓ	67,654kℓ	1,756kℓ
大気	CO ₂ （換算値）	28.6kt	128.1kt	2.4kt
	SO _x	0.6t	—	—
	NO _x	5.0t	60.8t	0.5t
	PRTR法対象物質	0.9t	190.5t	7.6t
特定排水	排水量／排出先	1,702千m ³ ／海水域	1,943千m ³ ／汽水域	257千m ³ ／河川域
	COD	23.2t	14.3t	0.5t
廃棄物	発生量	4,450t	3,694t	114t
	リサイクル率	57.5%	100%	98.2%
	最終埋立処分量	29.0t	3.6t	0.1t

気候変動への取り組み

気候変動は、異常気象の頻発、海面上昇、生態系の変化など、地球環境に深刻な影響をもたらし、人々の暮らしや経済の持続的な成長を脅かしています。今後、地球温暖化の更なる進行による、こうした影響の拡大が懸念されています。当社グループは、この気候変動の緩和に向けて、グループ全体としてカーボンニュートラルの実現に向けた方針を策定し、温室効果ガス(GHG)の排出削減に取り組んでいます。また、将来的に想定される気候変動リスクに対しても、回避・軽減策を講じることで、事業活動のレジリエンスの強化に努めてまいります。

方針と目標

■カーボンニュートラル対応方針

住友精化グループの持続的成長において、カーボンニュートラルへの対応は、避けることのできない重要課題の一つである。当社グループは、温室効果ガス(GHG)排出削減に向けた取り組みを積極的に推進し、2050年カーボンニュートラル社会の実現に貢献する。

1. 自社からのGHG排出量の削減

住友精化グループの生産活動に伴うGHG排出量の最小化を実現すると共に、これらの技術をグループ各社へ展開していく。

2. 低GHG製品、環境貢献製品の提供

住友精化グループが提供する製品・サービスについて、GHG排出削減のための革新を図り、LCAの観点からカーボンニュートラルに貢献する製品やソリューションを提供していく。

3. 炭素循環社会実現への貢献

地域・社会と共生し循環経済を実現するために、GHGを回収・活用・固定化する技術革新を継続的に行っていく。更には、多様な構成メンバーと連携して、社会実装の具現化に貢献することを目指し、それを推進する。

2022年7月1日 制定

■目標

●Scope1,2 GHG排出削減

- グループ全体で2033年までに2022年度比54.6%以上(2024年7月 SBTi*認定済み)、単体で2030年までに2013年度比46%以上の排出削減を目指す。
- 2050年カーボンニュートラルの実現を目指す。

●Scope3 GHG排出削減

- カテゴリー1(購入製品・サービス)とカテゴリー12(販売製品の廃棄)について、2033年度までに2022年度比32.5%削減を目指す。
(2024年7月 SBTi*認定済み)
- 製品ごとのライフサイクルアセスメント(LCA)を実施し、重点項目(ホットスポット)を特定した上でサプライヤーエンゲージメントに繋げ、継続的に削減を推進する。
- 全製品のカーボンフットプリントを算定し、ご要望のあるお客様へデータ提供するとともに自社製品の重点項目を特定しGHG削減に取り組んでいく。

●技術革新への取り組み

- 住友精化の製品、技術を革新しカーボンニュートラル社会の実現に貢献する。
- CO₂分離回収技術の開発
- 吸水性樹脂のリサイクル技術の開発
- 吸水性樹脂製造における低GHGプロセスの開発
- 環境貢献製品の拡充

*SBTi(Science Based Targets initiative)

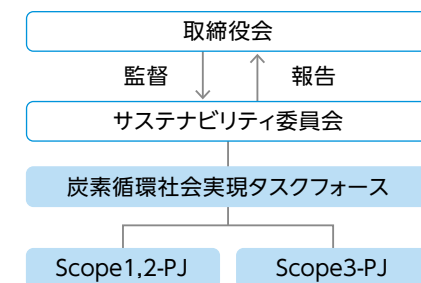
組織体制

当社はサステナビリティ委員会の下位組織として、炭素循環社会実現タスクフォースを設置しています。

左記の各目標に対応したプロジェクトチーム(以下、PJ)を編成し、その目標達成に取り組んでいます。

目標の一つである「技術革新への取り組み」は、2024年度までタスクフォースの一つとして活動していましたが、2025年度から研究部門に移管しました。

当社グループのカーボンニュートラル目標に対する進捗状況や、タスクフォースの活動実績および課題等については、サステナビリティ委員会において審議され、取締役会による監督を受けています。



温室効果ガス(GHG)排出量

1) Scope1+Scope2

(kt-CO₂)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
グループ	283	286	252	246
単体	187	185	159	159

2) Scope3

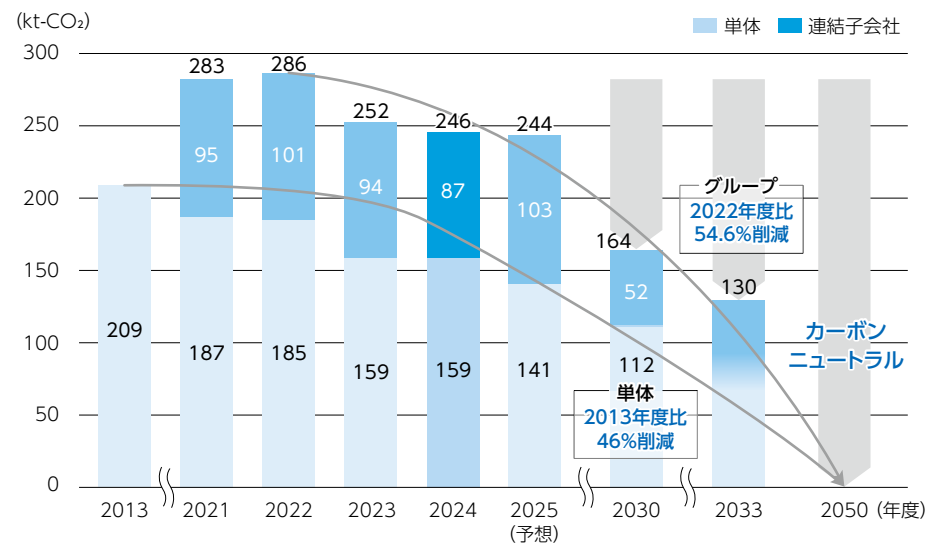
(kt-CO₂)

カテゴリー	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1. 購入製品・サービス	998	1,011	1,051	859
2. 資本財	6	14	26	33
3. 燃料・エネルギー (Scope1,2以外)	59	59	57	55
4. 輸送・配送(上流)	43	37	38	44
5. 事業から出る廃棄物	7	7	9	8
6. 出張	0.1	0.1	0.1	0.1
7. 雇用者の通勤	0.5	0.5	0.6	0.6
8. リース資産(上流)	—	—	—	—
9. 輸送・配送(下流)	11	10	11	11
10. 販売した製品の加工	—	—	—	—
11. 販売した製品の使用	242	188	285	211
12. 販売した製品の廃棄	438	446	458	483
13. リース資産(下流)	—	—	—	—
14. フランチャイズ	—	—	—	—
15. 投資	1	1	1	0.9
合計	1,810	1,778	1,941	1,710

GHG削減状況と今後の対応

1) Scope1+Scope2

2024年度のGHG排出量は、前年度比約6kt-CO₂削減となる246kt-CO₂でした。2025年度以降も、省エネ活動や生産プロセスの更なる合理化に取り組むとともに、再生可能エネルギーの導入を進めることで、削減を進めていきます。



2) Scope3

Scope3については、グループ全体で全カテゴリー(1～15)の排出量を算定しました。

また、主力製品である吸水性樹脂の主要サプライヤーにエンゲージメント調査を実施し、サプライヤーの取り組み状況に関する情報収集をするとともに得られたデータを排出量に反映しています。

シナリオ分析

国際エネルギー機関(IEA)ならびに気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表した長期シナリオ(IEA「NZE2050」、IPCC「AR6」「SR1.5」「SSP5-8.5」等)を参考に、温暖化の進行が「+4℃」と「+1.5℃」の社会におけるリスクと機会を抽出・分析しました。また、主要なリスクと機会が当社グループに与える影響の大きさを評価し、それらへの対応策を検討しています。

物理リスク(+4℃の世界): 中長期～長期			
社会の変化	主要なリスク	影響	主な対応
気象現象の激甚化 (大雨、熱帯低気圧など)	<ul style="list-style-type: none"> ● 浸水リスク(洪水、高潮・高波など)による事業活動の停滞 ・ 製造拠点の長期停止 ・ サプライチェーンの寸断 	中	<ul style="list-style-type: none"> ● BCP対策の継続的強化 ・ 重要拠点の浸水対策強化 ・ サプライチェーン強靱化
気温上昇 渇水、水質悪化	<ul style="list-style-type: none"> ● 作業環境の悪化による生産性の低下 ● 渇水、水質悪化による操業度の低下 	中	<ul style="list-style-type: none"> ● 作業環境の継続的改善 ● 水ストレスの把握と対策
移行リスク(+1.5℃の世界): 短中期～中長期			
社会の変化	主要なリスク	影響	主な対応
政策・規制強化	<ul style="list-style-type: none"> ● NDC(国が決定する貢献)目標の引き上げによる関連設備投資、技術開発投資の大幅な増加 ● 炭素価格の引き上げなど新たな政策・規制の導入に伴う、コスト負担の増加 	大	<ul style="list-style-type: none"> ● GHG排出削減の推進 ・ 省エネルギー、プロセス効率化、CO₂分離回収、エネルギー転換など
技術変革	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギーコストの大幅な上昇 ● 原材料の脱石油由来に係る大幅な価格上昇 	大	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー消費、マテリアル消費の最小化 ・ 吸水性樹脂プロセス合理化、リサイクル技術開発 ・ CCU(分離・回収したCO₂を利用する技術)等カーボンリサイクル技術開発
市場変化	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境負荷低減の要求増大 ● 新たな競争軸をもった新規参入者の出現 	大	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品毎のカーボンフットプリント削減 ● 環境貢献製品の開発
機会(+1.5℃への抑制): 中期～中長期			
社会の変化	主要な機会	影響	主な対応
エネルギー効率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー関連材料の需要増加 	大	<ul style="list-style-type: none"> ● 電池材料、半導体材料の開発
資源循環型社会への移行	<ul style="list-style-type: none"> ● ガス分離回収ニーズの拡大 ● リサイクル製品など環境負荷低減に貢献する製品の需要拡大 	大	<ul style="list-style-type: none"> ● PSAの高性能化と事業拡大 ● リサイクル技術の開発

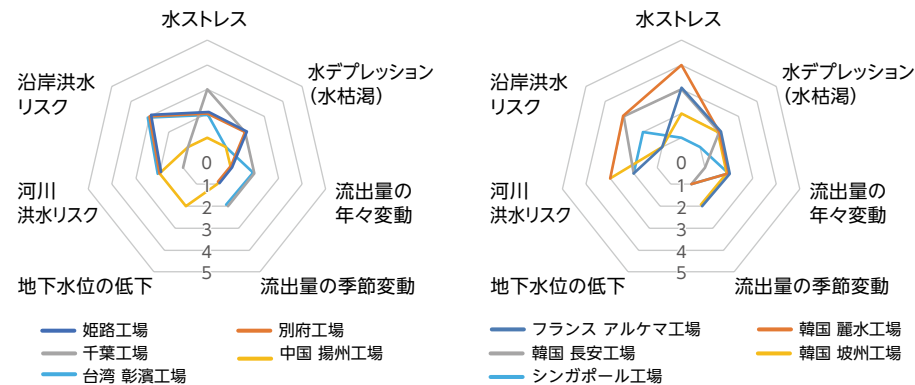
水リスクの把握と対策

将来にわたって良質な水を安定的に確保し続けることができるかどうかは、化学メーカーである当社グループの持続可能性に大きな影響を与えます。当社グループは、製造拠点毎の水リスクを把握し、適応策を講じていくことが重要と考えています。

2023年度から、WRI Aqueduct^{*1}にSSP5-8.5シナリオ^{*2}を適用し、全製造拠点の水リスクに晒される可能性および水ストレスの影響度を評価しています。2024年度の評価結果は、以下の図表のとおりです。

国内外の各工場においては、現時点で深刻な水リスクが顕在化する可能性は高くないと認識していますが、今後は温暖化の進行に伴い、リスクは高まるものと考えています。

水リスクの評価



	水 ストレス	水デプレッション (水枯渇)	流出量の 年々変動	流出量の季 節変動	地下水位 の低下	河川洪水 リスク	沿岸洪水 リスク
姫路工場	2	2	1	1	—	2	3
別府工場	2	2	1	1	—	2	3
千葉工場	3	2	2	2	—	1	1
揚州工場	1	1	1	1	2	2	1
彰濱工場	2	1	2	2	—	2	3
アルケマ工場	3	2	2	2	—	2	1
麗水工場	4	2	2	1	—	3	3
長安工場	3	2	1	1	—	2	3
坡州工場	2	2	2	2	—	3	1
シンガポール工場	1	1	2	1	—	2	2

特に、沿岸部に位置する製造拠点については、今後影響が高まることが懸念される洪水や高潮などについて、ハザードマップなどの情報を基にリスク評価を更新し、これに基づいて対応策を検討・実施しています。

具体的には、シナリオ分析により中長期的に浸水リスクが高まることが明らかとなった別府工場および姫路工場において、施設の嵩上げ、耐水壁の設置、予備機の確保などの対策を、2024年度から5か年計画で実施しています。

※1 世界資源研究所 (WRI) による、水リスクに関する評価ツール

※2 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) による、化石燃料依存型の発展の下で気候政策を導入しないGHG最大排出量シナリオ

水ストレス (水不足) の評価

(WRI Aqueduct 使用)

	会社名	ベースライン (現状)	将来予測 2050年 (SSP5-8.5)
姫路工場	住友精化株式会社	低～中	低～中
別府工場	住友精化株式会社	低～中	低～中
千葉工場	住友精化株式会社	中～高	中～高
揚州工場	住精科技 (揚州) 有限公司	低	低
彰濱工場	台湾住精科技 (股) 有限公司	低～中	低～中
アルケマ工場	製造委託先	中～高	高
麗水工場	スミトモ セイカ ポリマーズ コリア カンパニー リミテッド	高	中～高
長安工場	住精ケミカル株式会社	中～高	中～高
坡州工場	住精ケミカル株式会社	低～中	中～高
シンガポール工場	スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド	低	低

生物多様性の保全

当社グループは、事業活動において生じる生物多様性への負の影響を低減するとともに、正の影響の拡大に努めることを「環境方針」に定めています。

2024年度は、当社グループの全製造拠点（国内外全10拠点）と生物多様性・自然保護地域との近接性を評価しました（生物多様性評価ツールIBAT^{*1}を用い、半径5km圏内の近接状況を調査）。

その結果、すべての製造拠点が、厳格な保護が必要であるIUCNカテゴリー^{*2} Ia・Ib・II・III、ラムサール条約湿地^{*3}に近接していないことを確認しました。その一方で、下表のとおり拠点がIUCNカテゴリーIV・V・VIに近接し、3拠点がKBA^{*4}の内のIBAに近接しています。

このような環境下で生産活動を行っていることを十分に認識した上で、生物多様性への負の影響の低減と正の影響の拡大に努めていきます。

住友精化グループの製造拠点到近接する自然保護地域の数（2025年3月4日現在）

会社名	製造拠点	立地	IUCNカテゴリー ^{*2}	ラムサール条約湿地 ^{*3}	Key Biodiversity Areas ^{*4}
住友精化株式会社	姫路工場	兵庫県姫路市、日本	4 (IV, VI)	0	0
住友精化株式会社	別府工場	兵庫県加古郡、日本	2 (IV, VI)	0	0
住友精化株式会社	千葉工場	千葉県八千代市、日本	3 (IV, V)	0	0
スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.	アルケマ工場（製造委託先）	Saint-Avold, France	2 (IV)	0	0
スミトモ セイカ ポリマーズ コリア カンパニー リミテッド	麗水工場	Yeosu-si, Jeollanam-do, Korea	2 (IV, VI)	0	0
住精ケミカル株式会社	長安工場	Hwaseong-si, Gyeonggi-do, Korea	1 (IV)	0	1 (IBA ^{*5})
住精ケミカル株式会社	坡州工場	Paju-si, Gyeonggi-do, Korea	3 (IV, VI)	0	1 (IBA)
住精科技（揚州）有限公司	揚州工場	江蘇省儀征市、中国	0	0	0
台湾住精科技（股）有限公司	彰濱工場	彰化縣線西鄉彰濱西、台湾	2 (IV)	0	1 (IBA)
スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド	シンガポール工場	Sakra Rd, Singapore	0	0	0

^{*1} IBAT: Integrated Biodiversity Assessment Tool

バードライフ・インターナショナル、国連環境計画の世界自然保全モニタリングセンター(WCMC)、国際自然保護連合(IUCN)、コンサベーション・インターナショナルによって作成された生物多様性評価ツール。

^{*2} IUCNカテゴリー:

保護地域の管理目標に基づき、各国の保護地域ネットワーク間の国際比較を可能にするため、各国政府機関によって法的に保護された地域に割り当てられるIUCN(国際自然保護連合)が定めるカテゴリー分類。

Ia: 厳正保護地域、Ib: 原生自然地域、II: 国立公園、III: 天然記念物、IV: 種と生息地管理地域、V: 景観保護地域、VI: 資源保護地域

^{*3} ラムサール条約湿地:

「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約(ラムサール条約)」で定められた国際的な基準に従って各国が指定し管理する湿地。

^{*4} KBA: Key Biodiversity Areas

生物多様性の世界的な存続に大きく貢献している場所(生物多様性重要地域)。5つのカテゴリー(絶滅の危機に瀕している生物多様性、地理的に限定された生物多様性、生態学的完全性、生物学のプロセス、代替不可能性)に分類される11の基準のうち、1つ以上を満たした場所がグローバルKBAとして認定される。

^{*5} IBA (Important Bird And Biodiversity Areas): 鳥類保護にとって世界的に重要な区域。

労働安全衛生・保安防災・物流安全

「安全をすべてに優先させる」という安全管理の基本理念のもと、労働災害の防止に努めています。また、設備事故や化学品輸送時の事故、自然災害の発生に伴う火災や有害物質の漏洩への対策に取り組んでいます。

労働安全衛生

当社では、労働災害ゼロを目指し、労働安全衛生マネジメントシステムを基盤として、リスクアセスメントの実施、作業前のKY（危険予知活動）、ヒヤリハットの抽出と対応、化学物質へのばく露の最小化、管理者による他職場への安全パトロール、工事実施時の災害防止活動など、様々な安全対策を講じながら、安全で安心な職場環境づくりを進めています。また、作業時における危険に対する感受性を高めることを目的として、安全体感装置を用いて災害の怖さを疑似体験させる「安全体感教育」を2023年度から実施しています。2025年度内に国内工場の全従業員が受講する予定です。

2024年度の安全成績については、当社グループと協力会社を合わせて休業災害3件と不休災害1件が発生しました。休業災害は、駅構内の階段での転倒、重量物取り扱い時の椎間板損傷、ドラム缶の移動時の転倒によるものです。不休災害は設備内で足を滑らせたことにより発生しました。これらの災害に対して、原因調査と再発防止策の立案・実施するとともに、当社グループの安全行動の基本である「作業前の一呼吸」および「相互注意」を再徹底しました。合わせて、同様の事故が他職場で起こらないよう、これらの取り組みの水平展開を行っています。

最近の傾向として、治療を要しないような軽微な災害を含め、若年層の従業員等の被災が多くなっています。これ

を受け、若年層の作業者を直接監督・指導する立場である管理者や職長に対して、改めて指導力向上を目的とした教育を実施しました。災害ゼロの達成を目指して、引き続きグループ一丸となって安全活動を推進してまいります。

衛生面では、従業員が心身ともに健康で働き続けられるような職場環境づくりに努めています。従業員の定期健康診断を実施し、二次検診の受診を勧奨しています。感染症予防対策としては、インフルエンザ予防接種の推進等を実施しています。また、私傷病による職場離脱を防ぐためにストレスチェックの実施やメンタルヘルスに関する研修を通じメンタリティマネジメントの強化を図っています。各工場においては、熱中症対策を強化しており、経口補給水やタブレット、冷却スプレーなどの物品を確保し、各職場に提供できる体制を整えています。暑さ指数を確認し、構内放送にて全従業員への注意喚起を行い、作業内容に応じた連続作業時間、休憩時間などの熱暑対策を具体的に示しています。このように、実際の現場の作業計画に落とし込むことで、熱中症の未然防止と熱暑作業に対する意識向上に繋がっています。



安全体感教育の様子（千葉工場）

保安防災

火災・爆発・有害物質の漏えいなどの保安事故ゼロを目指し、リスク低減策を実施するとともに、計画的に設備機器の更新や点検を実施すること（計画保全）により、設備の劣化による事故の防止に努め、安全・安定操業の維持に取り組んでいます。また、自然災害への備えとして、耐震強化工事を計画的に実施しています。

2024年度は、有害物質が構内に漏えいする保安事故が1件発生しました。公共域への流出はありませんでしたが、漏えい箇所である構内配管の継ぎ目部分が高経年化していたことを受け、該当する配管を点検し、補修する等の対策を実施しました。引き続き、リスク低減のためのリスクアセスメントの実施や過去の事故やトラブルの再確認、事故発生を想定した防災訓練などの活動を行い、保安事故の防止に取り組めます。特に防災訓練では、事象のみを事前に伝えるシナリオレス訓練や夜間・休日など人員が少ないケースを想定した訓練等、様々な状況に応じた訓練を行うことで、保安防災のレベルアップを図っていきます。



負傷者の救護訓練の様子（姫路工場）



放水訓練の様子（姫路工場）



公設消防との共同訓練にて負傷者を救護する様子（別府工場）

物流安全

パートナー会社と連携し、安全で的確な輸送方法の構築に継続的に取り組んでいます。

具体的には、物流委託会社への保安教育や輸送途上事故想定訓練の実施、積み付け・固縛方法の指導のほか、異常気象発生時の運行継続可否については物流委託会社の判断（運行中止含む）を尊重するなど、安全確保を最優先とした物流体制の構築に努めています。

また、輸送ロットの大型化やモーダルシフト（鉄道・船舶輸送への切り替え）により乗務員拘束時間を削減するとともに、納品先での荷役作業における乗務員の安全確保を一層徹底するための改善を進めています。



物流委託会社への保安教育の様子（千葉工場）

化学物質管理

当社グループは、すべての事業活動において、化学物質の管理を徹底し国内外の法規制を遵守しています。

化学物質管理の考え方

現在、地球環境を保護するとともに、人々の健康と生活を守るために、世界各国で化学物質の使用を制限する各種法規制の強化等が行われています。

それらの規制においては、最終製品そのものに加えて、その製品を製造する際に使用された、あるいは製品に含まれている化学物質も対象とされています。

当社グループでは、人体や環境に与える影響の度合いが大きいとされる衛生材料・医薬品・食品接触材料・化粧品などをはじめ、当社製品に含まれている化学物質を把握し、その安全性評価を行い、各種法規制の遵守を徹底しています。また、今後規制対象になる可能性のある化学物質を調査し、当社製品における使用状況を把握することに努めています。



化学物質管理の方法

化学物質の管理を行うためには、そのリスクを見積もり、有害性を下げる(使用停止・代替等)か、曝露量を下げる(含有量低減・使用頻度削減・保護具着用等)ことで、許容できる水準まで低減することが必要となります。

当社グループでは製品中に含まれる化学物質を分析・把握し、各化学物質の危険性や有害性に関する科学的な情報を入手するとともに、製品の安全性試験を行うことでリスクを見積もります。その結果に基づいて、使用する化学物質の低減や、より安全な化学物質への代替を行い、リスクの低減を図っています。

また、海外における製品の販売に際して、化学物質の使用等を制限する各国の法規制に関する公布資料や専門家からの情報などを収集し、定められた登録や届け出を適切に行うことで、販売先の国々の法規制を遵守しています。

2025年度に対応中の主な法規制

国・地域	法規制
ウクライナ	UA-REACH
欧州	EU-REACH(改正)
ブラジル	ブラジルREACH(施行)
ベトナム	化学品法(改正)
韓国	K-REACH

2024年度の実施事項

2024年度には、化学物質に対する法律や規制の情報収集を進め、各国の化学物質の製造・輸入・使用に関する安全管理を定めた法律に則った登録や、各国用途別規制(化粧品・食品接触材料・殺生物製品・医薬品等)、ナノ規制に定められた届け出を、専門家と協議の上実施しました。また、当社グループ事業に大きな影響を与える欧州プラスチック規制・マイクロプラスチック規制については、情報収集に努めています。

そして、プロダクトスチュワードシップ*の観点から、数種の化学物質の代替・低減を図るとともに、今後規制対象となり得る化学物質の情報を収集し、その対応を検討しています。

※プロダクトスチュワードシップ：

化学物質の開発から製造、輸送、最終消費、廃棄・リサイクルに至るサプライチェーンを含んだ製品ライフサイクルの全ての工程を通じて、リスクの評価およびリスクに応じてヒト健康と環境を保護する活動。

日本化学工業協会GPS/JIPS ポータル

地域・社会とのかかわり

地域開催のイベントへの参画や、防災訓練の見学会の開催、教育活動・就業体験の受け入れなどを行っています。

地域開催イベントへの参画

2024年8月、当社別府工場が立地する兵庫県加古郡播磨町主催の親子体験型イベント『夏休みおもしろ教室』に参加しました。今回で通算12回目の参加となりました。

また、2024年度は新たに播磨町教育委員会主催のイベント「みんなで学校ごっこ」に参加し、出前授業を行いました。

両イベントでは、身近な材料(ろう・洗濯のり)を使った食品サンプルやスライム作り、当社の吸水性樹脂を用いたマジック実験を実施しました。



おもしろ教室（別府工場）



みんなで学校ごっこ（別府工場）

地域の方々との交流

■ 総合防災訓練見学会の開催

積極的な情報開示と地域の方々とのコミュニケーション促進の一環として、防災訓練見学会を開催しています。地域の方々に当社の取り組みを紹介し、ご意見を伺う機会としています。

総合防災訓練見学会（別府工場）



防災訓練視察の様子



地域の方との意見交換

■ 住民の方々への社有グラウンドの解放

当社のグラウンドを近隣の住民の方に開放し、保育園の運動会や自治会老人会のグラウンド・ゴルフなどの各種活動にご活用いただいています。

なお、別府工場は、地元自治体である播磨町と「災害時における支援協力に関する協定」を締結しています。大規模災害が発生した際、グラウンドなどの自社施設を避難場所や災害備品供給拠点などに提供します。

■ 地域の清掃・美化活動

各工場において、定期的に事業所周辺の道路などの構外清掃活動を行っています。



グラウンド開放（別府工場）

教育活動・就業体験などの受け入れ

学生が自らの専攻や職業観などを考える機会として、就業体験の受け入れを行っています。2024年度は、兵庫県が中学生を対象に主催する就業体験事業「トライやる・ウィーク」で、7名を受け入れました。また、高校生、高等専門学校生、大学生などを対象にインターンシップを実施し、ウェブでの参加を含め約150名が参加しました。

インターンシップでは、学生が自らビジネスモデルを考案し発表するなど、グループワークを中心とした実務をイメー

ジでできる内容としています。参加者からは、「研究開発に財務的視点が必要だということを学び視野が広がった」「予算管理や資源配分の考え方に触れることができて良かった」「研究開発が社会課題の解決に繋がる可能性を実感できて非常に興味深かった」などの声が寄せられました。

こうした活動を通じて、学生が働くことへの理解を深め、自身の将来を考える契機となることを期待しています。

トライやる・ウィークの様子



受け入れのぼり（別府工場）



現場実習（別府工場）



品質保証実習（姫路工場）

インターンシップの様子



消火訓練前レクチャー（姫路工場）



品質保証机上教育（姫路工場）



経理研修（大阪本社）

その他

■ 寄付活動

2021年度より、健康経営と社会貢献の双方の観点から公益財団法人日本ユニセフ協会主催のウォーキングイベント「ユニセフ・ラブウォーク」に参加しています。また、健康増進活動の成果を社会に還元するため、イベント参加者の総歩数を1,000歩=1円で換算し、その金額に社員からの募金を合わせて同協会への寄付を行っています。

2024年度は、イベント期間中の参加者（延べ人数）が前年度よりも20%増加するとともに歩数に基づく会社寄付額も前年度を上回りました。

また、地震や洪水などの自然災害発生に伴い広範囲で国内外に被害が生じた場合、会社から義援金を寄付するとともに、役員および従業員個人に対して募金への協力を呼び掛けています。

2024年度は、国内では令和6年能登半島地震・令和6年7月大雨災害・令和6年能登豪雨・令和7年大船渡火災、海外では台湾東部沖地震などの災害に際し、義援金の寄付のほか、会社が役員および従業員の寄付と同額を上乗せして寄付する「マッチングギフト寄付」を実施しました。今後も被災された地域の方々への寄付や支援物資の供給等の活動を行ってまいります。

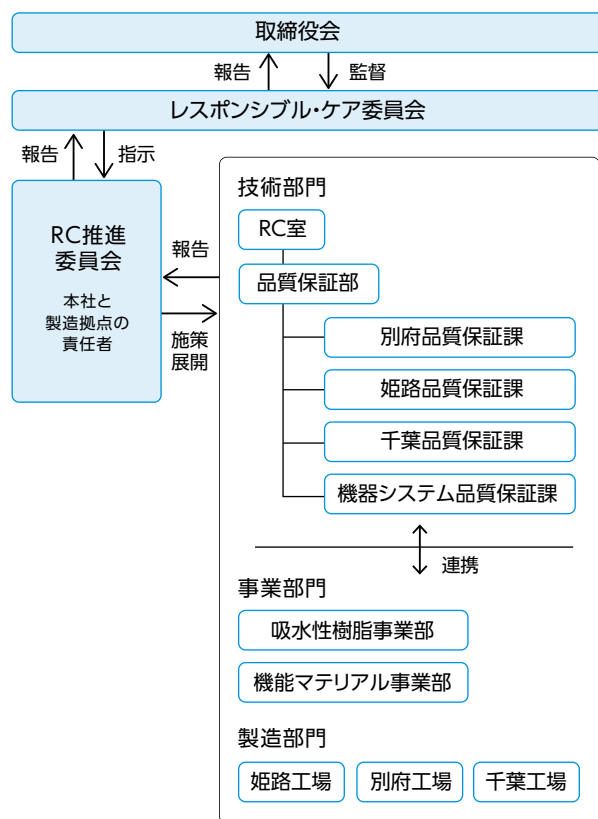
■ 献血

赤十字血液センター移動献血車による社内献血活動を行っています。毎回、多数の社員が協力しており、2024年度は延べ280名以上の社員が献血しました。

品質への取り組み

当社のグループ会社が、2024年度までの複数年度にわたり、お取引先様と合意した原材料の調達先を無断で変更して製造した製品を販売し、原材料の変更のないものとして製品代金を請求していた事案が判明しました。当社グループは、原材料の調達先など製品品質に影響する可能性のある事項を変更する際の手続きの遵守をはじめ、製品品質の確保に関わる取り組みを総点検し、改善してまいります。

品質保証の体制



- ・ 2025年度に品質保証と製造部門の統括役員を分離しました。
- ・ 国内外のすべての製造拠点でISO9001の認証を受けています。

2024年度の主な活動

品質保証の強化

- ・ 受注から出荷までの各プロセスにおける規格値や分析データを詳細に確認する「製品品質健全性調査」の開始

製品安全の確保に向けた取り組み

- ・ 逸脱リスクの低減を目的とした、品質リスクアセスメントの実施／管理ポイントの明確化

グループ会社の品質保証体制の見直し

- ・ 海外の吸水性樹脂拠点への品質関連業務支援
- ・ 新品質管理システムの稼働（2024年8月）

人材育成・専門性の強化

- ・ 積極的なローテーション

2025年度の課題と取り組み

コンプライアンス意識・品質意識の向上

- ・ 社長・統括役員からのメッセージ発信
- ・ 社外講師による教育実施

内部監査強化

- ・ 国内外の各拠点に対するトレーサビリティや数字の妥当性の確認
- ・ 監査実施後のフォローアップの強化

先端技術を活用した品質管理・品質保証の高度化

- ・ 各製造工程の状況や製品分析値の傾向・ばらつきの可視化による製品品質の安定化、トレーサビリティの向上

項目	2024年度目標	2024年度実績	2025年度目標
品質事故	0件	1件	0件
品質トラブル	35件/年 以下	36件/年	35件/年 以下
苦情・クレーム	25件/年 以下	26件/年	25件/年 以下
人的要因品質トラブル	10件/年 以下	10件/年	10件/年 以下
損失コスト	15百万円/年 以下	16百万円/年	15百万円/年 以下

※○は2024年度の会議開催回数です。

当社は、取締役会の監督機能の強化を通じて、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実と経営の透明性の向上を図るとともに、意思決定を迅速化し、もって企業価値の更なる向上を実現するため、2021年6月25日に、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

コーポレート・ガバナンス体制を強化し、併せて効率的な経営の実現と競争力の向上を図るため、会社基本方針および戦略を策定するとともに、業務執行を監督する機能を有する取締役と、業務執行に専念する執行役員を分離する執行役員制度を採用しています。

組織名	2024年度 開催回数	概 要
取締役会	13回	法令等に基づき、経営戦略、その他経営上の重要事項を決定するとともに、各取締役から業務の執行状況等の報告を受け、取締役等の業務執行を監督しています。経営の監視監督機能の強化を図るべく、必要に応じて、執行役員等の取締役以外の業務執行者も出席し、業務執行状況の説明を実施しています。監査等委員でない取締役の任期は1年であり、役員指名報酬委員会の答申を受けて取締役会でその候補者が指名され、株主総会において選任されます。 全取締役のうち1/3以上を独立社外取締役が占めています。議長は社長が務めています。
監査等委員会	15回	取締役の業務執行の状況を、適法性および妥当性の観点から監査を行い、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に貢献しています。また、経営の妥当性・効率性・コンプライアンスに関して幅広く意見交換・審議・検証し、経営の適法性・妥当性についての助言や提言を行っています。監査等委員会は、取締役常勤監査等委員1名および社外取締役監査等委員3名で構成され、非常勤監査等委員の独立性と常勤監査等委員の情報収集力を組み合わせた実効性のある監査を実施しています。
役員指名報酬委員会	2回	経営陣幹部の選任、取締役の指名および報酬の透明性と公正性の確保を図るために設置する取締役会の諮問機関です。構成員の過半数は独立社外取締役が占めています。委員長は、独立社外取締役が務めています。
経営会議	21回	会社が、経営戦略、その他経営上の重要な事項を決定するに際し、経営陣幹部において討議を行っています。
サステナビリティ委員会	4回	サステナビリティ経営を推進するため、サステナビリティに関する方針の策定およびサステナビリティ計画の立案、当社およびグループ各社のサステナビリティ推進状況の確認と改善、その他、サステナビリティ経営の推進に向けた取り組みを行っています。
レスポンシブル・ケア委員会	2回	レスポンシブル・ケア活動を推進するために、安全・環境・品質(リスクおよびコンプライアンスを含む)に関する中・長期計画の策定、年度計画の策定、業務システムの重大な変更、重大問題に対する措置などを審議、決定しています。
内部統制委員会	4回	当社の内部統制を統括するため、内部統制システムの運用状況の報告を受け、各組織およびリスク・コンプライアンス委員会に必要な指示を行い、内部統制の維持・向上を図っています。
HR委員会	4回	経営幹部候補者の選抜・育成、重要ポジション(部長相当職以上や再雇用特別グレード等)への登用・継続可否を審議しています。

取締役会

2024年度における取締役会の主な検討内容は次のとおりです。

分類	主な付議・報告事項
経営	経営戦略、中期経営計画の進捗
サステナビリティ	統合報告書の発行、環境方針の制定、気候変動への対応の取り組み
コーポレート・ガバナンス	株主総会関連事項の決定、取締役会実効性評価、内部統制評価、コーポレートガバナンスガイドラインの改定、内部統制システム整備の基本方針の改定
指名・報酬・組織	代表取締役および取締役の選定、執行役員の指名、取締役および経営陣幹部の報酬決定に関する方針の改定、経営陣幹部候補の育成、取締役報酬の支給の決定、組織改正、人事戦略
決算・財務	決算の承認、予算の承認、株主還元の設定
事業	事業戦略、販売戦略、海外子会社の運営

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性評価を行っております。毎年3月上旬以降、各取締役による自己評価(アンケート)およびその結果を踏まえた各取締役へのインタビューを実施し、現状分析と課題抽出を行った上で、取締役会において実効性の評価と課題についての議論を行っています。

■ 自己評価の項目

- 取締役会の効率的運営・制度(議題数や時間配分)
- 取締役会の員数・多様性・スキル
- 取締役会での議論や説明・報告の状況
- 取締役会による監督の状況
- 経営陣幹部の後継者育成の監督
- 昨年度の実効性評価において挙げられた課題への取り組み状況

■ 昨年度の実効性評価における課題への取り組み状況

昨年度の実効性評価の課題	取り組み状況
テーマ：社外取締役と執行側とのコミュニケーションの促進	
社外取締役と執行側の情報交換や意見交換の促進を目的として、社外取締役の会合等で出た意見の取りまとめを担当する社外取締役を定め、取締役間の情報交換のより一層の活性化を図る。	取りまとめ担当の社外取締役を指定した上で、社外取締役の会合等を実施した。社外取締役と執行側とのコミュニケーションを促進する取り組みは、他の手段を含めて検討し実施する。
テーマ：社内各委員会への社外取締役の関与	
社内の人財やサステナビリティなどに関する各委員会に社外取締役の関与を検討する。	各委員会の実施内容の詳細説明を社外取締役に実施し、意見を聴取の上、業務執行に反映させることとした。
テーマ：取締役会運営の効率化	
監査等委員会設置会社への移行後、取締役会での報告事項が増加し、取締役会の所要時間が増大している。より重要な事項への審議時間を確保するため、報告事項や報告方法の見直しをすすめ、取締役会運営の効率化を図る。	月次報告の簡素化、報告事項の事前説明会実施、その他報告内容の見直しを実施した。これにより、取締役会における報告の所要時間が減少し、議論により多くの時間を割くことが可能となった。
その他、以下の要望が寄せられ、対応を実施した。 <ul style="list-style-type: none">・ 事業(製品)ポートフォリオと経営資源配分についての取締役会議論の充実・ 海外グループ会社を含む製品品質確保に係る取り組み等の取締役会への報告・議論の充実・ 取締役会規程や内部統制の基本方針の定期的な見直し	

■ 2025年度の取り組み

2024年度の実効性評価の結果をふまえ、今後、以下の課題に取り組みます。

テーマ：当社内部統制に関して
当社グループ会社がお取引先様に対し、事前の通知を行わずに原材料の調達先を変更した結果、製品代金の過剰請求を行っていた事案について、原因究明ならびに再発防止策の策定および実施を行うとともに、内部統制の整備と運営強化を実施し、取締役会が監督する。
テーマ：品質およびRC(レスポンシブル・ケア)の取り組みについて
品質およびRCの取り組みについて、取締役会がより実効的な監督を行うことができるよう、取締役会への報告内容を見直す。
テーマ：機能マテリアル事業の執行状況の監督について
機能マテリアル事業の事業強靱化の取り組みについて取締役会に報告し、それを受けた議論を通じて実効性のある監督を実施する。

役員報酬

取締役会は、役員指名報酬委員会からの助言を受け、役員報酬の決定方針および方法を審議、決定しています。概要は次のとおりです。

(1) 基本的な考え方

- ① 取締役および経営陣幹部（業務を統括する執行役員をいう。）の報酬制度は、業績目標の達成を動機付けるとともに、浮利を追うことなく長期的な企業価値向上の実現に資するものとします。
- ② 当社の事業規模や事業内容等を勘案するとともに、人財の確保・維持等の競争力のある水準とします。
- ③ 報酬水準の合理性は、客観的資料を用いて検証します。
- ④ 個別報酬額は、取締役および執行役員の兼務の有無、執行役員の役位（社長、専務、常務、役なし等）ならびに独立の属性の有無に基づいて決定します。
- ⑤ 報酬の決定は、独立社外取締役がその構成の過半数を占める役員指名報酬委員会が関与することで、透明性と公正性を確保します。
- ⑥ 監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬のみとし、株主総会の決議によって定められた報酬総額の範囲内において、監査等委員の協議により決定します。

(2) 報酬の構成

- ① 取締役および経営陣幹部の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」ならびに業績に応じた変動報酬（業績連動報酬）としての「賞与」および「株式報酬」で構成します。
- ② 業務を執行しない取締役は、経営の監視・監督の責務を担うことから、「基本報酬」のみとします。
- ③ 業務を執行する取締役の各年度の基本報酬および業績連動報酬の割合は、当該年度の中期経営計画（2023年度～2025年度）最終年度の目標業績指標である120億円を達成した場合に、取締役および執行役員の兼務の有無ならびに執行役員の役位に応じて以下の範囲となるように設計します。

基本報酬	賞与	株式報酬
64～69%	20～27%	9～13%

※1株当たりの株価を2025年3月31日終値である5,000円で算定しています。

(3) 各報酬要素の仕組み

■ 基本報酬

- ① 基本報酬額は、任期中（1年間）は、固定とします。
- ② 当社の「会社の規模」（売上高、時価総額、従業員数）および「収益力」（営業利益、ROE、D/Eレシオ）が変動した場合は、次期任期より額を変更します。

■ 賞与（短期インセンティブ）

- ① 当該事業年度の連結営業利益が50億円以上であることを条件に支給し、賞与算出フォーミュラに基づいて決定します。

賞与算出フォーミュラ：「業績指標」×「係数」

- ② 「業績指標」は、毎事業年度の連結業績を反映させるため、当該事業年度の連結営業利益と金融収支の合算値とします。
- ③ 「係数」は、上記表に記載の比率に基づき、各役位の賞与額（役位等に応じて定め、取締役を兼務する場合及び役位が上位ほど大きくなる）を算出し、当該賞与額を目標の営業利益120億円で除して設定します。
- ④ 賞与算出フォーミュラに基づいて決定された各人の賞与額の±10%の範囲内で、個別の職務成果を反映させることを可能とします。ただし、賞与額の総和は変えないものとします。

■ 株式報酬（中長期インセンティブ）

- ① 役位等別に定めた株数の譲渡制限付当社普通株式を支給します（ただし、当社は、当該株式価額に相当する金銭債権を支給し、取締役および経営陣幹部は、当該金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式の発行または処分を受けるものとします）。
- ② 株数は、上記表に記載の比率に基づき設定し、取締役兼務の場合および上位の役位ほど大きくなるよう設定します。
- ③ 当社が定める地位を退任するまでの間、保有を義務付けるものとします。
- ④ 譲渡制限付株式の付与が困難な国内非居住者である者については、これに代えて、同様の適用条件で当社普通株式の株価等に連動した金銭報酬（ファントムストック）を付与するものとします。

役員紹介

取締役



氏 名	織田 佳明	町田 研一郎	東矢 健宏	中村 顕治	竹下 憲昭	吉本 明子
役職名	代表取締役社長 社長執行役員	代表取締役 常務執行役員 管理部門統括	取締役 常務執行役員 事業部門統括	取締役 執行役員 製造部門統括	取締役	社外取締役
年齢 (2025年6月末日時点)	64歳	62歳	64歳	55歳	66歳	62歳
略歴	1986年4月 住友化学工業㈱*入社 2025年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員	1985年4月 住友化学工業㈱*入社 2017年4月 当社入社 2018年6月 当社取締役執行役員 2025年5月 当社代表取締役 常務執行役員	1993年5月 当社入社 2016年6月 当社執行役員 2020年6月 当社取締役常務執行 役員	1994年4月 当社入社 2024年6月 当社執行役員 2025年6月 当社取締役執行役員	1982年4月 住友化学工業㈱*入社 2025年6月 当社取締役 (非業務執行) 【重要な兼職の状況】 2025年6月 稲畑産業株式会社 取締役	1985年4月 労働省 (現 厚生労働省) 入省 2024年6月 当社社外取締役 【重要な兼職の状況】 ・ボストンコンサルティンググループ シニアアドバイザー ・宝ホールディングス株式会社社外 監査役 ・株式会社トーエネック社外取締役
持株数 (2025年4月末日時点)	0株	8,400株	5,950株	1,500株	0株	0株
企業経営	●	●	●			
技術戦略・研究開発	●			●		
生産技術・生産管理				●		
品質保証	●					
法務・リスク管理	●	●				
財務・会計		●			●	
人事労働・人材戦略	●					●
営業・事業			●		●	
サステナビリティ・ESG	●					●

※現 住友化学株式会社



氏 名	山口 聖	岸上 恵子	吉池 富士夫	宮本 圭子
役職名	取締役 監査等委員 (常勤)	社外取締役 監査等委員	社外取締役 監査等委員	社外取締役 監査等委員
年齢 (2025年6月末日時点)	64歳	68歳	72歳	61歳
略歴	1984年 4月 ダイハツ工業株式会社 入社 2002年12月 当社入社 2017年 6月 当社執行役員	1985年10月 港監査法人 (現 EY新日本有限責 任監査法人) 入所 2021年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) 【重要な兼職状況】 ・公益財団法人世界自然保護基金 (WWF) ジャパン理事 ・株式会社オカムラ社外監査役 ・ソニーグループ株式会社社外取締役 (監査委員) ・DIC株式会社社外監査役	1976年4月 東洋サッシ工業株式会社 (現 株式会社LIXIL) 入社 2023年6月 当社社外取締役 (監査等委員) 【重要な兼職状況】 ・株式会社吉池事務所代表取締役 社員弁護士 ・学校法人芝浦工業大学 常務理事 代表業務執行理事	1992年4月 弁護士登録 2025年6月 当社社外取締役 (監査等委員) 【重要な兼職状況】 ・弁護士法人第一法律事務所 社員弁護士 ・SRSホールディングス株式会社 社外取締役 (監査等委員)
持株数 (2025年4月末日時点)	5,700株	300株	0株	0株
企業経営			●	
技術戦略・研究開発	●			
生産技術・生産管理			●	
品質保証	●			
法務・リスク管理		●		●
財務・会計		●		
人事労働・人材戦略				
営業・事業	●		●	
サステナビリティ・ESG	●	●		

執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員

栗本 勲

技術部門(技術、知的財産)、
研究部門統括、技術室長

執行役員

前田 暢浩

技術部門(技術)担当、
セイカテクノサービス株式会社社長 兼
セイカリサーチ株式会社社長

執行役員

上村 和久

技術部門(エンジニアリング、RC)、
炭素循環社会実現統括、
エンジニアリング室長

執行役員

金 文珍

住友精化(中国)投資有限公司董事長、
総経理 兼 住精高分子技術(上海)有
限公司 董事長、総経理 兼 住精国際
貿易(上海)有限公司董事長、総経理

執行役員

山本 卓

管理部門(総務人事)担当、
総務人事室長

取締役のスキル(知識・経験・能力)の選定理由

企業経営

取締役会の役割は、経営の重要な意思決定や経営陣の監督であり、この役割を担うためには、企業経営にかかる経験・実績を持つ取締役が必要であるため。

技術戦略・研究開発

化学メーカーである当社が持続的に企業価値を向上させていくためには、技術戦略の策定、製品改良やユーザやマーケットの要望に応える新製品・新技術の開発が必要不可欠であり、技術戦略・研究開発の分野での知識・経験を持つ取締役が必要であるため。

生産技術・生産管理

工場の安全・安定操業および効率的かつ良質な製品の製造のためには生産管理・生産技術の知識・経験を持つ取締役が必要であるため。

品質保証

良質かつ安定した製品の製造および出荷のためには品質保証の知識・経験を持つ取締役が必要であるため。

法務・リスク管理

企業活動における適正の確保は経営の基盤であり、また、健全なリスクテイクの下で、企業価値の向上を図るためには、適切なリスクマネジメントが必要であり、法務・リスク管理の分野での知識・経験を持つ取締役が必要であるため。

財務・会計

正確な財務報告により株主に適切な情報を開示することはもとより、財務基盤の確保により、安定的に企業活動を推進するためには、財務・会計の分野での知識・経験を持つ取締役が必要であるため。

人事労務・人財戦略

企業が経営目標を達成し、企業価値を向上させていくためには、的確な人財戦略を計画し遂行することが重要であり、人事労務・人財戦略の分野での知識・経験を持つ取締役が必要であるため。

営業・事業

販売戦略・営業戦略を推進し、事業規模の拡大・収益性の向上のためには、化学品における営業・事業の分野での知識・経験を持つ取締役が必要であるため。

サステナビリティ・ESG

当社が社会の一員として活動し、ステークホルダーの期待に応え、炭素循環社会実現などの気候問題への対応をはじめ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを行っていくためには、サステナビリティ・ESGの分野での知識・経験を持つ取締役が必要であるため。

内部統制・コンプライアンス

内部統制

当社は、リスクマネジメント、コンプライアンスの確保、グループ会社管理、情報管理、その他の業務の適正を確保するため、「内部統制システム整備の基本方針」を制定し、これに基づき、体制の構築を行っています。業務執行を行う社長および各担当取締役は、職務に応じて内部統制システムを具体的に整備・運用する責任を負い、その整備・運用状況については、内部監査による事後的なチェックや、違法・不適切な行為に関する内部通報制度*の運用により、適正を担保しています。これらを含めた全体的な整備・運用状況については、内部統制委員会が、定期的にモニタリングを行っています。取締役会は、内部統制システムの整備・運用の状況を監督するとともに、状況変化に応じて本基本方針を見直すことにより、内部統制システムの実効性の確保と向上を図っています。

*内部通報制度

当社グループでは、ホームページ上に、社内外の誰もが匿名でも通報可能な内部通報窓口を社内と社外に設けています。通報制度の運用においては、通報者の保護を徹底するとともに、受け付けた通報内容および通報に対する社内の対応については、外部の法律事務所に報告し、評価をうけることとしています。これにより、組織の自浄作用を働かせ、コンプライアンスの徹底を図ります。

内部統制システム整備の基本方針

当社は、グループ企業理念の下で、業務が適正に行われることを確保するため、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり体制(内部統制システム)を整備する。

業務執行を行う社長および各担当取締役は、職務に応じて内部統制システムを具体的に整備・運用する責任を負い、内部統制委員会がその状況について定期的にモニタリングを行う。取締役会は、内部統制システムの整備運用状況の監督と、状況変化に応じて本基本方針を見直すことにより、内部統制システムの実効性の確保と向上を図る。

1. 当社および当社グループの取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社および当社グループの行動規範を定め、役職員がこれに従った行動をするように徹底する。重大な法令または定款違反を発見した場合には、監査等委員会および取締役に報告を行うほか、これらに該当しない違反についても、所定の報告を行う。
 - (2) 適正かつ効率的に業務遂行を行うための具体的な手順を定め、これに基づいて職務を執行する。
 - (3) コンプライアンスの確保のため、当社および当社グループ会社における教育・研修を実施し、グループ全体でのコンプライアンスの推進・徹底に努める。
 - (4) コンプライアンス委員会を設置し、当社および当社グループにおけるコンプライアンスの監督を行う。
 - (5) 内部通報制度を設け、コンプライアンス違反またはそのおそれがある行為について、当社および当社グループの役職員が社内外に設置された通報窓口へ直接通報することがで

きる体制および環境を整備する。

- (6) 内部監査を担当する専任部署を設置し、当社および当社グループにおける業務遂行の監査を実施し、問題を発見した場合には改善を行う。
 - (7) 反社会的勢力とは取引関係も含めた一切の関係を排除する。
 - (8) 当社グループ会社の取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社が職務執行の管理および監督を行う。
2. 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
職務執行に係る情報は、管理規程を定め、この規程および法令に基づき、情報の性質および重要度に応じた保存および管理を行う。
 3. 当社および当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 平常時のリスクマネジメントおよび災害や事故等の緊急事態時の手続きに関する規程を定める。
 - (2) 当社および当社グループ会社のリスクマネジメントを推進する部署を定め、緊急事態等の発生防止ならびに発生時の被害、損失および不利益の極小化のための取り組みを実施する。
 - (3) リスク委員会を設置し、当社および当社グループにおけるリスクマネジメントの監督を行う。
 - (4) 当社の経営上のリスクに関する情報を、取締役会等に適切に報告できるように、報告体制を整備する。
 - (5) 当社は、上記管理体制の運用状況を定期的に点検し、管理体制の運用や有効性に課題が発見された場合はその改善に取り組む。
 4. 当社および当社グループの取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社および当社グループの取締役の職務執行が効率的に行われるよう、取締役が統括する各組織の権限および責任を明確に定めた規程を制定し、これに基づいた運営を行う。
 - (2) グループ全体の経営情報を容易かつ迅速に把握するため、ITシステムを整備し、経営の効率化を図る。
 5. 当社グループの取締役等の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他当社グループの業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社グループ会社における職務執行に際し、当社の承認および当社への報告に関する基準ならびにその手続きを定め、当社は承認または報告に対する指導を行う。また、当社グループ各社における経営上の重要事項については、付議基準を定め、これに基づき、当社取締役会等において審議する。
 - (2) 当社は、当社グループ会社の業務の適正化を図るため、当社グループ会社の管理を担当する部署および仕組みを定める。
 6. 監査等委員会の補助使用人に関する事項、当該使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項および監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
補助使用人の設置およびその独立性の確保のための規程、補助使用人に対する監査等委員会の指示の実効性確保に関する規程を定める。
 7. 監査等委員会への報告に関する体制
 - (1) 当社および当社グループの取締役および従業員は、監査等委員会から監査に必要な事

項について報告を求められた場合または法令により報告が必要な場合は、速やかに、報告を実施する。

- (2) 内部監査担当部が実施する内部監査の計画、実施の経過およびその結果について、監査等委員会に報告する。
- (3) 監査等委員会への報告を行った者について、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行わないことを定めた規程を定める。
8. 監査等委員の職務執行に生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項
監査等委員の職務執行に係る費用について予算措置をとるとともに、適切な範囲内で負担する。
9. その他監査等委員会の監査の実効的な実施を確保するための体制
 - (1) 監査等委員は、社内重要会議への出席や、重要会議の議事録、決裁、契約書その他の監査等委員会の監査に必要な情報を閲覧できるものとする。
 - (2) 社長と監査等委員の定期的な意見交換のための会合を行う。

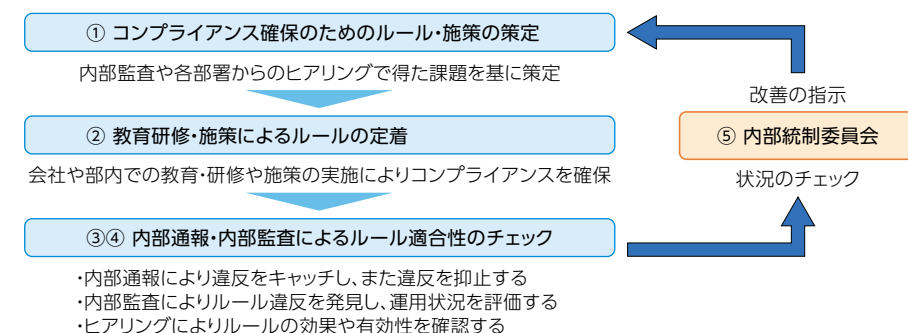
2006年5月15日 制定
2025年2月20日 改定

コンプライアンス

役員および職員の行動準則として、「住友精化グループ行動憲章」を定め、グループ全体でこれに基づいた企業活動を行うとともに、関係法令および倫理規範の遵守に努めています。

コンプライアンスの確保のためには、業務執行の状況を継続的にチェックし、是正・見直しをする体制（コンプライアンス体制）を確立し、これを適切に、運営することが重要です。そのような観点から、① コンプライアンスを確保するためのルールや施策の策定、② 従業員への教育研修やコンプライアンス施策を通じたルールの定着、③ 内部通報制度によるルール違反に関する通報の受付け、④ 内部監査による、業務遂行のルール適合性のチェック、⑤ 内部統制委員会による、上記①～④の実施状況のチェック・改善指示のサイクルを回すことで、コンプライアンスの強化を図っています。

コンプライアンス体制



■ 住友精化グループ行動憲章

当社及び当社の全ての役員と従業員は、下記に従い、高い倫理観と社会的良識を持ち、人権を尊重し、法令等を遵守します。

1. 高い品質と安全性を兼ね備えた製品・サービスを開発、供給し、社会に貢献します。
2. 他者の知的財産や営業秘密を尊重し、また、個人情報・顧客情報の保護を徹底します。
3. 不当な利益を目的とする経済的利益の授受、国内外の公務員の腐敗・汚職につながる行為や、公正かつ自由な競争を阻害する行為を行いません。
4. 従業員の結社の自由及び団体交渉権を含む労働に関する基本的な権利と個性を尊重し、安全かつ清潔で、ハラスメントのない労働環境と差別のない公正な労働条件を提供し、やりがいを持って働くことができる組織風土をつくります。
5. 環境に配慮した製品供給や厳重な化学物質管理を行い、事故の防止や安全対策を徹底します。
6. 当社事業に関わる全ての人の人権を尊重し、差別的取扱い、強制労働、児童労働等の人権侵害行為を認めません。
7. 株主、取引先、従業員、地域社会その他事業活動に関わる全てのステークホルダーに対して、会社情報を適切に開示し、説明責任を果たします。
8. 事業の国際化に対応して、各国法令等の遵守だけでなく、文化・慣習を尊重し、その国の社会経済の発展に貢献します。
9. 反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。
10. 本準則の遵守を、当社事業に関わる全ての人にも求め、共に責任あるサプライチェーンの構築に取り組みます。

2003年4月1日 制定
2023年2月6日 改定

内部監査

当社グループでは、内部統制システムの一つとして、監査等委員による監査、会計監査人による監査とは別に、当社内に専任の組織（内部監査部）を設置し、当社の各部署および国内外のグループ会社に対し、内部監査（業務監査および内部統制評価）を実施しています。内部監査の具体的な内容は、表のとおりです。

業務監査	業務活動についての法令、社則およびその他社内規則の適合性ならびに業務の必要性、有効性および効率性に関する評価、指摘および改善提案を行う。
内部統制評価	財務報告に係る内部統制の有効性の評価、すなわち事業年度ごとに決定された評価範囲における内部統制の整備状況および運用状況の評価を行う。

リスクマネジメント

基本方針

当社グループは、以下の方針の基づき、リスクマネジメントを適切に実施するため、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、リスク管理体制の運営状況や個別事案への対応について、議論・検討を行い、その内容を取締役に報告し、監督を受けています。

■ リスクマネジメント基本方針

当社グループは、ステークホルダーからの信頼に応え、企業価値の持続的な向上を図るため、以下のとおり、リスクマネジメントに取り組みます。

- ① 住友精化グループのすべての役員および従業員は、リスクに対する高い感度と判断力を持ち、平常時からクライシスの予防を行います。
- ② 経営層から現場のすべての部門・階層が主体的に関与する「全員参加型」のリスクマネジメントを行い、リスクマネジメントに関する重要性や方向性の認識を経営と現場で共有します。
- ③ PDCA（計画・実行・評価・改善）を継続的に実践し、リスクマネジメントを深化させます。
- ④ クライシスが発生し、または、クライシスを発生させる可能性が高いリスクを発見した場合は、直ちに社長に報告し、その後に詳細を確認し、原因を究明します。
- ⑤ クライシス発生時には、被害の最小化のため、迅速かつ適切に行動します。

事業等のリスク

当社グループの事業の状況に関する事項のうち、ステークホルダーの皆様に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、ここに記載した事項は、当社グループが主要なリスクとして判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 経営判断や事業戦略に関するリスク

① 市場環境

当社グループが販売する製品群は、事業を展開する市場において、国内外の競合企業による当該市場への参入、安価な輸入品の流入など、様々な理由により今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想されます。また、吸水性樹脂事業の主要な市場の一つである中国においても、価格競争、現地メーカー製品の品質向上などによる吸水性樹脂のコモディティ化や出生数の低下などにより当社グループの競争環境が激化する可能性があります。当該リスクへの対応策として、コストの削減、製品品質の向上および新製品開発による製品競争力の強化や市場分析による販売力の向上に努めています。

② 原材料調達

当社グループの購入する原材料の一部は、特定の購入先に依存しております。当該リスクへの対応策として、購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めていますが、原燃料等の仕入価格は、需給バランスや市況により急激な価格変動を起こすことがあり、仕入価格が急激に上昇した場合、当社グループの業績

に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レート変動

当社グループは、グローバルに生産販売活動を展開しており、為替の変動が外貨建て売上や原材料の調達コストに影響を及ぼします。連結財務諸表作成上、海外の連結子会社の業績は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。特に、米ドルおよび人民元の為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、為替予約などによりリスクを最小限にするように努めています。

④ 固定資産の減損

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等により投資額の回収が見込めなくなった場合、その認識時点において減損損失を計上することで、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤気候変動

気候変動の進行は、当社グループの持続可能性に大きな影響を与えていると考えています。温暖化の進行に伴う極端現象の増加、激甚化によって、沿岸地区に立地する製造拠点では、高潮等による影響により生産活動が停滞し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、GHG排出への政策規制が強化されることへの対応策として、再生可能エネルギーの導入、低炭素燃料への転換、製造プロセスの改修、省エネ機器の導入などがあります。これらに係る費用が増加することになれば、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、カーボンニュートラルな世界では、環境負荷の低い製品・サービスが求められるなど、市場での価値観や競争軸が変わっていくことが想定されます。この変化への対応が当社の将来的な課題ですが、これに遅れるようなことがあれば、当社グループの製品・サービスは競争力を失い、業績に大きく影響を及ぼす可能性があると考えています。

➤ 詳細はP.48 気候変動への取り組みを参照

(2)経理・財務に関するリスク

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の長期期待運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合や退職給付信託に拠出している上場株式の株価の下落は、将来の退職給付費用の増加になり、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)その他経営全般に関するリスク

①災害・事故

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するためすべての製造設備において定期的な点検を実施していますが、自然災害、事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与えるリスクがあります。

②情報セキュリティ

当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、その対応として、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めていますが、停電、自然災害やコンピューターウイルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与える可能性があります。

③法令・規制

当社グループが事業活動を遂行している各国で将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たなコストが発生する可能性があります。当該リスクへの対応として、世界的な規制の動向について注視し、必要な対応を講じていきます。

④労働環境・人権

労働災害、感染症・伝染病の蔓延などにより、業務遂行が停滞する可能性、従業員の

人権問題、メンタルヘルス問題、ハラスメントによる就労環境が悪化する可能性、これらにより当社が損害賠償義務を負うなどの可能性があります。当該リスクへの対応として、人権の尊重の基本的な考え方を社内に浸透させ、人権尊重を図るための仕組みを構築・運用します。

⑤法令違反・コンプライアンス

国内外の法令等に抵触するなどのコンプライアンス違反が発生した場合には、当社グループの社会的な信用が低下し、また損害賠償責任や罰金が課されるなど、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応として、コンプライアンス教育や違反を生じさせない仕組みづくりに取り組んでいます。

⑥製品の品質

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造していますが、すべての製品について欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しない保証はありません。大規模な製品事故が発生した場合、多額のコストが発生する恐れや、当社グループの評価に重大な影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応として、品質マネジメントシステムを有効に機能させ、品質保証の仕組みと運用を継続的に改善していきます。また、グループ全体で「顧客目線」「品質目線」での事業運営を行う組織風土の醸成にグループ全体で取り組んでいきます。

⑦知的財産権

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきましたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、特定の地域において完全な保護が不可能で、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、現在および将来の知的財産に係る紛争の結果、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。当該リスクへの対応として、知的財産戦略を策定の上、その着実な実行を進めています。

⑧人財確保・育成

当社グループは、専門性を有する多様な人財によって支えられています。主たる研究開発・生産拠点である日本においては、少子化等による労働人口の減少が予測されます。採用者数の減少、離職者が増加するなどして事業運営に必要な人財の確保ができない場合や、中期的な成長を牽引する人財の育成が遅れるなどした場合、事業計画を達成できず、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応として、人財育成方針を定めて計画的に人財を確保し、個々人が能力を発揮できる組織文化の醸成に努めています。

⑨その他

当社グループが事業活動を遂行している各国において、法律や規制等の変更、人財の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・疫病・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

会社概要・株式情報 (2025年3月31日時点)

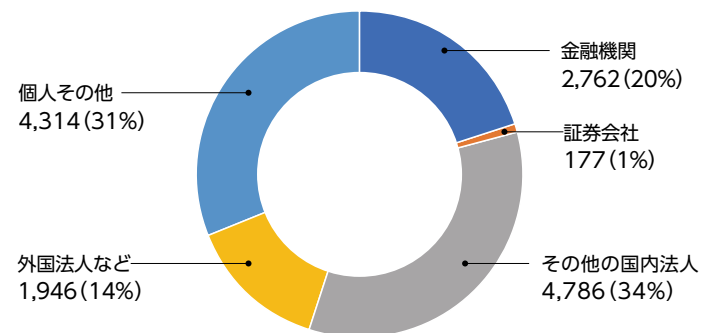
会社概要

設立：1944年7月20日
 資本金：9,742百万円 (2025年7月31日時点)
 売上高：147,571百万円(連結)、78,038百万円(単体)
 事業内容：吸水性樹脂事業、機能マテリアル事業
 従業員数：1,413名(連結)、1,040名(単体)
 連結子会社：国内2社、海外9社

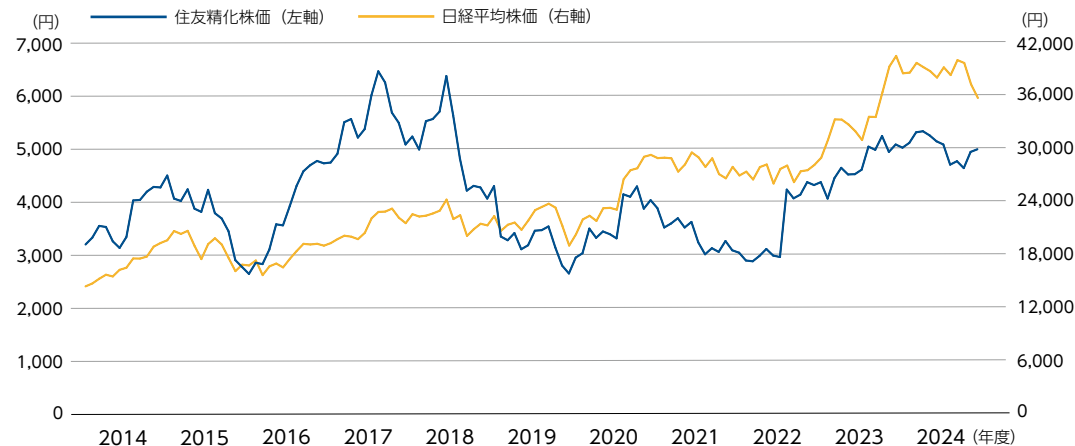
株式情報

- 上場市場 東京証券取引所 プライム市場
- 発行可能株式総数 40,000,000株
- 発行済株式の総数 13,987,220株
- 株主数 40,685名

■ 所有者別状況 (単位:千株)



■ 株価の推移



■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	4,195	32.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,264	9.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	473	3.61
JP MORGAN CHASE BANK 385632	415	3.17
住友生命保険相互会社	310	2.37
株式会社三井住友銀行	215	1.64
多木化学株式会社	206	1.57
三井住友信託銀行株式会社	194	1.48
住友精化社員持株会	180	1.38
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	124	0.95

※上記のほか当社所有の自己株式(880,645株)があります。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

グループネットワーク

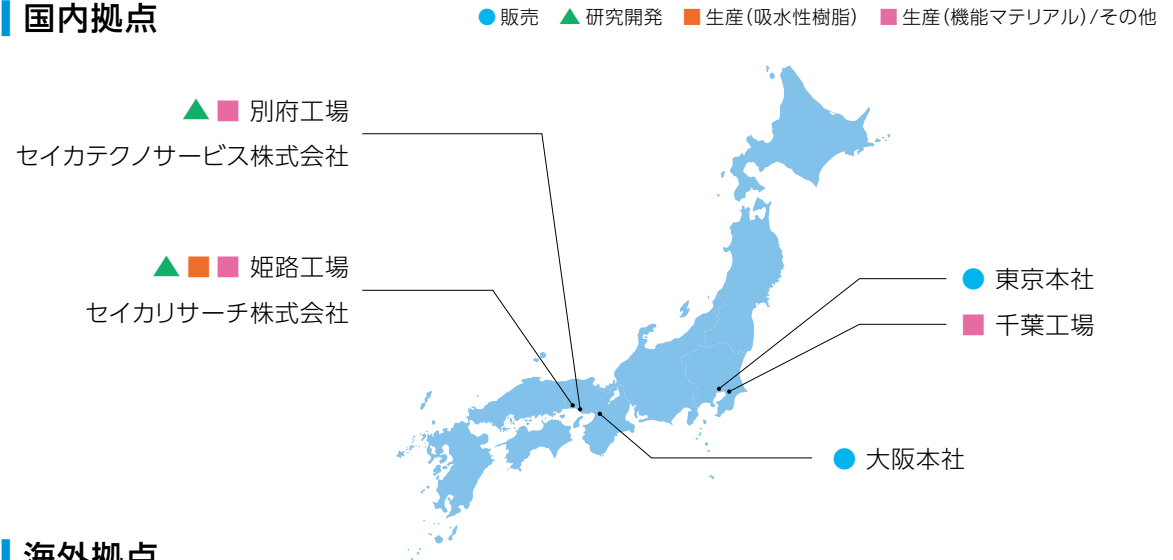
国内拠点

本 社
大阪 東京
工 場
別府(兵庫県加古郡播磨町) 姫路(兵庫県姫路市) 千葉(千葉県八千代市)
研究拠点
開発研究所(別府・姫路) 生産技術研究所(別府・姫路)

連結子会社

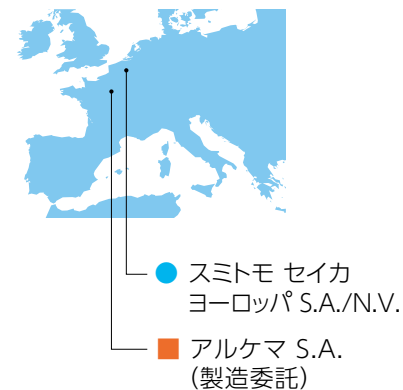
国 内
セイカテクノサービス株式会社 セイカリサーチ株式会社
海 外
スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド 台湾住精科技(股)有限公司 住精ケミカル株式会社 スミトモ セイカ ポリマーズ コリア カンパニー リミテッド 住友精化(中国)投資有限公司 住精高分子技術(上海)有限公司 住精科技(揚州)有限公司 住精国際貿易(上海)有限公司 スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.

国内拠点

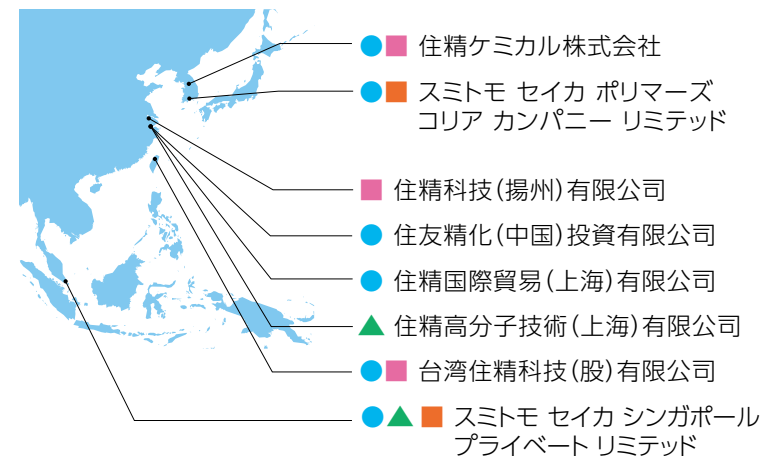


海外拠点

ヨーロッパ



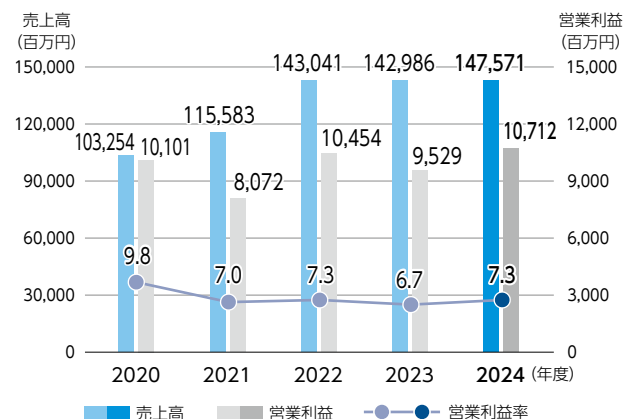
アジア



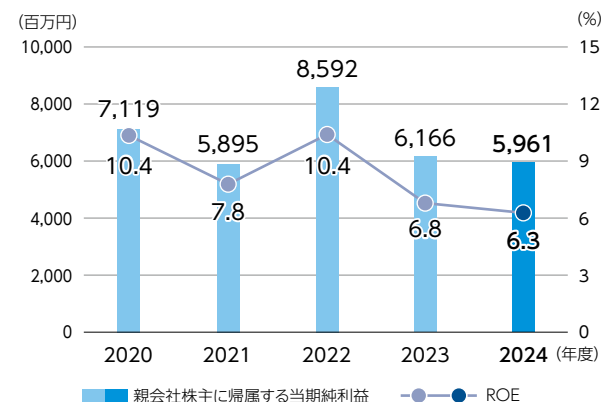
データ

財務データ

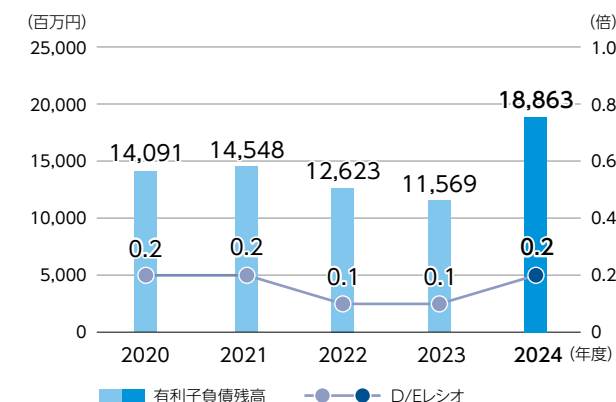
売上高・営業利益・営業利益率



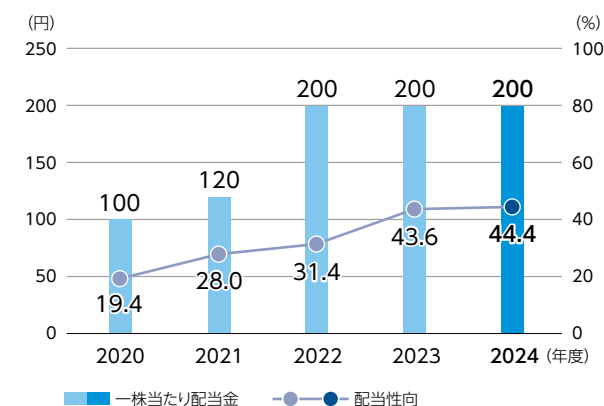
親会社株主に帰属する当期純利益・ROE



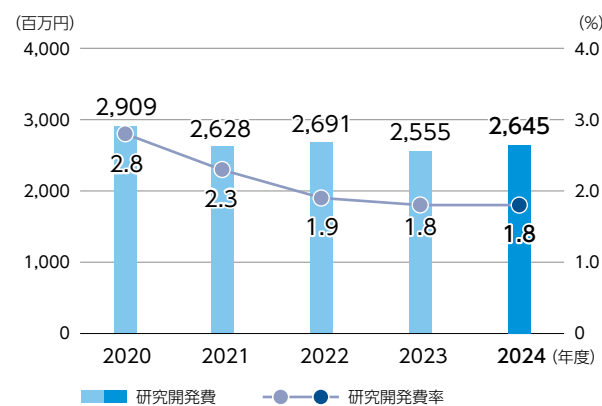
有利子負債残高・D/E レシオ



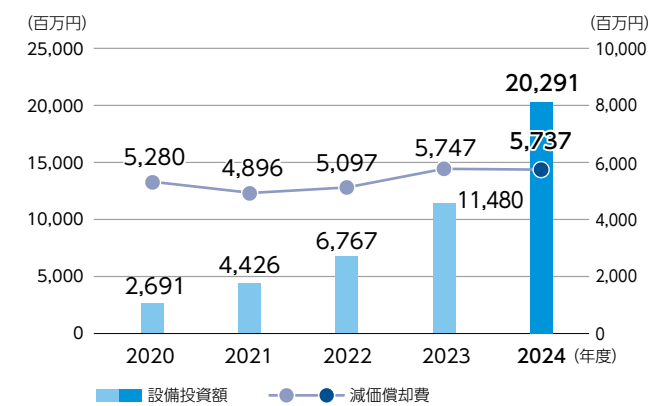
一株当たり配当金・配当性向



研究開発費・研究開発費率(売上高比)



設備投資額・減価償却費



非財務データ ※国内拠点のみを対象としています。

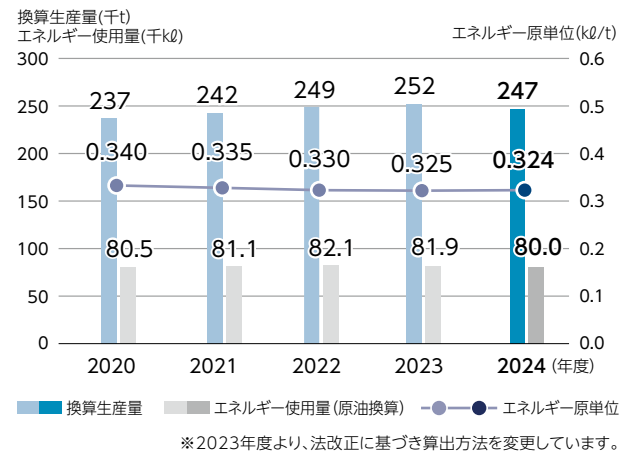
レスポンシブル・ケア活動実績

項目	重点実施項目	2024年度活動実績	評価	2025年度の取り組み
保安防災 設備災害の防止	●重大保安事故ゼロ ●設備管理の徹底 ●緊急事態への対応	●重大保安事故*ゼロ ●安全環境パトロールや計画保全活動により設備の管理を強化 ●通報訓練や防災訓練の実施と反省を活かして対応手順を改善	○	●大地震を想定したBCP訓練の実施
労働安全衛生・ 物流安全	●労働災害防止 ●健康経営に繋げる制度・施策の整備 ●物流事故の未然防止 ●異常気象時の運行管理の強化と物流委託会社判断の尊重 ●「ホワイト物流」推進による持続的・安定的な物流の実現	●休業災害1件／重大物流事故*ゼロ ●リスクアセスメントの実施(3,321件) ●ストレスチェックの実施、FB研修の実施 ●物流委託会社への保安教育(計10回) ●台風10号、2月の大雪時に納期調整実施 ●荷役改善の実施(30件)	×	●原因究明と再発防止策の策定と実施 ●化学物質取扱教育の実施続 ●高齢労働者特有の労働災害の解析と対策の検討 ●ホワイト物流の継続推進による持続的、安定的な物流に実現
環境保全	●製造時・顧客使用時の環境事故防止 ●大気・水質・海洋・土壌の環境保全 ●エチレンオキサイド排出量の低減化 ●製造エネルギー原単位対前年度比1%削減 ●輸送エネルギー原単位対前年度比1%削減 ●GHG 排出削減・カーボンニュートラル ●資源有効活用	●重大環境事故*・苦情ゼロ ●VOC排出量：対前年度2%削減 ●エチレンオキサイド排出量：前年度比71%削減 ●製造エネルギー原単位：前年度比0.3%削減 ●輸送エネルギー原単位：前年度比8.6%削減 ●GHG排出量：159kt-CO ₂ (基準年度比25%削減) ●廃棄物最終埋立量：33t(前年度98t)	△	●反復訓練による緊急事態への対応力強化 ●エネルギー使用量、GHG排出量の低減のための合理化検討継続 ●一酸化二窒素燃焼設備の稼働による排出量の低減化
化学品安全	●人体および生活環境への有害性評価と影響削減 ●国内外の化学物質規制対応 ●安全保障貿易	●懸念化学物質の使用中止(代替)や使用削減 ●各国の化学物質規制情報収集と対応 ●規制貨物等の輸出管理教育と技術の該非判定教育	○	●各国規制情報収集の継続、化学物質管理システムを利用した懸念物質の管理 ●化学品に関する法規制、安全性に対する関係部署への教育の継続 ●輸出管理および該非判定教育の継続
社会との コミュニケーション	●法的に求められる情報提供等 ●ステークホルダーに対する情報公開 ●地域社会等との共存	●SDS・ラベル693件作成/改訂し、最新情報を提供 ●イエローカードのパートナー会社への提供徹底 ●インターンシップや中学生の職業体験受け入れ ●親子体験型イベント『播磨町夏休みおもしろ教室』、教育イベント『学校ごっこ』への参画 ●地域自治会や警察等による総合防災訓練の視察	○	●法的に求められる情報提供の徹底継続 ●地域との対話や行政等の活動への参加による良好な関係の維持 ●継続総合防災訓練見学等を通じた当社への理解促進
持続的発展	●原材料調達リスクの低減 ●DE&I推進(ワークライフバランスの推進とエンゲージメント向上に繋がる人事施策の実施)	●バイオマス由来原料の使用 ●サプライヤーへのEcoVadisを活用したCSR調査実施 ●時間外労働時間の削減(長時間労働の社員数減少)：14.8時間/人(前年度比96%) ●定年延長、交替勤務者の休日増の検討	○	●環境配慮原料の使用推進 ●継続した時間外労働時間削減の推進 ●定年延長の実施(2025年10月)、交替勤務者の休日増の導入(2025年7月)

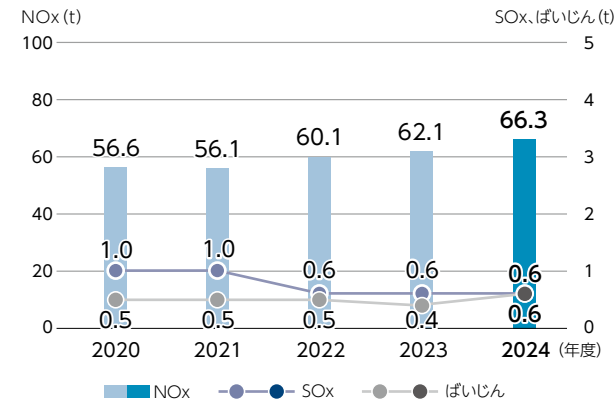
※重大事故:被害想定額 1,000万円以上の事故、または、休業災害以上の人的被害を伴う事故、または、近隣地域住民に通院や加療以上の被害を発生させたもの

環境 ※国内拠点のみを対象としています。

省エネルギー状況



ばい煙 (NOx、SOx、ばいじん) 排出量

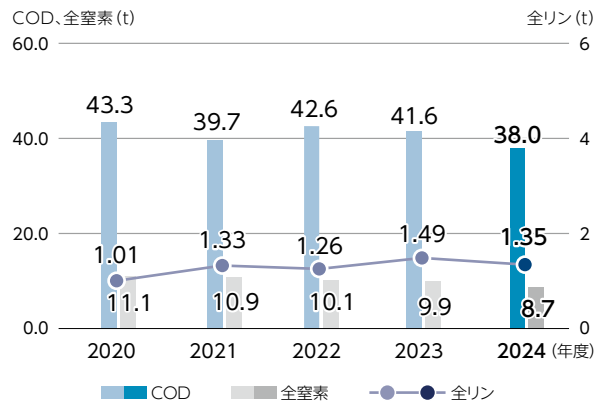


PRTR法対象物質大気排出量

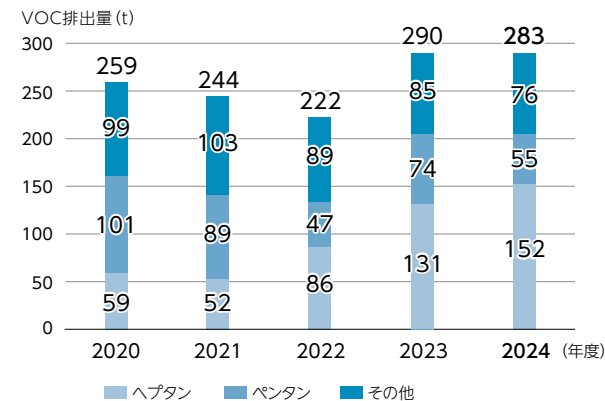
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ヘプタン*	59 t	52 t	86 t	131 t	152 t
メチルイソブチルケトン*	20 t	29 t	25 t	25 t	23 t
ヘキサン	26 t	28 t	20 t	19 t	9 t
その他*	16 t	19 t	16 t	13 t	15 t

※2023年度より報告対象物質が変更となっています。

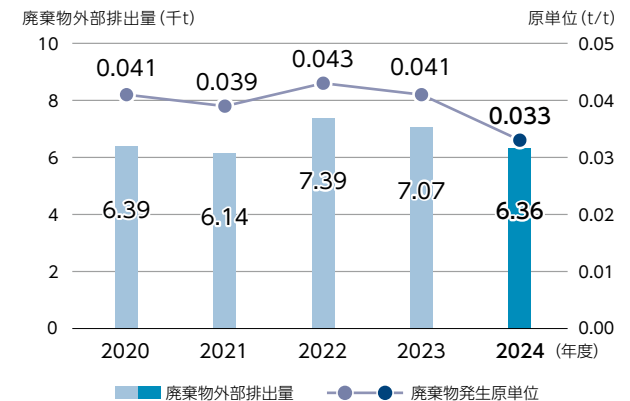
水質汚濁負荷量



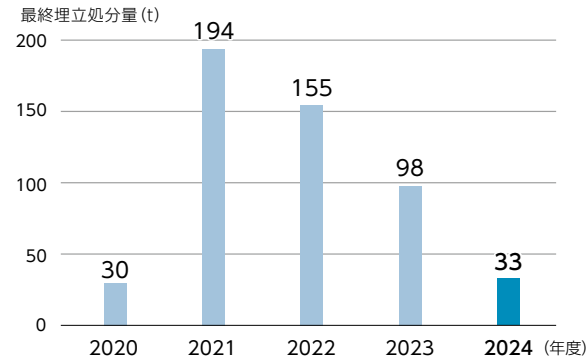
VOC排出量



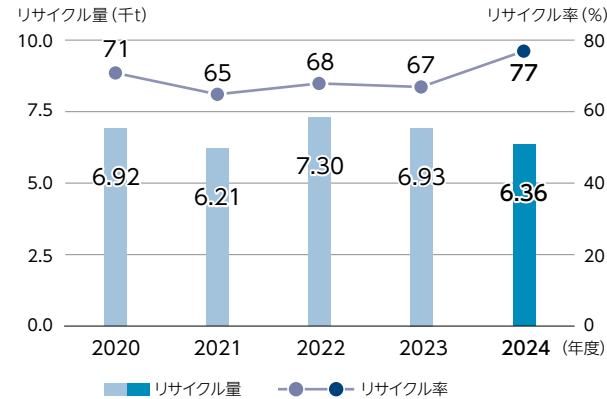
廃棄物外部排出量・廃棄物発生原単位



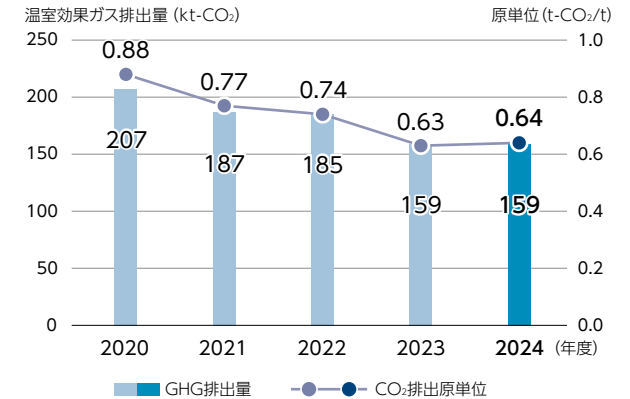
最終埋立処分量



リサイクル量・リサイクル率



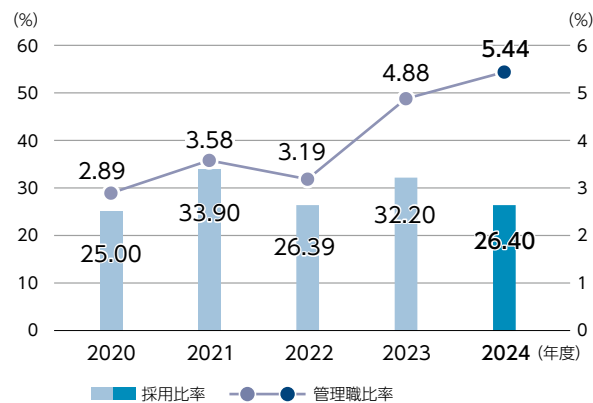
温室効果ガス (GHG) 排出量・原単位



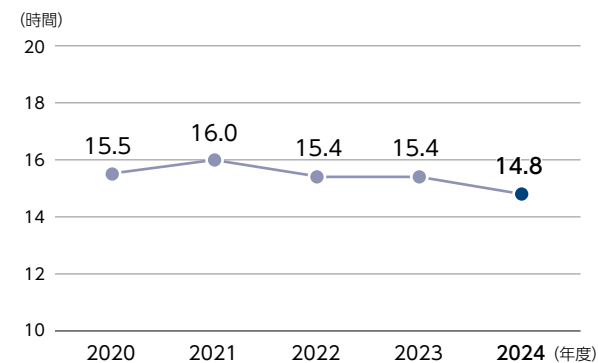
人財

※国内拠点のみを対象としています。

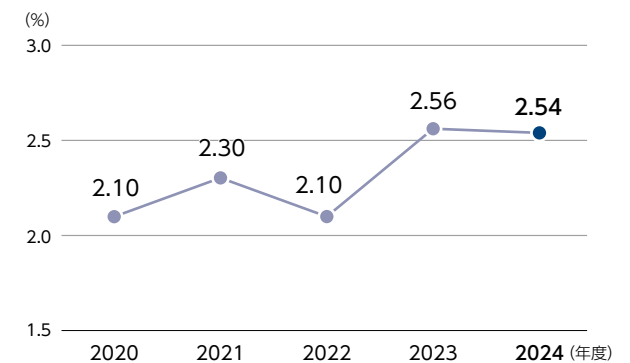
女性管理職比率・採用者に占める女性社員比率



時間外労働時間



障がい者雇用率





お問い合わせ先



〒541-0041 大阪市中央区北浜四丁目5番33号(住友ビル)
TEL:06-6220-8508

©住友精化株式会社
2025年11月 発行